

第 4 章 参考資料

～平成25年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付間にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特にことわりのない限り、平成25年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、平成25年9月17日(火)までにご返送ください。
- なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 藤田・五十嵐・新飯田
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 貴事業所の概要

n=753

事業所名			
所在地	〒	電話	
記入者属			
業種	1. 建設業(4.6%) 2. 製造業(11.0%) 3. 情報通信業(8.5%) 4. 運輸業, 郵便業(6.4%) 5. 卸売業, 小売業(17.4%) 6. 金融業, 保険業(4.4%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(1.3%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(2.8%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(3.9%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(1.3%) 11. 教育, 学習支援業(8.8%) 12. 医療, 福祉(13.5%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(16.1%) 14. その他		
企業全体の 常用労働者数※1	一般労働者 ※2	男性 人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性 人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。			
事業所の性格	1. 単独事業所(42.9%) 2. 本社・本店(54.1%) NA=3.1%	労働組合の有無 NA=1.1%	有・無 (40.9%)・(58.0%)

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
「常用労働者」とは、以下の者をいいます(「常用労働者」=「一般労働者」+「パートタイマー等」)。

- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 ②臨時又は日雇労働者で調査日前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
 ④事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
 ⑤上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。

派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、平成25年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。
採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

n=753

採用の有無 採用区分			採 用 し た			採用していない	
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新 規 採 用 者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (30.0%)	2 (6.0%)	3 (5.0%)	4 (49.8%)	NA = 9.2%
		技術系	1 (17.8%)	2 (7.4%)	3 (3.3%)	4 (59.4%)	NA = 12.1%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (6.6%)	2 (0.9%)	3 (5.3%)	4 (71.8%)	NA = 15.3%
		技術系	1 (7.4%)	2 (4.4%)	3 (2.9%)	4 (70.5%)	NA = 14.7%
	高校卒	事務・営業系	1 (3.9%)	2 (1.5%)	3 (2.5%)	4 (76.6%)	NA = 15.5%
		技術系	1 (3.6%)	2 (5.3%)	3 (0.9%)	4 (74.4%)	NA = 15.8%
中 途 採 用 者	事務・営業系		1 (31.3%)	2 (10.8%)	3 (9.6%)	4 (36.9%)	NA = 11.4%
	技術系		1 (21.8%)	2 (15.0%)	3 (4.0%)	4 (44.9%)	NA = 14.3%

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。

	男 性	女 性
平 均 年 齢	42.6歳	39.1歳
平 均 勤 続 年 数	11.7年	8.9年



付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=511

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (43.2%)	
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (46.2%)	
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (2.3%)	
4. 所定時間外労働（残業）が多い又は休日が少ないから (7.0%)	
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (10.4%)	
6. 全国転勤があるから (3.5%)	
7. 雇用形態として短期間を予定しているから (3.3%)	
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (30.9%)	
9. その他 () (32.7%)	NA=5.3%

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム

(例：総合職、一般職等のコース別管理)

n=753

1. ある（コース転換制度あり） (23.8%)	2. ある（コース転換制度なし） (4.1%)	
3. 以前はあったが廃止した (3.3%)	4. 導入したことはない (66.8%)	NA=2.0%

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。
※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

登用状況 管 理 職	管理職数	
	うち女性	
役 員	3,498人	201人
部長相当職	14,480人	539人
課長相当職	38,912人	2,231人
係長相当職	36,829人	4,706人

n=753

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=698

1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから (36.5%)
2. 女性が管理職になることを希望しないから (16.2%)
3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (24.8%)
4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (19.1%)
5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (1.0%)
6. 顧客が女性管理職を良く思わないから (0.4%)
7. 女性従業員が少ない又はいないから (33.8%)
8. その他 () (8.9%) NA=18.2%

問5 貴事業所では、女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組を行っていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。

n=753

1. 女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用している (32.7%)
2. 管理職候補の女性に対し、個別に育成・任用している (18.2%)
3. 女性管理職の目標数を設定している (3.5%)
4. 女性では満たしにくい昇進要件 (地方勤務や現場経験) をなくしている (12.6%)
5. キャリア形成について相談体制を整備している (13.4%)
6. 何も実施していない (37.5%)
7. その他 () (10.1%) NA=4.1%

母性保護等について

問6 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成22年4月1日から平成25年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○をつけてください。

n=753

制度、賃金、実績の有無 制度の種類		制度なし	制度あり			実績あり
			賃金の支給あり		賃金の支給なし	
			全額支給	一部支給		
産前産後休暇	NA=3. 2%	1 (2. 9%)	2 (21. 8%)	3 (12. 7%)	4 (59. 4%)	1 (74. 0%) n=707
育児時間	NA=4. 2%	1 (11. 6%)	2 (21. 6%)	3 (10. 2%)	4 (52. 3%)	1 (50. 8%) n=634
生理休暇	NA=3. 2%	1 (9. 0%)	2 (31. 7%)	3 (12. 0%)	4 (44. 1%)	1 (43. 6%) n=661
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=5. 3%	1 (40. 4%)	2 (15. 8%)	3 (5. 6%)	4 (32. 9%)	1 (35. 9%) n=409
妊娠中の通勤緩和措置	NA=6. 0%	1 (38. 6%)	2 (17. 0%)	3 (6. 6%)	4 (31. 7%)	1 (45. 1%) n=417
妊娠中の休憩に関する措置	NA=5. 8%	1 (46. 3%)	2 (15. 5%)	3 (5. 4%)	4 (26. 8%)	1 (23. 6%) n=360
妊娠障害休暇	NA=5. 7%	1 (63. 6%)	2 (5. 7%)	3 (4. 0%)	4 (21. 0%)	1 (24. 2%) n=231
出産障害休暇	NA=6. 0%	1 (65. 9%)	2 (4. 4%)	3 (3. 7%)	4 (20. 1%)	1 (14. 2%) n=212

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

ハラスメントについて

問7 貴事業所では、ハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

①～⑤それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。

n=753

取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが 実施を検討中
①就業規則等にハラスメント禁止を明記 NA=2.0%	1 (79.0%)	2 (12.0%)	3 (7.0%)
②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布 または掲示 NA=2.0%	1 (50.3%)	2 (39.8%)	3 (7.8%)
③ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む) NA=2.0%	1 (55.6%)	2 (32.4%)	3 (10.0%)
④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置 NA=1.7%	1 (73.8%)	2 (18.3%)	3 (6.1%)
⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施 NA=2.1%	1 (27.5%)	2 (59.6%)	3 (10.8%)

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた、短時間勤務制度・所定外労働の制限・介護休暇の3つの制度が従業員100人以下の事業主にも適用になり、改正育児・介護休業法が全面施行されました。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、**短時間勤務制度**（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2か月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。
(パパ・ママ育休プラス)
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦(夫)の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**看護休暇**を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**介護休暇**を付与する。

育児休業について

問8 貴事業所では、就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。

n=753

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6か月	無条件に 1歳6か月	1歳6か月～ 3歳未満	3歳以上	育児休業の 規定なし
1 (5.0%)	2 (10.0%)	3 (49.8%)	4 (4.9%)	5 (19.8%)	6 (3.7%)	7 (4.2%)

NA=2.5%

付問8-1 育児休業の規定があると回答した事業所（問8で1～6に○をつけた事業所）のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成24年4月1日～平成25年3月31日の間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休暇期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月 ～ 3か月 未満	3か月 ～ 6か月 未満	6か月 ～ 1年 未満	1年	1年を超え 1年6か月 未満	1年 6か月 ～ 3年 未満	3年～
	5日未満	5日 ～ 2週間 未満	2週間 ～ 1か月 未満							
男性	1 (24.5%)	2 (8.2%)	3 (6.1%)	4 (20.4%)	5 (8.2%)	6 (6.1%)	7 (6.1%)	8 (2.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性	1 (0.3%)	2 (0.5%)	3 (0.3%)	4 (1.1%)	5 (1.1%)	6 (32.3%)	7 (25.3%)	8 (31.2%)	9 (5.6%)	10 (0.0%)

n=49
NA=18.4%n=372
NA=2.4%

「事業所調査票」

問9 貴事業所では、平成24年4月1日～平成25年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成25年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。 n=699

出産者数（平成24年4月1日～平成25年3月31日）	男性	5,178人	女性	2,642人
うち平成25年9月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者含む）	うち	89人	うち	2,468人

男性の育児休業について

問10 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=753

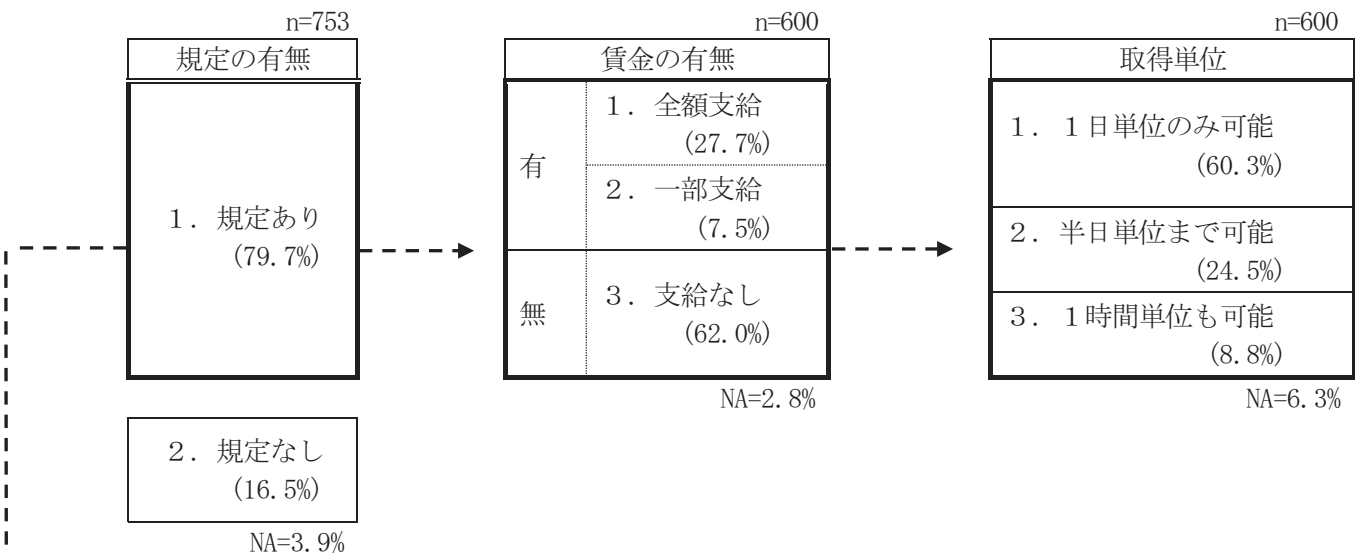
1. 行っている (26.4%)	2. 行っていない (69.7%)	NA=3.9%
1. 上司が積極的に休暇をとる (2.5%)	2. 職場の同僚が積極的に休暇をとる (2.5%)	
3. 個別に働きかけをする (19.6%)	4. 取得促進の部署を作る (2.5%)	
5. 法を上回る制度設計をする (12.6%)	6. 社内制度の周知を行う (72.4%)	
7. 目標件数を定める (7.5%)	8. 取得事例の紹介をする (14.6%)	
9. その他 () (4.0%)		n=199 NA=2.0%

問11 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=753

1. 上司の理解不足 (11.6%)	2. 代替要員の確保が困難 (54.8%)
3. キャリア形成において不利になる (7.3%)	4. 休業中の賃金補償 (30.9%)
5. 前例（モデル）がない (32.5%)	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない (59.1%)
7. 職場がそのような雰囲気ではない (19.5%)	8. 社会の認識の欠如 (11.3%)
9. その他 () (4.2%)	NA=5.8%

子どもの看護休暇について

問12 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



→ 付問12-1 子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (1.5%)	2 (82.0%)	3 (9.2%)	4 (5.3%)

n=600

NA=2.0%

介護休業制度について

問13 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。

1. 規定あり (89.9%)

2. 規定なし (7.6%)

n=753

NA=2.5%

付問13-1 介護休業制度の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、最長でどのくらいの期間、介護休業を取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

n=677

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間
1 (7.4%)	2 (59.8%)	3 (3.7%)	4 (3.4%)	5 (20.5%)	6 (4.0%)

NA=1.2%

問14 貴事業所では、平成24年4月1日～平成25年3月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。

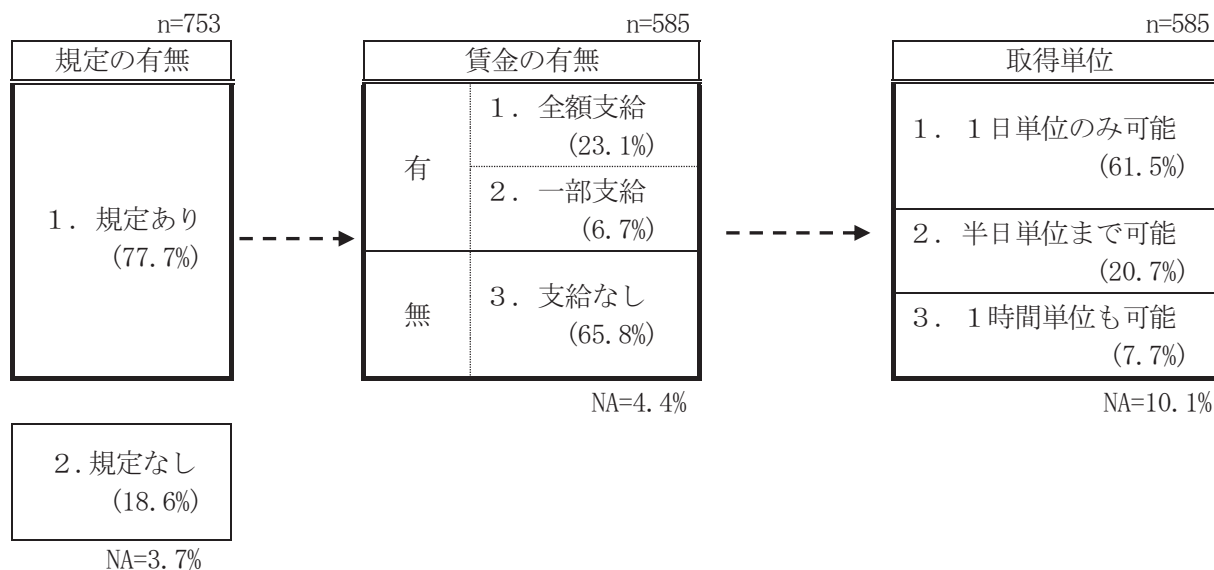
1. いる (13.5%) 2. いない (82.9%)

n=753

NA=3.6%

介護休暇制度について

問15 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付問15-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.2%)	2 (72.6%)	3 (7.2%)	4 (14.0%)

n=585

NA=3.9%

「事業所調査票」

仕事と育児・介護等の両立支援制度について

問16 貴事業所において、下記の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、平成24年4月1日～平成25年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。

n=753

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の有無 制度の種類	制度 なし	今後 導入予定 あり	制度 あり			男 性		女 性	
						利用者 あり	利用者 なし	利用者 あり	利用者 なし
短時間勤務制度 NA=2.4%	1 (19.1%)	2 (1.6%)	3 (76.9%)	NA=2.4%	n=579	1 (9.7%)	2 (76.5%)	1 (69.1%)	2 (26.1%)
フレックスタイム制度 NA=3.5%	1 (68.7%)	2 (2.5%)	3 (25.4%)	NA=3.5%	n=191	1 (64.9%)	2 (29.3%)	1 (72.3%)	2 (20.9%)
在宅勤務制度 (テレワークなど) NA=3.5%	1 (87.9%)	2 (2.1%)	3 (6.5%)	NA=3.5%	n=49	1 (49.0%)	2 (44.9%)	1 (67.3%)	2 (26.5%)
始業・終業時刻の繰上げ・ 繰下げ NA=3.7%	1 (41.2%)	2 (2.9%)	3 (52.2%)	NA=3.7%	n=393	1 (18.3%)	2 (66.9%)	1 (58.8%)	2 (34.4%)
半日や時間単位の有給休暇 NA=3.1%	1 (23.1%)	2 (2.5%)	3 (71.3%)	NA=3.1%	n=537	1 (74.7%)	2 (16.0%)	1 (83.8)	2 (10.1%)
所定時間外労働（残業）の 免除 NA=3.7%	1 (21.8%)	2 (1.9%)	3 (72.6%)	NA=3.7%	n=547	1 (8.2%)	2 (76.8%)	1 (47.3%)	2 (46.1%)
再雇用制度(育児・介護で退 職した人を正社員等で優先 的に雇用する制度等) NA=3.7%	1 (68.3%)	2 (4.4%)	3 (23.6%)	NA=3.7%	n=178	1 (19.7%)	2 (70.8%)	1 (34.3%)	2 (55.1%)
育児・介護に要する経費の 援助 NA=3.5%	1 (84.7%)	2 (1.1%)	3 (10.8%)	NA=3.5%	n=81	1 (44.4%)	2 (45.7%)	1 (67.9%)	2 (27.2%)
事業所内保育所の設置 NA=2.9%	1 (91.0%)	2 (1.6%)	3 (4.5%)	NA=2.9%	n=34	1 (52.9%)	2 (32.4%)	1 (82.4%)	2 (14.7%)

IV 女性の活躍促進に関する事項

～女性の活躍促進～

雇用の場で女性の活躍を促進することは、有用な労働力を確保でき、グローバル化の中で企業の戦力アップとなり、企業や社会の活性化につながります。そこで重要となるのが、**ポジティブ・アクション**の取組です。

ポジティブ・アクションとは、**固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から、「営業職に女性はほとんどいない」、「課長以上の管理職は男性が大半を占めている」等の事実上の差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組**をいいます。

ポジティブ・アクションを実践するには、①男女均等な待遇確保 ②女性の勤続年数の伸長 ③職場の雰囲気・風土の改善 ④女性の採用拡大 ⑤女性の職域拡大・管理職の増加 ⑥多様な働き方の確保を取組目標として進めていくことが大切だと言われています。

ポジティブ・アクションへの認識について

問17 ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 ※ 上記の定義をご参照ください

n=753

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1. 内容を含めてよく知っている (16.2%) | 2. 内容をある程度知っている (42.1%) |
| 3. 言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らない (22.7%) | |
| 4. 知らない (16.7%) | |

NA=2.3%

ポジティブ・アクションへの取組について

問18 貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。
n=753

- | | | |
|----------------------|----------------------|---------|
| 1. 進んでいる (13.0%) | 2. ある程度進んでいる (37.6%) | NA=1.9% |
| 3. あまり進んでいない (29.7%) | 4. 進んでいない (17.8%) | |

付問18-1 問18で「3. あまり進んでいない」「4. 進んでいない」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所の女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。
n=358

- | | |
|--|---------|
| 1. 女性が早く退職してしまうから (31.0%) | NA=3.4% |
| 2. 女性は家事・育児等の家庭生活のために配置（転勤等）や所定時間外労働（残業）に制約があるから (36.9%) | |
| 3. 女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから (29.3%) | |
| 4. 男性社員の意識・理解が不十分であるから (14.0%) | |
| 5. トップの意識・理解が不十分であるから (10.9%) | |
| 6. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままで問題ないから (36.3%) | |
| 7. その他（ ） (16.2%) | |

付問18-2 問18で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施したきっかけは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
n=381

- | | | | |
|------------------------------------|----------------------|-----------------------|---------|
| 1. トップの方針 (60.6%) | 2. 男性従業員からの要望 (2.4%) | 3. 女性従業員からの要望 (16.3%) | NA=2.4% |
| 4. 労働組合からの要望 (8.7%) | 5. 他社の事例を見て (10.2%) | | |
| 6. 法律（均等法、育児・介護休業法への対応として） (48.3%) | 7. その他（ ） (21.0%) | | |

付問18-3 問18で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施する理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
n=381

- | | |
|---|---------|
| 1. 従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため (61.2%) | NA=3.7% |
| 2. 企業イメージの向上など企業戦略として (21.5%) | |
| 3. 商品開発やマーケティングに女性独自の視点を取り入れるため (26.2%) | |
| 4. 労働力人口の減少が見込まれているため (17.3%) | |
| 5. 企業の社会的責任として (45.7%) | |
| 6. 社会的な流れであり、法律にも規定されているため (43.8%) | |
| 7. その他（ ） (16.3%) | |

付問18-4 問18で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(次頁へ続く)

(前頁から続く)

→ 付問18-4 問18で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。
貴事業所が取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=381

1. 女性従業員の労働意欲が向上した(58.8%)
2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった(31.8%)
3. 取引先や顧客からの評判が良くなった(10.5%)
4. 優秀な人材を採用できるようになった(38.8%)
5. 組織が活性化された(41.7%)
6. 生産性向上や競争力強化につながった(11.8%)
7. 特に目立った効果はなかった(9.2%)
8. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった(0.0%)
9. その他 () (9.2%)

NA=1.0%

問19 貴事業所がポジティブ・アクションを進めていくことへの考え方として、最もあてはまるのはどれですか。

該当する番号を 1つ 選び、○をつけてください。

n=753

1. 女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである(40.8%)
2. 過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである(31.3%)
3. 女性の労働環境は改善されてきているため、特に女性に特化して進めていく必要はない(14.9%)
4. 男女どちらかを優遇すべきでないため、進めていくべきでない(5.6%)
5. その他 () (3.6%)

NA=3.9%

問20 貴事業所は、ポジティブ・アクションを進めていくためには特にどの項目に取り組むべきだと考えますか。該当する番号を 1つ 選び、○をつけてください。

n=753

1. 男女均等な待遇を確保する(20.2%)
2. 女性従業員の勤続年数を伸長する取組を行う(短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど)(11.6%)
3. 女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する(19.5%)
4. 従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する(2.0%)
5. 女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む(18.9%)
6. 女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する(2.9%)
7. 取り組む必要はない(6.5%)
8. その他 () (3.6%)

NA=14.9%

問21 貴事業所が女性従業員に対して望むことは何ですか。該当する番号 すべて に○をつけてください。

n=753

1. 新たな業務に積極的に取り組んでほしい(69.2%)
2. 管理職への昇進に積極的にチャレンジしてほしい(52.9%)
3. 妊娠・出産後も辞めずに働き続けてほしい(45.2%)
4. 転勤や配置転換に応じてほしい(18.2%)
5. 所定時間外労働(残業)に応じてほしい(9.4%)
6. 定型的・補助的業務を担ってほしい(4.0%)
7. その他 () (5.4%)

NA=2.7%

「事業所調査票」

問22 貴事業所がポジティブ・アクションに取り組むにあたっての課題は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=753

1. 女性が結婚・妊娠・出産等を機に退職してしまう(33.7%)
2. 女性自身の昇進や仕事に対する意識が低い(37.3%)
3. 家庭生活への配慮をする必要がある(48.3%)
4. 顧客や取引先の理解が得られにくい(3.5%)
5. トップの意識、理解が不十分である(8.1%)
6. 男性社員の認識、理解が不十分である(15.3%)
7. 所定時間外労働(残業)、深夜労働をさせにくい(17.1%)
8. 女性の活用を進めるにあたってコストがかかる(1.9%)
9. 重量物の取扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある(3.5%)
10. 前例がなく進め方がわからない(5.6%)
11. 特に課題はない(13.9%)
12. その他 () (4.2%)

NA=3.2%

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、平成26年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

～平成25年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
男 女 従 業 員 調 査 票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、女性の活躍促進への取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付間にお進みください。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特にことわりのない限り、平成25年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、平成25年9月30日(月)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 藤田・五十嵐・新飯田
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。
n=1,397

性 別	1. 男 (48.2%) 2. 女 (51.5%) NA=0.4%
年 代	1. 10代 (0.1%) 2. 20代 (15.5%) 3. 30代 (44.0%) 4. 40代 (27.1%) 5. 50代 (10.7%) 6. 60代以上 (2.4%) NA=0.2%
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業 (4.3%) 2. 製造業 (11.2%) 3. 情報通信業 (7.0%) 4. 運輸業, 郵便業 (6.3%) 5. 卸売業, 小売業 (14.1%) 6. 金融業, 保険業 (4.7%) 7. 不動産業, 物品賃貸業 (1.6%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業 (3.1%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業 (3.6%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業 (1.1%) 11. 教育, 学習支援業 (8.4%) 12. 医療, 福祉 (12.4%) 13. サービス業(他に分類されないもの) (15.0%) 14. その他 (5.7%) NA=1.4%
勤 務 先 の 企業規模(※)	1. 30～99人(21.5%) 2. 100～299人(26.2%) 3. 300～499人(9.9%) 4. 500～999人(12.7%) 5. 1000人以上(28.3%) NA=1.4% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
職 種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等) (15.8%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等) (57.3%) 3. 営業職 (7.4%) 4. 販売・サービス職(店員等) (5.9%) 5. 技能・労務職(運転手、作業員等) (3.7%) 6. 管理職(課長相当職以上) (5.2%) 7. その他 () (3.5%) NA=1.1%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満 (6.7%) 2. 3年以上5年未満 (10.5%) 3. 5年以上10年未満 (35.2%) 4. 10年以上20年未満 (32.4%) 5. 20年以上 (14.3%) NA=0.9%
役職	1. 役職についていない (52.0%) 2. 主任級 (21.1%) 3. 係長級 (14.4%) 4. 課長級 (5.9%) 5. 部長級 (1.5%) 6. その他 () (3.7%) NA=1.5%
雇用形態	1. 正社員 (92.8%) 2. パートタイマー (2.5%) 3. その他 () (3.3%) NA=1.4%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし (19.0%) 2. 10時間以下 (28.8%) 3. 10時間超20時間以下 (24.7%) 4. 20時間超45時間以下 (21.3%) 5. 45時間超60時間以下 (3.4%) 6. 60時間超 (1.6%) NA=1.2%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日 (9.5%) 2. 1～5日 (24.4%) 3. 6～10日 (27.5%) 4. 11～15日 (17.2%) 5. 16～20日 (14.4%) 6. 21日以上 (4.7%) NA=2.3%
配偶者の有無	1. いる (58.5%) 2. いない (40.4%) NA=1.1%
子どもの有無	1. 末子が就学前 (24.8%) 2. 末子が小学生 (8.9%) 3. 末子が中学生以上 (12.2%) 4. いない (52.8%) NA=1.4%
労働組合の有無	1. あって加入している (29.1%) 2. あるが加入していない (13.1%) 3. ない (51.2%) 4. わからない (5.1%) NA=1.6%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、() 内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表す。

Ⅱ 雇用管理の概況について

女性社員の育成について

問1 あなたの職場で、女性の勤続年数を伸長するためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）
(男性n=673) 〈女性n=719〉

1. 法を上回る育児・介護休業制度を導入する (25.4%) 〈29.1%〉 2. 育児休業・短時間勤務等を利用しやすいように、研修・パンフレット等で啓発する (33.1%) 〈38.9%〉 3. 育児・介護休業をした従業員が職場復帰しやすいように支援する（職場復帰プログラムの実施など） (59.0%) 〈55.9%〉 4. 長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備する (23.0%) 〈23.2%〉 5. 福利厚生（各種手当・休暇制度など）を充実させる (51.3%) 〈54.4%〉 6. 特に必要はない (10.4%) 〈5.7%〉 7. その他 () (4.2%) 〈9.6%〉 NA=(1.0%) 〈1.3%〉

問2 あなたの職場で、女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）
(n=673) 〈n=719〉

1. 女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用する (48.1%) 〈43.0%〉 2. 管理職候補の女性に対し、個別に育成・任用する (29.6%) 〈35.3%〉 3. 女性管理職の目標数を設定する (15.6%) 〈16.7%〉 4. 女性では満たしにくい昇進要件（地方勤務や現場経験）をなくす (15.3%) 〈24.2%〉 5. キャリア形成について相談体制を整備する (26.2%) 〈31.2%〉 6. 特に必要はない (16.6%) 〈15.7%〉 7. その他 () (5.1%) 〈6.8%〉 NA=(1.0%) 〈1.9%〉

「従業員調査票」

母性保護等について

問3 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(男性 n=673) 〈女性 n=719〉

制度の種類	制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇（産休）	NA=(0.9%) 〈0.6%〉	1 (89.9%) 〈91.8%〉	2 (1.6%) 〈2.8%〉	3 (7.6%) 〈4.9%〉
育児時間（授乳等のための時間）	NA=(1.8%) 〈1.7%〉	1 (51.9%) 〈54.0%〉	2 (19.6%) 〈22.3%〉	3 (26.7%) 〈22.1%〉
生理休暇	NA=(1.3%) 〈1.1%〉	1 (60.0%) 〈71.8%〉	2 (12.8%) 〈14.6%〉	3 (25.9%) 〈12.5%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(2.2%) 〈2.1%〉	1 (32.1%) 〈33.4%〉	2 (23.9%) 〈32.4%〉	3 (41.8%) 〈32.1%〉
妊娠中の通勤緩和措置（時差出勤など）	NA=(1.8%) 〈1.7%〉	1 (45.2%) 〈46.6%〉	2 (20.7%) 〈26.4%〉	3 (32.4%) 〈25.3%〉
妊娠中の休憩に関する措置（休憩時間の延長など）	NA=(2.1%) 〈2.1%〉	1 (22.6%) 〈22.8%〉	2 (32.8%) 〈41.9%〉	3 (42.5%) 〈33.2%〉
妊娠障害休暇（つわり等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(2.1%) 〈1.9%〉	1 (19.3%) 〈19.6%〉	2 (32.1%) 〈42.3%〉	3 (46.5%) 〈36.2%〉
出産障害休暇（出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(2.1%) 〈1.9%〉	1 (15.5%) 〈13.5%〉	2 (32.4%) 〈42.7%〉	3 (50.1%) 〈41.9%〉

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた、短時間勤務制度・所定外労働の制限・介護休暇の3つの制度が従業員100人以下の事業主にも適用になり、改正育児・介護休業法が全面施行されました。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。（パパ・ママ育休プラス）
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として看護休暇を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として介護休暇を付与する。

育児休業について

問4 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。（n=673）〈n=719〉

1. 規定あり (83.8%) 〈85.4%〉	2. 規定なし (3.1%) 〈4.7%〉	3. わからない (12.2%) 〈9.6%〉	NA=(0.9%) 〈0.3%〉
-------------------------	-----------------------	-------------------------	------------------

問5 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。（n=673）〈n=719〉

1. 取得した (3.0%) 〈24.3%〉	2. 対象者であったが取得しなかった (34.2%) 〈2.1%〉	3. 対象にならなかったことがない (62.1%) 〈73.2%〉	NA=(0.7%) 〈0.4%〉
------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------	------------------

問6 育児休業の期間はどのくらい必要だと思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。

(n=673) 〈n=719〉

1 年未満	1 年	1 年を超え 1 年 6 か月未満	1 年 6 か月以上 3 年未満	3 年を超える期間
1 (11.3%) 〈4.2%〉	2 (30.0%) 〈18.9%〉	3 (26.2%) 〈37.7%〉	4 (25.7%) 〈34.5%〉	5 (5.6%) 〈3.5%〉

NA=(1.2%) 〈1.3%〉

「従業員調査票」

問7 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなたが対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=673) (n=719)

1. 復職のための職場研修の実施(33.1%) (28.9%)	2. 休業中の業務に関する情報提供(60.3%) (62.4%)
3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(30.0%) (24.5%)	
4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(40.0%) (42.6%)	
5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(61.7%) (74.3%)	
6. その他 () (1.9%) (3.3%)	NA=(1.5%) (1.8%)

男性の育児休業について

問8 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=673) (n=719)

1. 積極的に参加したほうが良い(42.3%) (45.1%)	
2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(46.1%) (46.2%)	
3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(8.9%) (7.2%)	
4. 参加する必要はない(1.9%) (0.8%)	NA=(0.7%) (0.7%)

子どもの看護休暇について

問9 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(3頁⑤参照) (n=673) (n=719)

1. 知っていた(42.3%) (48.8%)	2. 知らない(57.1%) (50.5%)	NA=(0.6%) (0.7%)
-------------------------	------------------------	------------------

問10 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=673) (n=719)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (9.5%) (4.2%)	2 (28.7%) (23.9%)	3 (40.6%) (47.6%)	4 (20.2%) (23.2%)	NA=(1.0%) (1.1%)

介護休業について

問11 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=673) (n=719)

1. 規定あり(63.9%) (72.9%)	2. 規定なし(5.6%) (4.5%)	3. わからない(29.7%) (21.6%)	NA=(0.7%) (1.1%)
------------------------	----------------------	-------------------------	------------------

問12 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=673) (n=719)

1. 取得した (0.3%) (0.7%)	2. 対象者であったが取得しなかった (6.4%) (4.2%)	3. 対象になったことがない (92.0%) (94.4%)	NA=(1.3%) (0.7%)
--------------------------	-------------------------------------	-----------------------------------	------------------

介護休暇制度について

問13 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(3頁⑥参照) (n=673) (n=719)

1. 知っていた(57.8%) (65.5%)	2. 知らない(41.3%) (33.55%)	NA=(0.9%) (1.0%)
-------------------------	-------------------------	------------------

問14 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=673) (n=719)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (2.8%) (1.7%)	2 (12.8%) (9.0%)	3 (27.2%) (27.1%)	4 (56.3%) (60.9%)	NA=(0.9%) (1.3%)

働きながら育児・介護等を行う従業員に対する制度

問15 働きながら育児・介護等を行う従業員に対して、どのような制度が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=673) 〈n=719〉

- | | |
|---|------------------|
| 1. 短時間勤務制度(74.1%) 〈83.9%〉 | |
| 2. フレックスタイム制度(62.0%) 〈65.0%〉 | |
| 3. 在宅勤務制度（テレワークなど）(34.6%) 〈40.2%〉 | |
| 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(56.5%) 〈67.2%〉 | |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇(49.8%) 〈65.2%〉 | |
| 6. 所定時間外労働（残業）の免除(40.0%) 〈46.6%〉 | |
| 7. 再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）(33.4%) 〈44.2%〉 | |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助(33.0%) 〈28.1%〉 | |
| 9. 事業所内保育所の設置(22.9%) 〈32.0%〉 | |
| 10. その他（ ）(1.5%) 〈1.9%〉 | NA=(0.3%) 〈0.3%〉 |

IV 女性の活躍促進に関する事項

～女性の活躍促進～

雇用の場で女性の活躍を促進することは、有用な労働力を確保でき、グローバル化の中で企業の戦力アップとなり、企業や社会の活性化につながります。そこで重要となるのが、**ポジティブ・アクション**の取組です。

ポジティブ・アクションとは、**固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から、「営業職に女性はほとんどいない」、「課長以上の管理職は男性が大半を占めている」等の事実上の差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組**をいいます。

ポジティブ・アクションを実践するには、①男女均等な待遇確保 ②女性の勤続年数の伸長 ③職場の雰囲気・風土の改善 ④女性の採用拡大 ⑤女性の職域拡大・管理職の増加 ⑥多様な働き方の確保を取組目標として進めていくことが大切だと言われています。

問16 あなたは、「今の仕事を続けるかどうか」「どの役職まで昇進したいか」というような、今後の職業生活におけるキャリアビジョンを持っていますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=673) 〈n=719〉

- | | |
|--|------------------|
| 1. 今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる(19.3%) 〈13.1%〉 | |
| 2. 今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる(40.1%) 〈28.8%〉 | |
| 3. 明確なビジョンは持てない(34.5%) 〈54.8%〉 | NA=(6.1%) 〈3.3%〉 |

付問16-1 問16で「1. 10年以上先のキャリアビジョンを持てる」「2. 5年程度先のキャリアビジョンを持てる」と回答の方のみお答えください。

どのようなビジョンを持っていますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=400) 〈n=301〉

- | | |
|--|------------------|
| 1. 今の会社で、管理職や役員として活躍したい(55.0%) 〈17.6%〉 | |
| 2. 今の会社で、管理職にはならないが、やりがいのある仕事をしたい(23.0%) 〈38.9%〉 | |
| 3. 今の会社で、定型的・補助的業務に従事したい(2.8%) 〈13.6%〉 | |
| 4. 今の会社で、専門職として自分の専門性を活かせる仕事をしたい(14.3%) 〈18.3%〉 | |
| 5. 他の会社へ転職したい(2.5%) 〈6.3%〉 | |
| 6. その他（ ）(1.0%) 〈2.7%〉 | NA=(1.5%) 〈2.7%〉 |

▼ (次頁へ続く)

(前頁から続く)

付問16-2 問16で「3. 明確なビジョンは持てない」と回答の方のみお答えください。

明確なビジョンが持てないのは、どのような理由からですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=232) (n=394)

1. 今後の会社の業績に不安があるから (34.5%) (23.1%)
2. 妊娠・出産等を理由に解雇される恐れがあるから (1.3%) (4.6%)
3. 家庭状況 (結婚・育児・介護・配偶者の状況など) によって左右されるから (21.6%) (57.9%)
4. 将来のモデルとなるような上司・先輩がいないから (25.9%) (29.7%)
5. 今後、仕事を続けるか未定だから (32.3%) (31.2%)
6. 今の状況に不満はあるが、どうしたいかがわからないから (28.4%) (23.4%)
7. その他 () (10.3%) (9.9%) NA=(3.9%) (1.0%)

管理職になることについて

問17 あなたは、上司から管理職になることを薦められたら引き受けますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。
(n=673) (n=719)

1. 引き受ける (48.3%) (16.1%)
2. 仕事内容や条件によっては引き受ける (23.3%) (27.4%)
3. 引き受けない (7.9%) (27.8%)
4. 現時点ではわからない (18.3%) (27.1%)
- NA=(2.2%) (1.5%)

付問17-1 問17で「1. 引き受ける」「2. 仕事内容や条件によっては引き受ける」と回答の方のみお答えください。

管理職を引き受ける理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=482) (n=313)

1. 自分が成長できるから (68.5%) (78.6%)
2. より大きな責任のある仕事ができるから (48.8%) (41.9%)
3. より多くの報酬をもらえるから (57.7%) (49.8%)
4. 社会的な地位が向上するから (25.5%) (18.8%)
5. 自分のペースで仕事ができ、時間が自由になるから (6.4%) (10.2%)
6. その他 () (3.1%) (6.4%)

NA=(1.5%) (0.6%)

付問17-2 問17で「3. 引き受けない」「4. 現時点ではわからない」と回答の方のみお答えください。

管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=176) (n=395)

1. 仕事と家庭の両立が困難だから (15.3%) (43.0%)
2. 現在の自分の能力では自信がないから (42.6%) (56.2%)
3. 責任を負いたくないから (13.6%) (14.9%)
4. 給与・待遇・業務内容などの魅力を感じられないから (32.4%) (25.6%)
5. 仕事より、自分の時間を充実させたいから (19.9%) (24.8%)
6. 現場を離れたくないから (9.7%) (7.6%)
7. モデルとなる管理職がいないから (13.6%) (21.5%)
8. その他 () (10.8%) (7.6%)

NA=(8.5%) (2.5%)

ポジティブ・アクションへの認識について

問18 ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 ※ P 5 の定義をご参照ください (n=673) (n=719)

- | | |
|--|---------------------------------|
| 1. 内容を含めてよく知っている (3.3%) (3.3%) | 2. 内容をある程度知っている (20.5%) (15.7%) |
| 3. 言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らない (23.8%) (27.4%) | |
| 4. 知らない (48.0%) (50.9%) | NA=(4.5%) (2.6%) |

ポジティブ・アクションへの取組について

問19 あなたの職場では、女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=673) (n=719)

- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| 1. 進んでいる (11.9%) (8.5%) | 2. ある程度進んでいる (34.8%) (27.7%) |
| 3. あまり進んでいない (31.4%) (36.4%) | 4. 進んでいない (19.9%) (25.5%) |
| NA=(2.1%) (1.9%) | |

付問19-1 問19で「3. あまり進んでいない」「4. 進んでいない」と回答の方のみお答えください。

あなたの職場で、女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=345) (n=445)

- | |
|--|
| 1. 女性が早く退職してしまうから (32.2%) (20.0%) |
| 2. 女性は家事・育児等の家庭生活のために配置（転勤等）や所定時間外労働（残業）に制約があるから (29.9%) (38.0%) |
| 3. 女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから (33.9%) (30.6%) |
| 4. 男性社員の意識・理解が不十分であるから (20.0%) (31.5%) |
| 5. トップの意識・理解が不十分であるから (23.8%) (32.6%) |
| 6. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままで問題ないから (28.7%) (31.9%) |
| 7. その他（ ） (11.0%) (12.4%) |
| NA=(4.6%) (2.2%) |

付問19-2 問19で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の方のみお答えください。

あなたの職場では、取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=314) (n=260)

- | | |
|---|------------------------------------|
| 1. 女性従業員の労働意欲が向上した (32.5%) (35.4%) | |
| 2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった (32.5%) (28.1%) | |
| 3. 取引先や顧客からの評判が良くなった (7.3%) (5.0%) | |
| 4. 優秀な人材を採用できるようになった (25.2%) (18.1%) | |
| 5. 組織が活性化された (29.3%) (20.4%) | 6. 生産性向上や競争力強化につながった (9.9%) (5.0%) |
| 7. 特に目立った効果はなかった (15.6%) (13.1%) | |
| 8. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった (0.6%) (0.0%) | |
| 9. その他（ ） (8.3%) (16.9%) | |
| NA=(1.6%) (2.7%) | |

問20 ポジティブ・アクションを進めていくことについて、あなたの考え方として、最もあてはまるのはどれですか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=673) (n=719)

- | |
|--|
| 1. 女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである (28.4%) (29.6%) |
| 2. 過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである (49.6%) (51.0%) |
| 3. 女性の労働環境は改善されてきているため、特に女性に特化して進めていく必要はない (8.6%) (9.6%) |
| 4. 男女でどちらかを優遇すべきでないため、進めていくべきでない (6.5%) (3.8%) |
| 5. その他（ ） (1.9%) (2.5%) |
| NA=(4.9%) (3.5%) |

「従業員調査票」

問21 あなたの職場で、ポジティブ・アクションを進めていくためには特にどの項目に取り組むべきだと思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=673) 〈n=719〉

1. 男女均等な待遇を確保する(20.4%) 〈15.0%〉
2. 女性従業員の勤続年数を伸長する取組を行う（短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど）(14.6%) 〈21.7%〉
3. 女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する(17.1%) 〈14.9%〉
4. 従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する(4.0%) 〈2.8%〉
5. 女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む(10.4%) 〈10.0%〉
6. 女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する(5.2%) 〈6.8%〉
7. 取り組む必要はない(7.9%) 〈4.5%〉
8. その他（ ）(2.4%) 〈3.8%〉

NA=(18.1%) 〈20.6%〉

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月30日（月）までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、平成26年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

「事業所集計表」

3 事業所調査集計表

業種別

	事業所計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全体	753 100.0	35 4.6	83 11.0	64 8.5	48 6.4	131 17.4	33 4.4	10 1.3	21 2.8	29 3.9	10 1.3	66 8.8	102 13.5	121 16.1
企業全体の規模別	30～99人	178 100.0	6 3.4	9 5.1	25 14.0	8 4.5	29 16.3	5 2.8	3 1.7	7 3.9	9 2.2	4 9.6	17 16.3	29 15.2
	100～299人	207 100.0	13 6.3	13 6.3	21 10.1	16 7.7	29 14.0	7 3.4	3 1.4	6 2.9	2 1.0	— 11.6	24 16.4	34 18.8
	300～499人	82 100.0	3 3.7	13 15.9	3 3.7	5 6.1	7 8.5	3 3.7	3 2.4	2 2.4	1 1.2	4 4.9	17 20.7	19 23.2
	500～999人	99 100.0	6 6.1	13 13.1	3 3.0	4 4.0	17 17.2	5 5.1	1 1.0	2 2.0	2 2.0	12 12.1	14 14.1	19 19.2
	1000人以上	186 100.0	7 3.8	35 18.8	12 6.5	15 8.1	49 26.3	13 7.0	— 5	5 7.5	14 3	9 4.8	7 3.8	17 9.1
	無回答	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0	—
	無回答	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0	—
女性比率別	0～20%未満	207 100.0	34 16.4	38 18.4	31 15.0	27 13.0	25 12.1	4 1.9	4 1.9	7 3.4	2 1.0	2 1.0	—	33 15.9
	20～40%未満	179 100.0	1 0.6	28 15.6	24 13.4	14 7.8	34 19.0	12 6.7	4 2.2	9 5.0	4 2.2	19 10.6	2 1.1	27 15.1
	40～60%未満	151 100.0	—	12 7.9	7 4.6	1 0.7	27 17.9	15 9.9	1 0.7	3 2.0	14 9.3	25 16.6	8 5.3	36 23.8
	60%以上	198 100.0	—	5 2.5	2 1.0	3 1.5	41 20.7	1 0.5	1 0.5	11 5.6	11 2.5	19 9.6	88 44.4	21 10.6
	無回答	18 100.0	—	—	—	3 16.7	4 22.2	1 5.6	—	1 5.6	—	1 5.6	4 22.2	4 22.2
	無回答	18 100.0	—	—	—	3 16.7	4 22.2	1 5.6	—	1 5.6	—	1 5.6	4 22.2	4 22.2
労組有無別	有	308 100.0	17 5.5	49 15.9	21 6.8	35 11.4	52 16.9	21 6.8	2 0.6	3 1.0	14 4.5	1 0.3	36 11.7	32 10.4
	無	437 100.0	17 3.9	34 7.8	42 9.6	13 3.0	76 17.4	12 2.7	8 1.8	18 4.1	14 3.2	9 2.1	76 17.4	88 20.1
	無回答	8 100.0	1 12.5	—	1 12.5	—	3 37.5	—	—	—	1 12.5	—	1 12.5	1 12.5
	無回答	8 100.0	1 12.5	—	1 12.5	—	3 37.5	—	—	—	1 12.5	—	1 12.5	1 12.5

企業全体の労働者数

	事業所計	30199人	100529人	300549人	500599人	1000人以上	無回答	平均（人）
全体	753 100.0	178 23.6	207 27.5	82 10.9	99 13.1	186 24.7	1 0.1	2888.0
業種別	建設業	35 100.0	6 17.1	13 37.1	6 8.6	6 17.1	—	1157.3
	製造業	83 100.0	13 15.7	13 15.7	13 15.7	35 42.2	—	2850.5
	情報通信業	64 100.0	25 39.1	21 32.8	3 4.7	3 4.7	—	730.8
	運輸業・郵便業	48 100.0	8 16.7	16 33.3	5 10.4	4 8.3	—	13798.1
	卸売業・小売業	131 100.0	29 22.1	29 22.1	7 5.3	17 13.0	—	5231.9
	金融業・保険業	33 100.0	5 15.2	7 21.2	3 9.1	5 15.2	—	2613.5
	不動産業・物品賃貸業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	—	270.3
	学術研究・専門・技術サービス業	21 100.0	7 33.3	6 28.6	2 9.5	1 4.8	—	722.0
	宿泊業・飲食サービス業	29 100.0	9 31.0	2 6.9	2 6.9	2 48.3	—	7645.4
	生活関連サービス業・娯楽業	10 100.0	4 40.0	—	1 10.0	2 20.0	—	1261.4
	教育・学習支援業	66 100.0	17 25.8	24 36.4	4 6.1	12 18.2	—	768.9
	医療・福祉	102 100.0	29 28.4	34 33.3	17 16.7	14 13.7	—	558.9
	サービス業（他に分類されないもの）	121 100.0	27 22.3	39 32.2	19 15.7	19 14.0	—	610.3
女性比率別	0～20%未満	207 100.0	49 23.7	56 27.1	26 12.6	29 14.0	—	2205.1
	20～40%未満	179 100.0	40 22.3	57 31.8	15 8.4	28 15.6	—	3257.8
	40～60%未満	151 100.0	36 23.8	41 27.2	17 11.3	16 10.6	—	1529.1
	60%以上	198 100.0	52 26.3	51 25.8	23 11.6	26 13.1	—	4300.3
	無回答	18 100.0	1 5.6	2 11.1	1 5.6	—	—	—
	無回答	18 100.0	1 5.6	2 11.1	1 5.6	—	—	—
労組有無別	有	308 100.0	33 10.7	68 22.1	28 9.1	45 14.6	—	6282.3
	無	437 100.0	145 33.2	135 30.9	53 12.1	54 12.4	—	585.6
	無回答	8 100.0	—	—	—	—	—	191.2
	無回答	8 100.0	—	—	—	—	—	191.2

労働者数（上段＝人数、下段＝平均）

	総従業員数	男性	女性	男性		女性	
				一般労働者	パートタイマー等	一般労働者	パートタイマー等
全体	2,119,772 2888.0	1,168,805 1592.4	950,967 1295.6	896,188 1221.0	272,617 371.4	314,094 427.9	636,873 867.7
業種別	建設業	40,504 1157.3	35,307 1006.6	5,197 148.5	32,602 931.5	2,705 77.3	4,502 128.6
	製造業	236,590 2850.5	189,678 2285.3	46,912 565.2	174,075 2104.5	15,003 190.8	32,401 390.4
	情報通信業	46,774 730.8	35,277 551.2	11,497 179.6	33,076 516.8	2,201 34.4	7,996 124.8
	運輸業・郵便業	620,916 13798.1	448,033 9956.3	172,883 3841.8	401,577 8923.9	46,456 1032.4	51,565 2696.0
	卸売業・小売業	664,446 5231.9	225,787 1777.9	438,659 3454.0	128,556 1012.3	97,231 765.6	388,593 394.2
	金融業・保険業	83,633 2613.5	44,780 1399.4	38,853 1214.2	42,070 1314.7	2,710 84.7	33,195 1037.3
	不動産業・物品賃貸業	2,703 270.3	1,943 194.3	760 76.0	1,568 156.8	375 37.5	589 58.9
	学術研究・専門・技術サービス業	13,718 722.0	10,023 527.5	3,695 194.5	9,105 479.2	918 48.3	2,566 135.1
	宿泊業・飲食サービス業	221,717 7645.4	88,546 3053.3	133,171 4592.1	11,523 397.3	77,023 2656.0	5,296 182.6
	生活関連サービス業・娯楽業	12,614 1261.4	6,016 601.6	6,598 659.8	4,888 488.8	1,128 112.8	3,537 353.7
	教育・学習支援業	49,978 768.9	24,762 381.0	25,216 387.9	17,066 271.9	7,096 106.2	16,643 256.0
	医療・福祉	54,777 558.9	16,714 170.6	38,063 398.4	12,236 124.9	4,476 45.7	27,596 281.6
	サービス業（他に分類されないもの）	71,402 610.3	41,939 358.5	29,463 251.8	26,644 227.7	15,295 130.7	8,397 71.8
労組有無別	有	1,865,851 6282.3	1,029,884 3467.6	835,967 2814.7	791,788 2666.0	238,096 801.7	569,849 1918.7
	無	252,965 585.6	138,329 320.2	114,636 285.4	103,857 240.4	34,472 79.8	66,911 110.5
	無回答	95 191.2	592 118.4	364 72.8	543 108.6	49 9.8	251 50.2
	無回答	95 191.2	592 118.4	364 72.8	543 108.6	49 9.8	251 50.2

企業全体に占める女性従業員の割合

	事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答	平均 (%)
全 体	753	207	179	151	198	18	40.6
業 種 別							
建設業	35	34	1	—	—	—	10.4
製造業	83	38	29	—	—	—	26.9
情報通信業	64	31	24	37	60	—	—
運輸業、郵便業	48	27	37.5	10.9	3.7	—	24.0
卸売業、小売業	131	56	28.2	2.1	6.3	3	19.9
金融業、保険業	33	18	12	20.6	31.3	4	45.4
不動産業、物品賃貸業	10	4	36.4	45.5	3.0	1	38.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	7	9	4	1	—	29.0
宿泊業、飲食サービス業	29	—	4	14	11	—	55.2
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	1	2	5	—	52.5
教育、学習支援業	66	2	19	25	19	1	50.4
医療、福祉	102	—	2	8	88	4	73.2
サービス業（他に分類されないもの）	121	33	27	36	21	4	38.0
30～99人	178	49	40	36	52	1	43.6
100～299人	207	27.5	22.5	20.2	29.2	0.6	—
300～499人	82	26	15	17	23	1	40.6
500～999人	99	31.7	18.3	20.7	28.0	1.2	—
1000人以上	186	29.3	28.3	16.2	26.3	—	40.4
無回答	1	—	—	—	—	—	—
有 性 別	308	98	81	50	69	10	36.3
無 性 別	437	107	97	101	127	5	43.7
無回答	8	2	1	—	2	3	36.8

事業所の性格

	事業所計	建設事業所	本社・本店	無回答
全 体	753	323	407	23
業 種 別				
建設業	35	4	31	—
製造業	83	26	57	—
情報通信業	64	24	39	1
運輸業、郵便業	48	32	15	1.6
卸売業、小売業	131	66.7	31.3	2.1
金融業、保険業	33	10	23	—
不動産業、物品賃貸業	10	1	9	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	7	12	2
宿泊業、飲食サービス業	29	13	13	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	6	—
教育、学習支援業	66	42	19	5
医療、福祉	102	65	31	6
サービス業（他に分類されないもの）	121	43	77	1
30～99人	178	90	84	4
100～299人	207	88	112	7
300～499人	82	31	49	2
500～999人	99	33	63	3
1000人以上	186	80	99	7
無回答	1	1	—	—
有 性 別	207	73	131	3
無 性 別	179	66	108	5
無回答	151	60	89	2
80%以上	198	116	73	9
無回答	18	8	6	4
有 業 種 別	308	148	151	9
無 業 種 別	437	174	253	10
無回答	8	1	3	4

労働組合の有無

	事業所計	有	無	無回答
全 体	753	308	437	8
業 種 別				
建設業	35	17	17	1
製造業	83	49	34	—
情報通信業	64	21	42	1
運輸業、郵便業	48	35	13	1.6
卸売業、小売業	131	52	76	—
金融業、保険業	33	21	12	2.3
不動産業、物品賃貸業	10	63.6	36.4	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	20	8	—
宿泊業、飲食サービス業	29	14	14	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	1	9	—
教育、学習支援業	66	36	30	—
医療、福祉	102	25	76	1
サービス業（他に分類されないもの）	121	32	88	1
30～99人	178	33	145	—
100～299人	207	68	135	4
300～499人	82	28	53	1
500～999人	99	45	54	—
1000人以上	186	134	49	3
無回答	1	—	—	—
有 性 別	207	98	107	2
無 性 別	179	81	97	1
無回答	151	50	101	—
80%以上	198	69	127	2
無回答	18	10	5	3

問1 採用について
四年制大学卒(大学院含む)技術系

事業所計	採用した 採用して いない	無回答	採用した		
			計	男女とも 採用	男性のみ 採用
全体	753	215	215	134	56
建設業	100.0	28.6	59.4	12.1	11.6
製造業	100.0	22	11	2	9
卸売業	100.0	62.9	31.4	5.7	13
情報通信業	100.0	45	33	5	37
運輸業	100.0	54.2	38.8	4.0	15.6
郵便業	100.0	33	27	4	2.2
運輸業	100.0	51.6	42.2	6.3	27.3
郵便業	100.0	3	35	10	3
卸売業	100.0	6.3	72.9	100.0	100.0
卸売業	100.0	131	11	93	24
金融業	100.0	10.7	71.0	18.3	35.7
金融業	100.0	33	30	2	1
不動産業	100.0	3.0	90.9	6.1	100.0
不動産業	100.0	10	3	7	1
学術研究	100.0	30.0	70.0	—	33.3
学術研究	100.0	21	10	9	2
宿泊業	100.0	47.6	42.9	9.5	30.0
宿泊業	100.0	29	5	22	2
生活関連サービス業	100.0	17.2	75.9	6.9	40.0
生活関連サービス業	100.0	10	—	9	1
教育	100.0	—	90.0	10.0	—
医療	100.0	66	10	44	12
医療	100.0	102	34	58	10
サービス業	100.0	121	35	69	17
サービス業	100.0	178	34	121	23
30～99人	100.0	19.1	68.0	12.9	32.4
100～299人	100.0	20.7	49	129	29
300～499人	100.0	23.1	62.3	14.0	59.2
500～999人	100.0	34.1	54.9	11.0	61.9
1000人以上	100.0	38.2	54.5	7.1	31.6
無回答	100.0	186	8	29	2
無回答	100.0	35.2	52.2	12.4	80.3
女性	100.0	1	1	—	—
女性	100.0	20.7	86	102	19
20～40%未満	100.0	100.0	41.5	43.3	0.2
40～60%未満	100.0	179	54	107	16
60%以上	100.0	151	30	104	17
無回答	100.0	198	42	125	31
無回答	100.0	18	3	9	6
有	100.0	308	93	181	34
無	100.0	437	120	284	53
無回答	100.0	8	2	2	4
無回答	100.0	25.0	25.0	50.0	50.0

問1 採用について
四年制大学卒(大学院含む)事務・営業系

事業所計	採用した 採用して いない	無回答	採用した		
			計	男女とも 採用	男性のみ 採用
全体	753	309	375	226	45
建設業	100.0	41.0	49.8	9.2	12.3
製造業	100.0	35	14	7	4
卸売業	100.0	40.0	48.6	11.4	28.6
情報通信業	100.0	83	46	35	2
運輸業	100.0	64	24	17	5
郵便業	100.0	48	13	10	2
運輸業	100.0	131	77	47	18
卸売業	100.0	131	77	47	18
金融業	100.0	33	23	10	3
金融業	100.0	10	6	4	—
不動産業	100.0	100.0	100.0	100.0	—
学術研究	100.0	21	9	12	2
宿泊業	100.0	29	15	11	3
生活関連サービス業	100.0	10	3	6	1
生活関連サービス業	100.0	66	30	29	7
教育	100.0	102	19	70	13
医療	100.0	100.0	18.6	68.6	12.7
サービス業	100.0	121	30	74	17
サービス業	100.0	178	33	120	25
30～99人	100.0	20.7	70	113	24
100～299人	100.0	82	36	41	5
300～499人	100.0	99	49	44	6
500～999人	100.0	186	12	58	8
1000人以上	100.0	100.0	65	30	4
無回答	100.0	1	1	—	—
女性	100.0	20.7	71	116	20
女性	100.0	179	94	75	10
20～40%未満	100.0	151	73	66	12
40～60%未満	100.0	198	47	109	22
60%以上	100.0	18	4	9	5
無回答	100.0	308	104	128	16
有	100.0	437	145	243	49
無	100.0	8	4	4	—
無回答	100.0	25.0	25.0	50.0	50.0

問1 採用について
(1)採用の有無(新規採用者)

事業所計	採用した 採用して いない	無回答	採用した		
			計	男女とも 採用	男性のみ 採用
全体	753	461	321	85	55
建設業	100.0	35	27	14	12
製造業	100.0	83	57	50	6
情報通信業	100.0	64	49	35	12
運輸業	100.0	48	18	13	5
郵便業	100.0	131	85	52	18
卸売業	100.0	33	24	19	4
金融業	100.0	10	7	6	1
不動産業	100.0	66	42	21	3
学術研究	100.0	102	55	45	2
宿泊業	100.0	121	60	52	8
生活関連サービス業	100.0	178	75	31	23
生活関連サービス業	100.0	20.7	120	78	9
30～99人	100.0	82	36	41	5
100～299人	100.0	99	49	44	6
300～499人	100.0	186	12	58	8
500～999人	100.0	100.0	65	30	4
1000人以上	100.0	1	1	—	—
無回答	100.0	20.7	128	72	7
女性	100.0	179	123	54	2
女性	100.0	151	94	75	10
20～40%未満	100.0	198	47	109	22
40～60%未満	100.0	18	4	9	5
60%以上	100.0	308	104	128	16
無回答	100.0	437	145	243	49
有	100.0	8	4	4	—
無	100.0	25.0	25.0	50.0	50.0

問1 採用について
高校卒 技術系

	全 体	採用した	採用して いない	無回答	計	採用した	採用して いない	無回答	計	男性のみ 採用	女性のみのみ 採用
全 体	753	74	560	119	74	27	40	7	7	40	9.5
業 種 別											
建設業	35	8	23	4	8	1	7	—	—	7	—
製造業	83	22.9	65.7	11.4	100.0	12.5	87.5	—	—	87.5	—
情報通信業	64	27.7	63.9	8.4	100.0	43.5	56.5	—	—	56.5	—
運輸業、郵便業	48	3.1	81.3	15.8	100.0	—	100.0	—	—	—	—
卸売業、小売業	131	10.4	70.8	18.8	100.0	40.0	60.0	—	—	60.0	—
金融業、保険業	33	1.5	78.3	22.1	100.0	—	100.0	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	—	93.8	6.1	100.0	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門、技術サービス業	21	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	29	6	21	2	6	2	3	1	1	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	—	90.0	10.0	100.0	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	66	1	51	14	1	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	102	1.5	77.3	21.2	100.0	—	100.0	—	—	—	—
サービス業 (他に分類されないもの)	121	13.7	72.5	13.7	100.0	50.0	14.3	35.7	2	5	—
30～99人	178	6	136	36	6	3	2	1	1	2	—
100～299人	207	3.4	76.4	20.2	100.0	50.0	33.3	16.7	2	1	—
300～499人	82	10.6	72.5	16.9	100.0	18.2	72.7	9.1	2	2	—
500～999人	99	11.0	70.7	18.3	100.0	66.2	11.1	22.2	1	1	—
1000人以上	186	10.1	80.3	9.1	100.0	50.0	40.0	10.0	1	1	—
無回答	1	14.5	72.6	12.9	100.0	33.3	63.9	3.7	—	—	—
女性 比率 別											
0～20%未満	207	32	147	28	32	9	23	—	—	—	—
20～40%未満	179	18	133	28	18	6	11	1	1	1	—
40～60%未満	151	7	126	18	7	3	4	—	—	—	—
60%以上	198	16	143	39	16	8	2	6	2	6	—
無回答	18	1	11	6	1	1	—	—	—	—	—
有 組	308	38	228	44	38	12	23	1	1	1	—
無 組	437	36	328	72	36	15	16	5	5	5	—
無回答	8	2	3	3	2	—	—	1	1	1	—

問1 採用について
採用の有無(中途採用者)

	全 体	採用した	採用して いない	無回答	計	採用した	採用して いない	無回答	計	男性のみ 採用	女性のみのみ 採用
全 体	753	519	196	38	519	335	125	59	519	125	11.4
業 種 別											
建設業	35	28	7	—	28	15	13	—	28	13	—
製造業	83	54	28	1	83	53.6	46.4	—	83	46.4	—
情報通信業	64	43	19	2	64	33.7	27.8	11.1	64	27.8	6
運輸業、郵便業	48	32	13	3	48	32	16	2	48	16	—
卸売業、小売業	131	76	42	13	131	76	45	10	131	45	11
金融業、保険業	33	19	13	1	33	19	14	—	33	14	—
不動産業、物品賃貸業	10	8	2	—	10	8	2	—	10	2	—
学術研究、専門、技術サービス業	21	16	4	—	21	16	5	—	21	5	—
宿泊業、飲食サービス業	29	22	6	1	29	22	7	—	29	7	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	3	1	10	6	4	—	10	4	—
教育、学習支援業	66	44	18	4	66	44	22	—	66	22	—
医療、福祉	102	82	16	4	102	82	20	—	102	20	—
サービス業 (他に分類されないもの)	121	89	25	7	121	89	32	—	121	32	—
30～99人	178	104	62	12	178	104	74	3	178	74	—
100～299人	207	139	38	10	207	139	68	—	207	68	—
300～499人	82	52	17	3	82	52	30	—	82	30	—
500～999人	99	68	28	4	99	68	31	—	99	31	—
1000人以上	186	127	50	9	186	127	59	—	186	59	—
無回答	1	1	—	—	1	1	—	—	1	—	—
女性 比率 別											
0～20%未満	207	144	55	8	207	144	63	—	207	63	—
20～40%未満	179	128	44	7	179	128	51	—	179	51	—
40～60%未満	151	99	46	6	151	99	52	—	151	52	—
60%以上	198	140	45	13	198	140	58	—	198	58	—
無回答	18	8	6	4	18	8	10	—	18	10	—
有 組	308	206	85	17	308	206	102	—	308	102	—
無 組	437	309	110	18	437	309	128	—	437	128	—
無回答	8	4	1	3	8	4	4	—	8	4	—

問1 採用について
中途採用 事務・営業系

	全 体	採用した	採用して いない	無回答	計	採用した	採用して いない	無回答	計	男性のみ 採用	女性のみのみ 採用
全 体	753	389	278	86	389	236	81	72	389	81	10.5
業 種 別											
建設業	35	18	13	4	18	10	5	3	18	5	—
製造業	83	42	37	4	83	42	23	18	83	23	—
情報通信業	64	27	28	9	64	27	18	7	64	18	—
運輸業、郵便業	48	26	16	6	48	26	13	11	48	13	—
卸売業、小売業	131	66	48	17	131	66	40	16	131	40	—
金融業、保険業	33	19	13	1	33	19	14	—	33	14	—
不動産業、物品賃貸業	10	8	2	—	10	8	2	—	10	2	—
学術研究、専門、技術サービス業	21	13	6	2	21	13	8	—	21	8	—
宿泊業、飲食サービス業	29	22	6	1	29	22	7	—	29	7	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	5	3	2	10	5	4	—	10	4	—
教育、学習支援業	66	38	23	5	66	38	19	9	66	19	—
医療、福祉	102	43	44	15	102	43	26	12	102	26	—
サービス業 (他に分類されないもの)	121	62	39	20	121	62	34	17	121	34	—
30～99人	178	63	81	34	178	63	58	15	178	58	—
100～299人	207	114	67	26	207	114	61	29	207	61	—
300～499人	82	37	28	8	82	37	28	17	82	28	—
500～999人	99	52	40	7	99	52	35	10	99	35	—
1000人以上	186	113	61	12	186	113	80	16	186	80	—
無回答	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—
女性 比率 別											
0～20%未満	207	100	77	30	207	100	50	34	207	50	—
20～40%未満	179	111	54	14	179	111	67	30	179	67	—
40～60%未満	151	78	62	11	151	78	54	10	151	54	—
60%以上	198	94	78	26	198	94	60	6	198	60	—
無回答	18	6	7	5	18	6	5	1	18	5	—
有 組	308	172	113	23	308	172	97	43	308	97	—
無 組	437	215	162	60	437	215	138	39	437	138	—
無回答	8	2	3	3	8	2	1	—	8	1	—

問1 採用について
中途採用 技術系

	全 体	採用した いない	採用した いない	採用した	
				男女とも 採用	男性のみ 採用
計					
全 体	753	307	338	108	164
業 種 別					
建設業	100.0	40.8	44.9	14.3	53.4
製造業	100.0	80.0	20.0	—	28
情報通信業	100.0	49.4	45.8	4.8	41
運輸業・郵便業	100.0	45.3	43.8	10.9	43.9
卸売業・小売業	100.0	31.3	47.9	20.8	46.7
金融業・保険業	100.0	18.3	55.7	26.0	50.0
不動産業・物品賃貸業	100.0	—	90.9	9.1	100.0
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	40.0	50.0	10.0	25.0
宿泊業・飲食サービス業	100.0	52.4	28.6	19.0	54.5
生活関連サービス業	100.0	24.1	69.0	6.9	42.9
医療・福祉	100.0	20.0	60.0	20.0	50.0
教育・学習支援業	100.0	24.2	57.6	18.2	68.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.5	19.6	5.9	75.0
30～99人	178	64	89	25	64
100～299人	207	96	78	32	96
300～499人	82	43	28	11	43
500～999人	99	38	50	11	38
1000人以上	188	65	92	29	65
無回答	1	1	—	—	1
女性比率	207	104	80	23	104
20～40%未満	179	95	98	26	95
40～60%未満	151	48	84	19	48
60%以上	198	94	68	35	94
無回答	18	6	7	5	6
有	308	106	157	45	106
無	437	198	180	59	198
無回答	8	3	1	4	3

問2 平均年齢と勤続年数

	平均年齢		平均勤続年数	
	男性（歳）	女性（年）	男性（年）	女性（年）
全 体	42.0	39.1	11.7	8.9
業 種 別				
建設業	45.9	37.4	16.3	11.2
製造業	41.9	37.8	15.2	11.4
情報通信業	38.6	35.2	11.8	9.0
運輸業・郵便業	45.3	43.3	11.3	8.6
卸売業・小売業	41.1	38.2	13.5	9.4
金融業・保険業	45.4	39.3	12.7	9.7
不動産業・物品賃貸業	42.9	39.9	9.2	9.0
学術研究・専門・技術サービス業	42.8	38.9	11.9	9.7
宿泊業・飲食サービス業	35.4	31.5	9.1	5.2
生活関連サービス業（他に分類されないもの）	42.9	39.2	10.5	6.9
医療・福祉	45.7	40.7	12.5	10.6
教育・学習支援業	43.0	41.4	8.3	6.9
サービス業（他に分類されないもの）	44.0	40.9	9.2	7.6
30～99人	42.7	39.4	9.9	8.2
100～299人	43.3	40.1	11.0	8.8
300～499人	42.2	39.4	10.9	8.6
500～999人	43.8	39.1	13.1	9.0
1000人以上	41.4	37.6	14.0	9.9
無回答	37.0	29.0	5.0	1.0
女性比率	43.5	39.1	13.6	10.5
20～40%未満	42.5	37.9	13.0	9.4
40～60%未満	42.8	39.6	10.6	8.2
60%以上	41.6	39.9	9.6	7.5
無回答	43.3	37.4	10.0	7.5
有	42.7	39.3	13.9	10.4
無	42.6	39.0	10.2	7.9
無回答	43.3	39.9	13.8	9.3

問2 付問1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）
（対象※問2で女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

	事業所計	女性に比べて男性平均より短い理由	その他の回答
全 体	511	221	17
業 種 別			
建設業	100.0	43.2	3.3
製造業	100.0	52.2	4.3
情報通信業	100.0	50.0	5.9
運輸業・郵便業	100.0	40.4	3.3
卸売業・小売業	100.0	20.0	2.7
金融業・保険業	100.0	48.0	5.0
不動産業・物品賃貸業	100.0	56.5	4.3
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	50.0	2.5
宿泊業・飲食サービス業	100.0	33.3	4.7
生活関連サービス業（他に分類されないもの）	100.0	72.7	6.2
医療・福祉	100.0	87.5	75.0
教育・学習支援業	100.0	30.4	41.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	39.3	42.9
30～99人	91	35	32
100～299人	137	58	54
300～499人	59	21	23
500～999人	79	28	38
1000人以上	144	70	88
無回答	1	1	1
女性比率	145	62	70
20～40%未満	133	54	54
40～60%未満	106	55	51
60%以上	120	47	58
無回答	7	3	3
有	228	91	108
無	279	129	125
無回答	4	1	3

問3 コース別雇用管理の有無

事業所計	あこ るコース 別雇用 管理 制度が	以前はあ ったが 廃止した	導 入した ことは ない	無 回 答		コース別雇用管理制度がある	
						計	新あり 度り あり 度り なし 度り なし
全体	753	210	25	503	15	210	179
業種別	100.0	27.9	3.3	66.8	2.0	27.9	23.8
建設業	35	17	—	18	—	17	12
製造業	83	28	10	51.4	4	48.6	34.3
情報通信業	64	14	2	46	2	28	23
運輸業、郵便業	48	15	3	31	2	33.7	27.7
卸売業、小売業	131	56	3	66	4	56	50
金融業、保険業	33	23	—	10	—	23	21
不動産業、物品賃貸業	10	6	—	4	—	6	4
学術研究、専門・技術サービス業	21	4	—	16	1	4	4
宿泊業、飲食サービス業	29	5	6	17	1	5	5
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	—	7	—	2	2
教育、学習支援業	66	3	—	62	1	3	2
医療、福祉	102	11	—	90	1	11	8
サービス業（他に分類されないもの）	121	26	3	95	2	26	22
企業全体	178	24	3	149	2	24	19
30～99人	100.0	13.5	1.7	83.7	1.1	13.5	10.7
100～299人	207	27	3	155	4	27	26
300～499人	82	21	2	59	—	21	20
500～999人	100.0	25.6	2.4	72.0	—	25.6	24.4
1000人以上	186	39	4	146	1	39	32
女性比率	100.0	43.0	7.0	45.7	4.3	43.0	35.7
無回答	1	—	—	1	—	—	—
0～20%未満	207	62	9	132	4	62	48
20～40%未満	179	60	6	109	4	60	54
40～60%未満	151	41	5	103	2	41	36
60%以上	198	42	5	146	2	42	36
無回答	18	5	—	10	3	5	5
有	308	108	17	176	7	108	94
無	437	102	5	322	5	102	85
無回答	8	—	—	62.5	37.5	—	—

問4 昇進について

事業所計	有 する 事業 所の 女性 管理 職を 有する 事業 所の 女性 管理 職を	無 回 答	管理職別（複数回答）				
			管理職別（複数回答）	管理職別（複数回答）	管理職別（複数回答）	管理職別（複数回答）	管理職別（複数回答）
全体	753	562	166	25	139	206	392
業種別	100.0	74.6	27.0	3.3	18.5	27.4	46.2
建設業	35	20	12	3	1	2	12
製造業	83	60	33	6	2	7	34
情報通信業	64	51	13	1	12	24	43
運輸業、郵便業	48	31	17	1	12	24	43
卸売業、小売業	131	96	32	3	21	25	58
金融業、保険業	33	29	4	—	2	9	26
不動産業、物品賃貸業	10	6	2	—	2	3	5
学術研究、専門・技術サービス業	21	16	5	—	4	6	13
宿泊業、飲食サービス業	29	15	12	2	1	2	9
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	4	—	2	2	5
教育、学習支援業	66	56	7	3	11	29	42
医療、福祉	102	90	7	5	37	64	69
サービス業（他に分類されないもの）	121	87	30	4	27	18	44
企業全体	178	120	48	10	45	37	60
30～99人	100.0	67.4	27.0	5.6	25.3	20.8	33.7
100～299人	207	163	42	2	53	53	93
300～499人	82	61	17	4	13	24	44
500～999人	100.0	74.4	20.7	4	15	23	53
1000人以上	186	137	41	8	15	36	60
女性比率	100.0	73.7	22.0	4.3	8.1	30.1	57.0
無回答	1	—	—	—	—	—	—
0～20%未満	207	132	70	5	31	33	75
20～40%未満	179	136	39	4	25	41	84
40～60%未満	151	127	20	4	29	38	85
60%以上	198	158	31	9	53	90	112
無回答	18	9	6	3	1	4	7
有	308	227	75	6	32	87	162
無	437	331	90	16	107	118	200
無回答	8	4	1	3	—	12.5	50.0

問4 昇進について

事業所計	有 する 事業 所の 女性 管理 職を 有する 事業 所の 女性 管理 職を	無 回 答	管理職別（複数回答）				
			管理職別（複数回答）	管理職別（複数回答）	管理職別（複数回答）	管理職別（複数回答）	管理職別（複数回答）
全体	753	562	166	25	139	206	392
業種別	100.0	74.6	27.0	3.3	18.5	27.4	46.2
建設業	35	20	12	3	1	2	12
製造業	83	60	33	6	2	7	34
情報通信業	64	51	13	1	12	24	43
運輸業、郵便業	48	31	17	1	12	24	43
卸売業、小売業	131	96	32	3	21	25	58
金融業、保険業	33	29	4	—	2	9	26
不動産業、物品賃貸業	10	6	2	—	2	3	5
学術研究、専門・技術サービス業	21	16	5	—	4	6	13
宿泊業、飲食サービス業	29	15	12	2	1	2	9
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	4	—	2	2	5
教育、学習支援業	66	56	7	3	11	29	42
医療、福祉	102	90	7	5	37	64	69
サービス業（他に分類されないもの）	121	87	30	4	27	18	44
企業全体	178	120	48	10	45	37	60
30～99人	100.0	67.4	27.0	5.6	25.3	20.8	33.7
100～299人	207	163	42	2	53	53	93
300～499人	82	61	17	4	13	24	44
500～999人	100.0	74.4	20.7	4	15	23	53
1000人以上	186	137	41	8	15	36	60
女性比率	100.0	73.7	22.0	4.3	8.1	30.1	57.0
無回答	1	—	—	—	—	—	—
0～20%未満	207	132	70	5	31	33	75
20～40%未満	179	136	39	4	25	41	84
40～60%未満	151	127	20	4	29	38	85
60%以上	198	158	31	9	53	90	112
無回答	18	9	6	3	1	4	7
有	308	227	75	6	32	87	162
無	437	331	90	16	107	118	200
無回答	8	4	1	3	—	12.5	50.0

「事業所集計表」

問5 女性の育成や管理職を増やすために取組んでいる取組(複数回答)

[illegible]

問4 付問1 女性管理職が少ない理由く複数回答く

業 種	全 体	698	265	119	173	129	7	2	236	62	127
		100.0	36.5	16.2	24.8	19.1	1.0	0.4	33.9	8.9	18.2
建設業	22	31	6	11	10	—	—	—	59.4	6.3	3.1
製造業	82	34.4	13.8	34.4	31.3	—	—	—	—	—	—
情報通信業	62	31	8	17	13	—	—	—	52.4	3	8.5
運輸業、郵便業	100.0	50.0	12.8	27.4	21.0	—	—	—	54.8	6.5	4.3
卸売業、小売業	128	59	20	36	24	1	2	36	9	20	15.6
金融業、保険業	33	12	7	9	7	—	—	—	6	3	3
不動産業、物品賃貸業	7	4	—	2	2	—	—	—	18.2	9.1	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	21	9	1	2	5	—	—	—	57.1	—	—
宿泊業、飲食サービス業	27	10	6	7	8	3	—	—	42.9	9	14.3
生活サービス業	100.0	37.0	22.2	25.9	29.6	11.1	—	—	29.6	14.8	—
医療、福祉	76	14	7	2	5	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	59	11	5	19	6	1	—	—	—	—	—
企業、福祉	100.0	18.6	8.5	32.2	10.2	1.7	—	—	6.8	11.9	35.6
サービス業 (他に分類されないもの)	9	7	3	1	2	—	—	—	—	—	—
30～99人	163	52	19	25	25	1	2	53	17	31	1
100～299人	194	61	28	55	34	2	—	55	19	46	2
300～499人	72	38	15	16	19	2	1	25	7	8	1
500～999人	92	27	13	25	15	—	—	33	9	23	3
1000人以上	176	76	37	52	40	2	—	70	10	19	18
無回答	1	1	1	—	—	—	—	—	39.8	5.7	10.8
女性比率	202	70	30	49	52	1	1	136	16	8	8
20～49%未満	173	78	37	59	31	—	—	53	15	23	23
40～60%未満	142	55	25	33	27	4	1	30.6	8.7	13.3	—
60%以上	166	45	17	28	22	1	1	27	11	17	26.3
無回答	15	7	4	4	1	—	—	26.7	13.3	13.3	—
有	294	98	47	85	52	1	3	118	28	45	45
無	399	155	66	86	80	6	—	117	34	81	81
無回答	5	2	—	2	1	—	—	29.3	8.5	20.3	—
無回答	100.0	40.0	—	40.0	20.0	—	—	20.0	—	—	20.0

問6 母性保護制度の有無
(3)生理休暇

	事業所計	制度なし	制度あり (賞金…全額)	制度あり (賞金…一部)	制度あり (賞金…なし)	無回答	制度あり 計	無給	有給 計	有給 全額支給	一部 支給
業種	753 100.0	68 9.0	239 31.7	332 44.1	322 42.8	24 3.2	661 87.9	328 44.8	329 45.0	239 32.6	90 12.2
建設業	35 100.0	3 8.6	16 45.7	7 20.0	8 22.9	1 2.9	31 87.4	23 64.2	8 22.9	16 45.7	7 20.0
製造業	83 100.0	4 4.8	26 31.3	34 41.0	34 41.0	1 1.2	78 93.6	44 56.4	44 56.4	26 31.3	18 21.7
情報通信業	64 100.0	1 1.6	23 35.9	10 15.6	30 46.9	1 1.6	63 97.5	33 51.6	30 46.9	23 35.9	10 15.6
運輸業、郵便業	48 100.0	6 12.5	31 64.6	6 12.5	47 97.1	3 6.3	54 112.5	21 43.8	21 43.8	31 64.6	6 12.5
卸売業、小売業	131 100.0	5 3.8	28 21.4	74 56.5	74 56.5	1 0.8	117 89.3	43 32.9	43 32.9	28 21.4	15 11.5
金融業、保険業	33 100.0	4 12.1	19 57.6	5 15.2	24 72.8	1 3.0	24 72.8	4 12.1	24 72.8	19 57.6	5 15.2
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	7 70.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	3 14.3	6 28.6	7 33.3	10 47.6	2 9.5	10 47.6	7 33.3	10 47.6	6 28.6	3 14.3
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	4 13.8	4 13.8	2 6.9	24 83.3	1 3.4	24 83.3	6 20.7	24 83.3	4 13.8	4 13.8
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	7 70.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0
教育、学習支援業	66 100.0	6 9.1	44 66.7	11 16.7	48 72.8	3 4.5	48 72.8	11 16.7	48 72.8	44 66.7	11 16.7
医療、福祉	102 100.0	16 15.7	24 23.5	6 5.9	82 80.0	2 1.9	82 80.0	30 29.4	82 80.0	24 23.5	16 15.7
サービス業	121 100.0	13 10.7	29 24.0	13 10.7	64 52.9	2 1.7	64 52.9	42 34.7	64 52.9	29 24.0	13 10.7
(他に分類されないもの)	178 100.0	28 15.7	60 33.7	11 6.2	75 42.2	3 1.7	71 40.0	11 6.2	71 40.0	60 33.7	28 15.7
30～99人	207 100.0	19 9.2	62 30.0	22 10.6	64 30.9	9 4.3	64 30.9	22 10.6	64 30.9	19 9.2	19 9.2
100～299人	82 100.0	9 11.0	27 32.9	8 9.8	38 46.3	3 3.7	38 46.3	8 9.8	38 46.3	27 32.9	8 9.8
300～499人	99 100.0	5 5.1	35 35.4	7 7.1	50 50.5	2 2.0	50 50.5	7 7.1	50 50.5	35 35.4	7 7.1
500～999人	186 100.0	5 2.7	55 29.6	9 4.8	75 40.3	1 0.5	75 40.3	9 4.8	75 40.3	55 29.6	5 2.7
1000人以上	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無回答	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性比率	207 100.0	15 7.2	68 32.9	44 21.3	77 37.2	3 1.4	77 37.2	112 51.2	112 51.2	68 32.9	15 7.2
20～40%未満	179 100.0	12 6.7	75 41.9	16 8.9	67 37.4	5 2.8	67 37.4	16 9.1	67 37.4	75 41.9	12 6.7
40～60%未満	151 100.0	11 7.3	47 31.1	10 6.6	78 52.3	4 2.6	78 52.3	10 6.6	78 52.3	47 31.1	11 7.3
60%以上	198 100.0	27 13.6	43 21.7	18 9.1	105 53.0	5 2.5	105 53.0	61 28.3	105 53.0	43 21.7	27 13.6
無回答	18 100.0	3 16.7	6 33.3	2 11.1	4 22.2	3 16.7	8 44.4	4 22.2	8 44.4	6 33.3	3 16.7
労働組合	308 100.0	17 5.5	130 42.2	57 18.5	94 30.5	10 3.2	94 30.5	187 61.7	187 61.7	130 42.2	17 5.5
労働者	437 100.0	51 11.7	108 24.7	32 7.3	235 53.8	11 2.5	235 53.8	140 32.1	235 53.8	108 24.7	51 11.7
無回答	8 100.0	—	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5

「事業所集計表」

問6 母性保護制度の有無
(4)妊娠中・出産後の通院休暇

	事業所計	制度なし	制度あり (賞金…全額)	制度あり (賞金…一部)	制度あり (賞金…なし)	無回答	制度あり 計	無給	有給 計	有給 全額支給	一部 支給
業種	753 100.0	119 15.8	421 55.9	42 5.6	408 53.9	40 5.3	408 53.9	161 21.4	161 21.4	42 5.6	42 5.6
建設業	35 100.0	10 28.6	8 22.9	3 8.6	13 37.1	2 5.7	13 37.1	11 31.4	11 31.4	8 22.9	3 8.6
製造業	83 100.0	31 37.3	13 15.7	6 7.2	32 38.6	1 1.2	32 38.6	19 23.0	32 38.6	13 15.7	6 7.2
情報通信業	64 100.0	23 35.9	11 17.2	3 4.7	27 42.2	—	27 42.2	14 21.4	27 42.2	11 17.2	3 4.7
運輸業、郵便業	48 100.0	14 29.2	10 20.8	3 6.3	17 35.4	9 18.8	17 35.4	8 16.7	17 35.4	10 20.8	3 6.3
卸売業、小売業	131 100.0	55 42.0	13 9.9	6 4.6	46 35.1	11 8.4	46 35.1	19 14.5	46 35.1	13 9.9	6 4.6
金融業、保険業	33 100.0	12 36.4	5 15.2	3 9.1	18 54.3	2 6.1	18 54.3	3 9.1	18 54.3	5 15.2	3 9.1
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	—	5 50.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	11 52.4	4 19.0	2 9.5	15 71.4	3 14.3	15 71.4	4 19.0	15 71.4	11 52.4	3 14.3
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	14 48.3	6 20.7	2 6.9	13 44.8	2 7.0	13 44.8	2 6.9	13 44.8	6 20.7	2 6.9
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	—	5 50.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0
教育、学習支援業	66 100.0	31 47.0	17 25.8	4 6.1	21 31.8	3 4.5	21 31.8	11 16.7	21 31.8	17 25.8	4 6.1
医療、福祉	102 100.0	39 38.2	13 12.7	3 2.9	41 40.2	5 4.9	41 40.2	16 15.7	41 40.2	13 12.7	3 2.9
サービス業	121 100.0	52 43.0	17 14.1	8 6.6	38 31.4	6 5.0	38 31.4	25 20.7	38 31.4	17 14.1	8 6.6
(他に分類されないもの)	178 100.0	81 45.5	24 13.5	10 5.6	56 31.5	7 3.9	56 31.5	34 19.1	56 31.5	24 13.5	10 5.6
30～99人	207 100.0	89 43.0	24 11.6	11 5.3	33 16.3	13 6.3	33 16.3	35 17.4	33 16.3	24 11.6	11 5.3
100～299人	82 100.0	28 34.1	14 17.1	1 1.2	38 46.3	3 3.7	38 46.3	15 18.3	38 46.3	14 17.1	1 1.2
300～499人	99 100.0	44 44.4	20 20.2	3 3.0	29 29.3	3 3.0	29 29.3	23 23.2	29 29.3	20 20.2	3 3.0
500～999人	186 100.0	61 32.8	17 9.1	7 3.8	57 30.6	14 7.5	57 30.6	54 29.6	57 30.6	17 9.1	7 3.8
1000人以上	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無回答	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性比率	207 100.0	75 36.2	31 15.0	21 10.1	73 35.3	7 3.4	73 35.3	52 25.1	73 35.3	31 15.0	21 10.1
20～40%未満	179 100.0	80 44.7	39 21.8	7 3.9	46 25.6	9 5.0	46 25.6	44 25.1	46 25.6	39 21.8	7 3.9
40～60%未満	151 100.0	64 42.4	22 14.6	5 3.3	50 33.1	10 6.6	50 33.1	27 18.5	50 33.1	22 14.6	5 3.3
60%以上	198 100.0	81 40.9	24 12.1	5 2.5	78 39.4	10 5.1	78 39.4	29 14.6	78 39.4	24 12.1	5 2.5
無回答	18 100.0	4 22.2	3 16.7	4 22.2	7 39.4	3 16.7	7 39.4	4 22.2	7 39.4	3 16.7	4 22.2
労働組合	308 100.0	115 37.3	65 21.1	23 7.5	89 28.9	16 5.2	89 28.9	88 28.9	89 28.9	65 21.1	23 7.5
労働者	437 100.0	189 43.2	152 34.6	18 4.1	158 36.2	20 4.6	158 36.2	158 36.2	158 36.2	152 34.6	18 4.1
無回答	8 100.0	—	25.0	12.5	50.0	75.0	25.0	100.0	66.7	33.3	—

問6 母性保護制度の有無
(6)妊娠中の休憩に関する

業 種	事業 所 計	制度 ありなし	制度 あり（賃金・全額）	制度 あり（賃金・一部）	制度あり（賃金：なし）	無 回 答	制度あり		有 給 総 計	全 額 支 給	一 般
							有 給 者 数 総 計	無 給 総 計			
全体	753 100.0	349 46.3	115 15.5	41 5.4	202 26.8	44 5.8	360 47.3	158 20.9	158 20.9	117 15.5	41 5.4
建設業	35 100.0	14 40.0	10 28.6	—	28.6 81.4	1 2.9	10 30.0	10 30.0	10 30.0	10 30.0	—
製造業	83 100.0	32 38.6	15 18.1	8 9.8	27 32.7	1 1.2	50 60.0	28 33.7	22 26.8	15 18.1	8 9.8
情報通信業	64 100.0	30 46.9	13 20.3	1 1.6	20 31.3	—	34 53.0	14 21.9	20 31.3	13 20.3	1 1.6
運輸業、郵便業	48 100.0	17 35.4	5 10.4	3 6.3	11 23.0	8 16.7	22 45.4	15 31.3	8 16.7	5 10.4	3 6.3
卸売業、小売業	131 100.0	60 45.8	15 11.5	8 6.1	33 25.2	15 11.5	56 42.6	23 17.7	33 25.2	15 11.5	8 6.1
金融業、保険業	33 100.0	13 39.4	13 39.4	2 5.7	5 15.2	—	20 60.6	5 15.2	15 45.9	5 15.2	—
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	—	2 20.0	—	—	2 20.0	—	2 20.0	—	—
学術研究、専門・技術 サービス業	21 100.0	11 52.4	4 19.0	1 4.8	14 66.6	—	6 28.6	—	11 52.4	4 19.0	1 4.8
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	16 55.2	6 20.7	2 6.9	5 16.5	—	11 37.7	—	16 55.2	6 20.7	2 6.9
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	6 60.0	10 100.0	—	3 30.0	—	4 40.0	—	6 60.0	10 100.0	—
教育、学習支援業	66 100.0	35 53.0	15 22.7	4 6.1	16 24.2	—	26 39.4	—	35 53.0	15 22.7	4 6.1
医療、福祉	102 100.0	45 44.1	12 11.8	8 7.8	30 29.4	—	51 50.2	—	45 44.1	12 11.8	8 7.8
サービス業 （他に分類されないもの）	121 100.0	62 51.2	9 7.4	5 4.1	35 28.9	—	52 42.8	—	62 51.2	9 7.4	5 4.1
30～39人	178 100.0	90 50.6	23 12.9	9 5.1	43 24.1	—	71 39.9	—	90 50.6	23 12.9	9 5.1
100～299人	207 100.0	97 46.9	27 13.0	12 5.8	58 28.2	—	39 19.0	—	97 46.9	27 13.0	12 5.8
300～399人	82 100.0	38 46.3	11 13.4	1 1.2	26 31.7	—	14 17.3	—	38 46.3	11 13.4	1 1.2
500～999人	99 100.0	55 55.6	19 19.2	5 5.1	17 17.2	—	34 34.3	—	55 55.6	19 19.2	5 5.1
1000人以上	168 100.0	68 36.6	37 19.7	14 7.5	48 25.8	—	19 10.7	—	68 36.6	37 19.7	14 7.5
無回答	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性比率	207 100.0	89 43.0	31 15.0	12 5.8	68 32.9	—	43 20.8	—	89 43.0	31 15.0	12 5.8
20～40%未満	179 100.0	89 49.7	22 12.3	11 6.1	56 31.3	—	38 21.2	—	89 49.7	22 12.3	11 6.1
40～60%未満	151 100.0	78 51.7	17 11.3	5 3.3	56 37.0	—	26 17.3	—	78 51.7	17 11.3	5 3.3
60%以上	198 100.0	87 43.9	24 12.1	6 3.0	57 28.8	—	31 15.6	—	87 43.9	24 12.1	6 3.0
無回答	18 100.0	6 33.3	3 16.7	2 11.1	1 5.6	—	3 16.7	—	6 33.3	3 16.7	2 11.1
有	308 100.0	134 43.5	23 7.5	6 2.0	68 22.4	—	86 28.1	—	134 43.5	23 7.5	6 2.0
無	437 100.0	214 49.0	35 8.1	18 4.1	102 23.3	—	167 38.2	—	214 49.0	35 8.1	18 4.1
無回答	8 100.0	1 12.5	—	—	—	—	—	—	1 12.5	—	—

問6 母性保護制度の有無
(5)妊娠中の通勤緩和措置

[illegible]

問6 母性保護制度の有無
(7)妊娠障害休暇

事業所計	制度なし	制度あり (資金：全額)	制度あり (資金：一部)	制度あり (資金：なし)	無回答	制度あり 有給	制度あり 無給	有給 計	全額支給	一部支給
全体	753 100.0	479 63.6	43 5.7	30 4.0	158 21.0	43 5.7	73 9.8	158 21.0	73 9.8	30 4.0
業種										
建設業	35 100.0	19 54.3	3 8.6	1 2.9	10 28.6	2 5.7	4 10.4	10 28.6	4 10.4	1 2.9
製造業	83 100.0	48 57.8	6 7.2	3 3.6	25 30.1	9 10.9	25 30.1	25 30.1	9 10.9	3 3.6
情報通信業	64 100.0	43 67.2	5 7.8	—	16 25.0	—	5 7.8	16 25.0	5 7.8	—
運輸業、郵便業	48 100.0	26 54.2	1 2.1	2 4.2	13 27.1	6 12.5	16 33.3	13 27.1	16 33.3	2 4.2
卸売業、小売業	131 100.0	77 58.8	10 7.6	8 6.1	25 19.1	11 8.4	25 19.1	25 19.1	11 8.4	8 6.1
金融業、保険業	33 100.0	24 72.7	5 15.2	2 6.1	2 6.1	—	7 21.2	7 21.2	7 21.2	2 6.1
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	—	2 20.0	—	—	2 20.0	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	16 76.2	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	19 65.5	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	70.0	—	10.0	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	66 100.0	44 66.7	3 4.5	4 6.1	11 16.7	4 6.1	11 16.7	11 16.7	4 6.1	4 6.1
医療、福祉	102 100.0	65 63.7	2 2.0	3 2.9	25 24.5	5 4.9	25 24.5	25 24.5	5 4.9	3 2.9
サービス業 (他に分類されないもの)	121 100.0	83 68.6	7 5.8	4 3.3	19 15.7	8 6.6	11 9.1	19 15.7	11 9.1	4 3.3
30～99人	178 100.0	104 58.4	10 5.6	11 6.2	11 6.2	11 6.2	21 11.8	21 11.8	21 11.8	11 6.2
100～299人	207 100.0	135 65.2	9 4.3	5 2.4	46 22.2	12 5.8	46 22.2	46 22.2	12 5.8	5 2.4
300～499人	82 100.0	52 63.4	3 3.7	3 3.7	21 25.6	3 3.7	6 7.4	6 7.4	3 3.7	3 3.7
500～999人	99 100.0	74 74.7	6 6.1	4 4.0	12 12.1	3 3.0	10 10.0	10 10.0	3 3.0	4 4.0
1000人以上	186 100.0	113 60.8	15 8.1	7 3.8	37 19.9	14 7.5	22 11.8	22 11.8	14 7.5	7 3.8
無回答	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性比率	207 100.0	130 62.8	12 5.8	11 5.3	47 22.7	7 3.4	23 11.0	23 11.0	23 11.0	11 5.3
20～40%未満	179 100.0	117 65.4	15 8.4	9 5.0	29 16.2	9 5.0	24 13.4	24 13.4	24 13.4	9 5.0
40～60%未満	151 100.0	98 64.9	10 6.6	3 2.0	31 20.5	9 6.0	31 20.5	31 20.5	9 6.0	3 2.0
60%以上	198 100.0	125 63.1	6 3.0	5 2.5	48 24.2	14 7.1	11 5.6	11 5.6	11 5.6	5 2.5
無回答	18 100.0	9 50.0	—	2 11.1	3 16.7	—	2 11.1	—	—	—
労働組合有無別	308 100.0	200 64.9	26 8.4	13 4.2	53 17.2	16 5.2	39 12.6	39 12.6	39 12.6	13 4.2
無	437 100.0	278 63.6	17 3.9	23 5.3	103 23.6	23 5.3	102 23.3	102 23.3	102 23.3	23 5.3
無回答	8 100.0	1 12.5	—	—	3 37.5	—	—	—	—	—

「事業所集計表」

問6 母性保護制度の有無
(8)出産障害休暇

事業所計	制度なし	制度あり (資金：全額)	制度あり (資金：一部)	制度あり (資金：なし)	無回答	制度あり 有給	制度あり 無給	有給 計	全額支給	一部支給
全体	753 100.0	496 65.9	33 4.4	28 3.7	151 20.0	45 6.0	61 8.1	151 20.0	61 8.1	28 3.7
業種										
建設業	35 100.0	23 65.7	3 8.6	—	7 20.0	2 5.7	3 8.6	7 20.0	3 8.6	—
製造業	83 100.0	54 65.1	2 2.4	3 3.6	23 27.7	5 6.0	23 27.7	23 27.7	5 6.0	3 3.6
情報通信業	64 100.0	43 67.2	4 6.3	—	16 25.0	—	4 6.3	16 25.0	4 6.3	—
運輸業、郵便業	48 100.0	27 56.3	1 2.1	2 4.2	12 25.0	6 12.5	15 31.3	12 25.0	15 31.3	2 4.2
卸売業、小売業	131 100.0	79 60.3	7 5.3	8 6.1	26 19.8	11 8.4	26 19.8	26 19.8	11 8.4	8 6.1
金融業、保険業	33 100.0	25 75.8	5 15.2	2 6.1	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	—	2 20.0	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	16 76.2	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	19 65.5	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	70.0	—	10.0	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	66 100.0	44 66.7	3 4.5	4 6.1	11 16.7	4 6.1	11 16.7	11 16.7	4 6.1	4 6.1
医療、福祉	102 100.0	66 64.7	1 1.0	2 2.9	23 22.5	8 7.8	24 23.3	24 23.3	8 7.8	3 2.9
サービス業 (他に分類されないもの)	121 100.0	85 70.2	5 4.1	4 3.3	19 15.7	8 6.6	11 9.1	19 15.7	11 9.1	4 3.3
30～99人	178 100.0	106 59.6	10 5.6	10 5.6	12 6.7	12 6.7	20 11.3	20 11.3	20 11.3	10 5.6
100～299人	207 100.0	136 65.7	8 3.9	5 2.4	46 22.2	12 5.8	46 22.2	46 22.2	12 5.8	5 2.4
300～499人	82 100.0	56 68.3	2 2.4	3 3.7	22 27.0	3 3.7	5 6.2	5 6.2	3 3.7	3 3.7
500～999人	99 100.0	78 78.8	4 4.0	2 2.0	12 12.1	3 3.0	18 18.2	12 12.1	18 18.2	2 2.0
1000人以上	186 100.0	119 64.0	9 4.8	8 4.3	35 18.8	15 8.1	35 18.8	35 18.8	15 8.1	8 4.3
無回答	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性比率	207 100.0	136 65.7	9 4.3	5 2.4	46 22.2	12 5.8	46 22.2	46 22.2	12 5.8	5 2.4
20～40%未満	179 100.0	122 68.2	8 4.5	5 2.8	45 25.2	12 6.7	45 25.2	45 25.2	12 6.7	5 2.8
40～60%未満	151 100.0	102 67.5	6 4.0	2 1.3	30 19.9	9 6.0	40 25.8	30 19.9	40 25.8	2 1.3
60%以上	198 100.0	127 64.1	4 2.0	5 2.5	47 23.7	15 7.6	9 4.5	9 4.5	9 4.5	5 2.5
無回答	18 100.0	9 50.0	—	2 11.1	3 16.7	—	2 11.1	—	—	—
労働組合有無別	308 100.0	211 68.5	20 6.5	12 3.9	47 15.3	18 5.8	32 10.5	32 10.5	32 10.5	12 3.9
無	437 100.0	284 65.0	13 3.0	16 3.7	103 23.3	23 5.3	102 22.9	102 22.9	102 22.9	16 3.7
無回答	8 100.0	1 12.5	—	—	3 37.5	—	—	—	—	—

「事業所集計表」

問6 母性保護等制度の有無
均等法の制度数

	事業所 計	全 事 業 所 計	制 度 数 あ り	制 度 数 な し	無 回 答
全体	753	184	153	225	35
業種					
建設業	35	9	11	5	9
製造業	83	21	24	21	16
情報通信業	64	18	13	17	16
運輸業、郵便業	48	13	9	6	14
卸売業、小売業	131	35	20	27	39
金融業、保険業	33	7	13	3	10
不動産業、物品賃貸業	10	2	—	2	6
学術研究、専門・技術サービス業	21	3	4	7	6
宿泊業、飲食サービス業	29	6	5	11	2
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	2	2	4
教育、学習支援業	66	16	10	27	3
医療、福祉	102	29	12	152	40
サービス業 (他に分類されないもの)	121	29	24	28	38
30～99人	178	52	28	29	63
100～299人	207	53	41	30	72
300～499人	82	20	21	17	22
500～999人	99	14	22	29	31
1000人以上	186	45	44	48	36
無回答	1	—	—	—	—
女性比率	207	53	49	44	56
0～20%未満	179	41	33	39	58
20～40%未満	151	33	32	28	49
40～60%未満	198	52	39	40	58
60%以上	100	26	19	20	29
無回答	18	5	3	2	4
労働組合有無別	308	70	73	69	83
有	100	22	23	22	26
無	437	111	83	83	142
無回答	8	3	—	—	—
500	100	37.5	—	—	—

問6 母性保護等制度
労働基準法の制度数

	事業所 計	全 事 業 所 計	制 度 数 あ り	制 度 数 な し	無 回 答
全体	753	592	100	26	19
業種					
建設業	35	28	4	1	1
製造業	83	72	7	2	2
情報通信業	64	58	6	4	12
運輸業、郵便業	48	33	13	1	—
卸売業、小売業	131	110	12	3	21
金融業、保険業	33	25	4	2	3
不動産業、物品賃貸業	10	6	1	2	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	14	5	—	2
宿泊業、飲食サービス業	29	18	6	1	3
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	1	2	—
教育、学習支援業	66	57	5	1	—
医療、福祉	102	74	15	2	2
サービス業 (他に分類されないもの)	121	89	16	7	2
30～99人	178	126	26	12	2
100～299人	207	161	31	4	7
300～499人	82	61	13	6	2
500～999人	99	86	11	—	1
1000人以上	186	158	18	4	6
無回答	1	—	—	—	—
女性比率	207	172	21	7	5
0～20%未満	179	141	27	4	3
20～40%未満	151	120	17	8	3
40～60%未満	198	149	32	6	7
60%以上	100	75	12	3	4
無回答	18	10	3	1	3
労働組合有無別	308	254	36	9	6
有	100	82	11	2	1
無	437	333	64	17	16
無回答	8	5	—	—	—
500	100	62.5	—	—	—

問6 母性保護等に関する制度の利用実績
(平成22年4月1日～平成25年3月31日まで) (複数回答)
(対象: 問6で各制度につき「制度あり」と回答した事業所)

	産前産後休業	育児見聞期間	生理休暇	妊娠・出産に係る休業・産前産後休業の通算	産婦人科の通算	産婦人科の休業に関する措置	妊娠・出産に係る休業・産前産後休業の通算	産前産後休業
全体	707	523	634	322	417	188	360	85
業種								
建設業	33	20	29	14	31	12	24	7
製造業	80	68	74	37	78	50	51	25
情報通信業	64	46	59	26	63	33	41	17
運輸業、郵便業	44	20	40	12	42	12	25	8
卸売業、小売業	124	95	116	54	117	44	65	13
金融業、保険業	32	27	18	28	16	21	8	23
不動産業、物品賃貸業	9	7	6	2	7	5	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	19	16	16	9	17	11	9	3
宿泊業、飲食サービス業	25	19	19	24	12	13	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	7	6	3	7	1	4	2
教育、学習支援業	63	52	60	30	63	100	50	100
医療、福祉	102	82	100	65	100	143	100	100
サービス業 (他に分類されないもの)	159	89	137	48	146	39	80	23
30～99人	195	144	176	78	178	73	105	34
100～299人	207	148	164	102	172	101	111	50
300～499人	77	63	65	40	73	36	51	20
500～999人	97	81	91	54	92	39	52	20
1000人以上	178	146	164	102	172	101	111	50
無回答	1	—	—	—	—	—	—	—
女性比率	197	123	179	73	189	89	125	42
0～20%未満	170	131	153	78	158	74	90	42
20～40%未満	141	111	125	66	136	59	77	27
40～60%未満	186	165	165	103	166	61	107	32
60%以上	100	82	100	62	100	36	100	45
無回答	13	7	12	2	12	5	10	4
労働組合有無別	294	227	268	157	281	149	177	88
有	100	77	100	58	100	53	100	53
無	408	293	361	163	375	138	228	78
無回答	5	3	5	2	5	1	4	1
500	100	60	100	40	100	20	100	20

問7 ハラスメントについて
(1)就業規則等に禁止を明記

	事業所計	実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
全体	753	595	90	53	15
業種別					
建設業	35	30	5	—	—
製造業	83	72	5	5	1
情報通信業	64	54	4	5	1
運輸業、郵便業	100.0	84.4	6.3	7.8	1.6
運輸業、郵便業	48	31	11	5	1
卸売業、小売業	131	111	11	4	5
金融業、保険業	33	31	1	—	1
不動産業、物品賃貸業	10	6	3	1	—
学校研究、専門・技術サービス業	21	12	6	3	—
宿泊業、飲食サービス業	29	26	2	1	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	7	3	—	—
教育、学習支援業	66	49	7	7	4
医療、福祉	102	76	12	12	—
サービス業 (他に分類されないもの)	121	89	20	10	2
30～99人	178	119	45	13	1
100～299人	207	160	24	22	6
300～499人	82	62	10	10	—
500～999人	99	87	7	4	1
1000人以上	186	167	10	2	7
無回答	1	—	1	—	—
女性比率	207	162	29	15	1
20～40%未満	179	145	20	11	3
40～60%未満	151	125	15	6	5
60%以上	198	153	23	20	2
無回答	18	10	3	1	4
労働組合有無別					
有	308	256	33	12	7
無	437	336	57	39	23
無回答	8	3	—	2	3

問7 ハラスメントについて
(2)啓発資料を配布又は掲示

	事業所計	実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
全体	753	379	300	59	15
業種別					
建設業	35	14	15	5	1
製造業	83	46	24	11	2
情報通信業	64	28	34	2	—
運輸業、郵便業	100.0	43.8	53.1	3.1	—
運輸業、郵便業	48	26	16	6	—
卸売業、小売業	131	67	47	12	5
金融業、保険業	33	25	8	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	3	6	1	—
学校研究、専門・技術サービス業	21	10	10	1	—
宿泊業、飲食サービス業	29	23	5	1	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	6	—	—
教育、学習支援業	66	32	34	6	4
医療、福祉	102	37	57	8	2
サービス業 (他に分類されないもの)	121	64	46	8	0
30～99人	178	32	106	3	5
100～299人	207	29	160	7	3
300～499人	82	44	28	10	—
500～999人	99	53	35	10	1
1000人以上	186	140	33	7	6
無回答	1	—	1	—	—
女性比率	207	95	90	21	1
20～40%未満	179	104	62	9	4
40～60%未満	151	83	53	11	4
60%以上	198	88	89	18	3
無回答	18	9	6	—	3
労働組合有無別					
有	308	197	90	15	6
無	437	180	208	43	6
無回答	8	2	2	1	3

問7 ハラスメントについて
(3)研修・講習会の実施

	事業所計	実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
全体	753	419	244	75	15
業種別					
建設業	35	22	11	2	—
製造業	83	51	14	16	2
情報通信業	64	40	21	3	—
運輸業、郵便業	100.0	62.5	32.8	4.7	—
運輸業、郵便業	48	25	19	4	—
卸売業、小売業	131	73	40	13	5
金融業、保険業	33	26	7	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	6	2	2	—
学校研究、専門・技術サービス業	21	7	11	3	—
宿泊業、飲食サービス業	29	23	5	1	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	3	6	1	—
教育、学習支援業	66	38	22	5	3
医療、福祉	102	41	40	18	2
サービス業 (他に分類されないもの)	121	66	45	5	1
30～99人	178	61	58	20	4
100～299人	207	98	66	21	4
300～499人	82	49	22	11	—
500～999人	99	56	29	13	1
1000人以上	186	154	16	10	6
無回答	1	1	—	—	—
女性比率	207	116	72	19	—
20～40%未満	179	112	48	16	3
40～60%未満	151	83	53	10	5
60%以上	198	96	68	30	4
無回答	18	12	3	—	3
労働組合有無別					
有	308	223	61	18	6
無	437	195	179	57	6
無回答	8	1	4	—	3

問7 ハラスメントについて

(4)相談窓口などを設置

	事業 所 計	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 模 倣 中	無 回 答
全 体	753	556	138	46	13
業 種	100.0	73.8	18.3	6.1	1.7
製造業	35	27	7	1	—
卸売業	100.0	77.1	20.0	2.9	—
製造業	83	69	9	3	2
情報通信業	100.0	83.1	10.8	3.6	2.4
情報通信業	64	51	8	5	—
運輸業、郵便業	100.0	79.7	12.5	7.8	—
運輸業、郵便業	48	31	13	4	—
卸売業、小売業	100.0	64.6	27.1	8.3	—
卸売業、小売業	131	92	26	9	4
金融業、保険業	100.0	70.2	19.8	6.9	3.1
金融業、保険業	33	32	1	—	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	97.0	3.0	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	8	1	1	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	80.0	10.0	10.0	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	15	4	2	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	71.4	19.0	9.5	—
宿泊業、飲食サービス業	29	23	4	2	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	79.3	13.8	6.9	—
生活関連サービス業	10	6	3	—	—
娯楽業	100.0	70.0	30.0	—	—
教育、学習支援業	66	47	15	4	2
教育、学習支援業	100.0	71.2	22.7	3.0	3.0
医療、福祉	102	70	22	7	3
医療、福祉	100.0	68.6	21.6	6.9	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	121	84	25	10	2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.4	20.7	8.3	1.7
30～99人	178	88	72	14	4
30～99人	100.0	49.4	40.4	7.9	2.2
100～299人	207	142	45	17	3
100～299人	100.0	68.6	21.7	8.2	1.4
300～499人	82	64	10	8	—
300～499人	100.0	78.0	12.2	9.8	—
500～999人	99	83	10	5	1
500～999人	100.0	83.8	10.1	5.1	1.0
1000人以上	186	178	1	2	5
1000人以上	100.0	95.7	0.5	1.1	2.7
無回答	1	1	—	—	—
女性	100.0	100.0	—	—	—
女性	207	148	47	12	—
0～20%未満	100.0	71.5	22.7	5.8	—
20～40%未満	179	145	24	8	2
20～40%未満	100.0	81.0	13.4	4.5	1.1
40～60%未満	151	111	23	12	5
40～60%未満	100.0	73.5	15.2	7.9	3.3
80%以上	198	139	42	14	3
80%以上	100.0	70.2	21.2	7.1	1.5
無回答	18	13	2	—	3
無回答	100.0	72.2	11.1	—	16.7
労働組合	308	275	23	5	5
労働組合	100.0	89.3	7.5	1.6	1.6
無	437	278	113	41	5
無	100.0	63.6	25.9	9.4	1.1
無回答	8	3	2	—	3
無回答	100.0	37.5	25.0	—	37.5

問7 ハラスメントについて

(5)アンケートや調査を実施

	事業 所 計	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 模 倣 中	無 回 答
全 体	753	207	449	81	16
業 種	100.0	27.5	59.6	10.8	2.1
製造業	35	10	20	5	—
製造業	100.0	28.6	57.1	14.3	—
卸売業	83	21	48	12	2
卸売業	100.0	25.3	57.8	14.5	2.4
情報通信業	64	19	42	3	—
情報通信業	100.0	29.7	65.6	4.7	—
運輸業、郵便業	48	17	22	9	—
運輸業、郵便業	100.0	35.4	45.8	18.8	—
卸売業、小売業	131	49	66	10	6
卸売業、小売業	100.0	37.4	50.4	7.6	4.6
金融業、保険業	33	18	15	—	—
金融業、保険業	100.0	54.5	45.5	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	2	6	2	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	20.0	60.0	20.0	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	3	15	3	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.3	71.4	14.3	—
宿泊業、飲食サービス業	29	13	15	3	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.8	51.7	3.4	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	3	6	1	—
生活関連サービス業	100.0	30.0	60.0	10.0	—
娯楽業	66	10	44	9	3
教育、学習支援業	100.0	15.2	60.7	13.6	4.3
医療、福祉	102	14	72	13	3
医療、福祉	100.0	13.7	70.6	12.7	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	121	28	78	13	2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.1	64.5	10.7	1.7
30～99人	178	27	131	16	4
30～99人	100.0	15.2	73.6	9.0	2.2
100～299人	207	42	135	25	5
100～299人	100.0	20.3	65.2	12.1	2.4
300～499人	82	26	38	16	—
300～499人	100.0	31.7	46.3	22.0	—
500～999人	99	28	59	11	1
500～999人	100.0	28.3	59.6	11.1	1.0
1000人以上	186	84	85	11	6
1000人以上	100.0	45.2	45.7	5.9	3.2
無回答	1	—	1	—	—
女性	100.0	—	100.0	—	—
女性	207	54	133	20	—
0～20%未満	100.0	26.1	64.3	9.7	—
20～40%未満	179	58	96	21	4
20～40%未満	100.0	32.4	53.6	11.7	2.2
40～60%未満	151	47	84	15	5
40～60%未満	100.0	31.1	55.6	9.9	3.3
80%以上	198	41	128	25	4
80%以上	100.0	20.7	64.6	12.6	2.0
無回答	18	7	8	—	3
無回答	100.0	38.9	44.4	—	16.7
労働組合	308	120	161	21	6
労働組合	100.0	39.0	52.3	6.8	1.9
無	437	86	284	60	7
無	100.0	19.7	65.0	13.7	1.6
無回答	8	1	4	—	3
無回答	100.0	12.5	50.0	—	37.5

「事業所集計表」

問7 ハラスメントについて

取組項目数

	事業 所 計	5 4 3 2 1 実施	3 2 1 実施	実施 なし	無 回 答
全 体	753	314	398	74	7
業 種	100.0	41.7	47.5	9.8	0.9
製造業	35	12	19	4	—
製造業	100.0	34.3	54.3	11.4	—
卸売業	83	40	39	3	1
卸売業	100.0	48.2	47.0	3.6	1.2
情報通信業	64	27	3	6	—
情報通信業	100.0	42.2	4.7	9.4	—
運輸業、郵便業	48	20	19	9	—
運輸業、郵便業	100.0	41.7	39.6	18.8	—
卸売業、小売業	131	66	52	10	3
卸売業、小売業	100.0	50.4	39.7	7.6	2.3
金融業、保険業	33	24	9	—	—
金融業、保険業	100.0	72.7	27.3	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	3	6	1	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	30.0	60.0	10.0	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	5	12	4	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.8	57.1	19.0	—
宿泊業、飲食サービス業	29	19	8	2	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.5	27.8	6.3	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	3	4	—	—
生活関連サービス業	100.0	30.0	40.0	30.0	—
娯楽業	66	23	36	5	2
教育、学習支援業	100.0	34.8	54.5	7.6	3.0
医療、福祉	102	23	67	12	—
医療、福祉	100.0	22.5	65.7	11.8	—
サービス業（他に分類されないもの）	121	49	56	15	1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.5	46.3	12.4	0.8
30～99人	178	39	93	46	—
30～99人	100.0	21.9	52.2	25.8	—
100～299人	207	67	124	15	1
100～299人	100.0	32.4	59.9	7.2	0.5
300～499人	82	34	39	9	—
300～499人	100.0	41.5	47.6	11.0	—
500～999人	99	42	52	4	1
500～999人	100.0	42.4	52.5	4.0	1.0
1000人以上	186	132	49	—	5
1000人以上	100.0	71.0	26.3	—	2.7
無回答	1	—	1	—	—
女性	100.0	—	100.0	—	—
女性	207	77	106	24	—
0～20%未満	100.0	37.2	51.2	11.6	—
20～40%未満	179	89	81	8	1
20～40%未満	100.0	49.7	45.3	4.5	0.6
40～60%未満	151	74	60	14	3
40～60%未満	100.0	49.0	39.7	9.3	2.0
80%以上	198	66	105	27	—
80%以上	100.0	33.3	53.0	13.6	—
無回答	18	8	6	1	3
無回答	100.0	44.4	33.3	5.6	16.7
労働組合	308	182	110	13	3
労働組合	100.0	59.1	35.7	4.2	1.0
無	437	131	245	60	1
無	100.0	30.0	56.1	13.7	0.2
無回答	8	1	3	—	3
無回答	100.0	12.5	37.5	—	37.5

「事業所集計表」

問8 付問1【男性】育児休業取得者の申出期間
(対象:問9で育児休業所得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所)

[illegible]

問8 育児休業について
取得可能な子どもの年齢

[illegible]

問8 付問1【女性】育児休業取得者の申出期間
(対象:問9で育児休業所待得者及び申し出た者が1人でもいたと回答した事業所)

事業所計	5日未満	5日～1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	無回答
全体	372 100.0	1 0.3	2 0.5	1 0.3	4 1.1	4 1.1	32.5 8.7	21 5.6
業種別								
建設業	11	-	-	-	-	-	4	1
製造業	50	-	-	-	1	1	36.4	9.1
情報通信業	31	-	-	-	2.0	2.0	24.0	6.0
運輸業、郵便業	100.0	-	-	-	-	-	19.4	4.9
卸売業、小売業	7	-	-	-	-	-	1	3
金融業、保険業	62	-	-	-	14.3	14.3	42.9	26.6
不動産業、物品賃貸業	18	-	-	-	1.6	1.6	27.4	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	-	-	-	-	27.8	3.9
宿泊業、飲食サービス業	13	-	-	-	-	-	28.6	28.8
生活関連サービス業、娯楽業	5	-	-	-	-	-	50.0	25.0
教育、学習支援業	40	-	-	-	2	2	15.4	38.5
医療、福祉	67	-	-	-	-	-	44.8	23.9
サービス業（他に分類されないもの）	53	-	-	-	1.9	1.9	24.5	35.8
企業全体の平均	42	-	-	-	2	2	16	11
100～299人	103	-	-	-	4.8	4.8	38.1	26.2
300～499人	53	-	-	-	1.0	1.0	34.0	26.2
500～999人	65	-	-	-	-	-	22.6	37.7
1000人以上	109	-	-	-	1.5	1.5	40.0	30.8
無回答	100.0	0.9	1	1	0.9	0.9	19.3	34.9
女性比率	78	-	-	-	-	-	25	18
0～20%未満	100.0	-	-	-	-	-	2.6	32.1
20～40%未満	89	-	-	-	1.1	1.1	26	23
40～60%未満	82	-	-	-	1.1	1.1	23	28
60%以上	115	-	-	-	1.2	1.2	28.0	34.1
無回答	100.0	0.9	0.9	0.9	1.7	1.7	35.7	29.6
労働組合の有無	8	-	-	-	-	-	6	1
有	161	-	-	-	-	-	53	31
無	211	-	-	-	0.6	0.6	32.9	33.5
無回答	100.0	0.5	0.5	0.5	1.4	1.4	31.6	29.4

「事業所集計表」

問9 配偶者出産者(出産者)数、育児休業取得者数、育児休業取得率

	男性	女性
全体	5178 2642	89 2468
業種別		
建設業	366 3	66 0.8
製造業	976 15	236 1.5
情報通信業	949 19	207 2.0
運輸業、郵便業	696 15	39 2.2
卸売業、小売業	436 6	37 1.4
金融業、保険業	562 14	43 2.5
不動産業、物品賃貸業	46 -	26 2.6
学術研究、専門・技術サービス業	190 -	128 12.4
宿泊業、飲食サービス業	70 2	63 2.9
生活関連サービス業、娯楽業	22 -	13 1.2
教育、学習支援業	115 6	95 5.2
医療、福祉	209 3	611 1.4
サービス業（他に分類されないもの）	541 6	228 1.1
企業全体の平均	107 2	76 1.9
100～299人	352 12	281 3.4
300～499人	303 10	219 3.3
500～999人	431 11	353 2.6
1000人以上	3995 54	1713 1.4
無回答	-	-
女性比率	2714 37	551 1.4
0～20%未満	1011 19	502 1.9
20～40%未満	967 24	664 2.5
40～60%未満	224 8	751 3.6
60%以上	262 1	68 0.4
無回答	3862 57	1560 1.5
労働組合の有無	1312 32	908 2.4
無	4	-
無回答	-	-

「事業所集計表」

問9 出産者、育児休業取得者の有無

	事業所計	あて配り係り者の有無 事業所計	無回答	育児休業の有無	
				あり 出産者の 事業所計	なし 出産者の 事業所計
全体	753	300	309	54	372
業種別	100.0	518	410	7.2	100.0
建設業	35	11	21	3	11
製造業	100.0	314	606	9.6	100.0
情報通信業	83	52	24	52	50
情報通信業	100.0	62.7	28.6	8.4	100.0
運輸業、郵便業	64	48	2	48	31
運輸業、郵便業	100.0	51.8	45.3	3	100.0
卸売業、小売業	46	10	30	0	70
卸売業、小売業	100.0	20.3	88.3	10.4	100.0
金融業、保険業	131	66	50	15	62
金融業、保険業	100.0	30.4	38.2	11.3	100.0
金融業、保険業	33	21	9	3	21
不動産業、物品賃貸業	100.0	65.9	27.3	100.0	85.7
不動産業、物品賃貸業	10	7	3	—	7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70	300	—	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	8	11	2	8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33.1	52.4	9.5	100.0
宿泊業、飲食サービス業	29	13	15	1	13
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.8	51.7	3.4	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	4	—	6
教育、学習支援業	100.0	60.0	60.0	—	100.0
教育、学習支援業	66	42	23	1	42
医療、福祉	100.0	63.6	34.8	1.5	100.0
医療、福祉	102	67	30	5	67
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	65.7	29.4	4.9	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	121	54	57	10	54
企業全体の規模別	100.0	44.6	47	8.3	100.0
30～99人	178	45	126	8	45
100～299人	100.0	25.3	70.2	4.5	100.0
300～499人	207	109	96	8	109
500～999人	100.0	52.7	43.5	3.9	100.0
1000人以上	82	54	27	1	54
女性比率	100.0	65.9	32.9	1.2	100.0
0～20%未満	99	67	25	7	65
20～40%未満	100.0	67.7	23.3	7.1	100.0
40～60%未満	186	115	41	30	115
60%以上	100.0	61.8	22.0	10.5	100.0
無回答	1	—	1	—	—
女性比率	100.0	—	100.0	—	—
0～20%未満	207	83	115	9	83
20～40%未満	100.0	40.1	55.6	4.3	100.0
40～60%未満	179	94	69	16	94
60%以上	100.0	52.5	38.5	8.9	100.0
無回答	151	89	57	5	89
女性比率	100.0	58.9	37.3	3.3	100.0
0～20%未満	198	116	65	17	116
20～40%未満	100.0	58.6	32.8	8.6	100.0
40～60%未満	18	8	3	7	8
60%以上	100.0	44.4	16.7	38.9	100.0
無回答	308	170	110	28	161
女性比率	100.0	55.2	35.7	9.1	100.0
0～20%未満	437	220	194	23	220
20～40%未満	100.0	50.3	44.4	5.3	100.0
40～60%未満	8	—	—	—	—
60%以上	100.0	—	—	—	—
無回答	8	—	—	—	—

問9 配偶者出産者、育児休業取得者の有無

	事業所計	あて配り係り者の有無 事業所計	無回答	育児休業の有無	
				あり 配偶者出産者の 事業所計	なし 配偶者出産者の 事業所計
全体	753	308	33	54	319
業種別	100.0	48.9	44.0	7.2	100.0
建設業	35	22	10	3	30
製造業	100.0	62.9	28.6	8.6	100.0
情報通信業	83	50	23	50	11
情報通信業	100.0	60.2	31.1	8.4	100.0
運輸業、郵便業	64	48	2	48	30
運輸業、郵便業	100.0	65.0	31.1	3	100.0
卸売業、小売業	46	20	5	20	5
卸売業、小売業	100.0	41.7	47.0	10.4	100.0
金融業、保険業	131	59	15	59	6
金融業、保険業	100.0	45.0	43.3	11.3	100.0
金融業、保険業	33	17	3	17	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	51.3	20.4	9.1	100.0
不動産業、物品賃貸業	10	5	—	5	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.0	50.0	—	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	13	6	2	13
宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.9	28.9	9.5	100.0
宿泊業、飲食サービス業	29	11	17	1	11
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	37.9	58.6	3.4	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	10	5	—	—	5
教育、学習支援業	100.0	50.0	50.0	—	100.0
教育、学習支援業	66	41	24	1	41
医療、福祉	100.0	62.1	36.4	1.5	100.0
医療、福祉	102	35	67	5	35
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.3	60.8	4.9	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	121	48	63	10	48
企業全体の規模別	100.0	39.7	52.1	8.3	100.0
30～99人	178	60	110	8	60
100～299人	100.0	32.7	61.6	4.5	100.0
300～499人	207	108	99	8	108
500～999人	100.0	52.2	44.0	3.9	100.0
1000人以上	82	54	27	1	54
女性比率	100.0	65.9	32.9	1.2	100.0
0～20%未満	99	67	30	7	57
20～40%未満	100.0	57.6	35.4	7.1	100.0
40～60%未満	186	89	67	30	89
60%以上	100.0	47.8	36.0	16.1	100.0
無回答	1	—	1	—	—
女性比率	100.0	—	100.0	—	—
0～20%未満	207	119	79	9	118
20～40%未満	100.0	57.5	38.2	4.3	100.0
40～60%未満	179	93	70	16	93
60%以上	100.0	52.0	39.1	8.9	100.0
無回答	151	82	64	5	82
女性比率	100.0	54.3	42.4	3.3	100.0
0～20%未満	198	89	112	17	69
20～40%未満	100.0	34.8	56.6	8.6	100.0
40～60%未満	18	5	6	7	5
60%以上	100.0	27.8	33.3	38.9	100.0
無回答	308	161	110	28	161
女性比率	100.0	52.3	38.6	9.1	100.0
0～20%未満	437	205	200	23	205
20～40%未満	100.0	46.9	47.6	5.3	100.0
40～60%未満	8	2	3	2	—
60%以上	100.0	25.0	37.5	37.5	100.0
無回答	8	—	—	—	—

「事業所集計表」

問9 育児休業取得者数〔男性〕
(対象:問9で配偶者出産者ありと回答した事業所)

	事業所計	人 数	5 人 以 上	6 人 以 上	回 答	上 昇 率 ・ 下 降 率 の 平 均 値
全体	388 100.0	319 86.7	46 12.5	3 0.8	3	- 89
製造業	22 100.0	19 86.4	3 13.6	-	-	- 3
製造業	60 100.0	39 11	-	-	-	- 15
情報通信業	42 100.0	78 100.0	22 22	-	-	- 02
情報通信業	19 100.0	78 100.0	19 24	2	2	- 03
運輸業、郵便業	20 100.0	15 75.0	4 20.0	1	1	- 15
卸売業、小売業	69 100.0	53 89.8	10 10.2	-	-	- 6
金融業、保険業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1	1	- 14
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	- 05
学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	13 100.0	-	-	-	- -
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	1	1	- 2
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	- -
教育、学習支援業	41 100.0	37 90.2	4 9.8	-	-	- 6
医療、福祉	35 100.0	32 91.4	3 8.6	-	-	- 3
サービス業 (他に分類されないもの)	46 100.0	43 89.6	3 10.4	-	-	- 6
30～99人	60 100.0	58 96.7	2 3.3	-	-	- 2
100～299人	108 100.0	98 90.7	10 9.3	-	-	- 12
300～499人	54 100.0	45 83.3	9 16.7	-	-	- 01
500～899人	57 100.0	48 84.2	9 15.6	-	-	- 11
1000人以上	89 100.0	70 78.7	16 18.0	3	3	- 54
無回答	-	-	-	-	-	- 03
女性比率	119 100.0	101 84.9	16 13.4	-	-	- 37
0～20%未満	13 100.0	13 100.0	3 1.7	-	-	- 02
20～40%未満	93 100.0	79 84.9	14 15.1	-	-	- 09
40～60%未満	82 100.0	72 87.8	6 11.6	1	1	- 24
60%以上	69 100.0	63 91.3	6 8.7	-	-	- 08
無回答	5 100.0	4 80.0	-	-	-	- 1
有	161 100.0	137 85.1	21 13.0	3	3	- 97
無	205 100.0	180 87.8	25 12.2	-	-	- 32
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-	- 01
労働者無別	-	-	-	-	-	- -

問9 出産者数

事業所計	0人	1人 以上	6人 以上	無回答	下 段 の 平均 数
全体	753 100.0	309 41.0	285 37.7	105 13.9	2,642 3.6
業種別					
建設業	25 100.0	21 84.0	10 40.0	3 12.0	36 1.6
製造業	93 100.0	24 25.8	33 35.5	19 20.6	7 7.4
情報通信業	64 100.0	26 40.6	24 37.5	9 14.1	2 3.1
運輸業、郵便業	48 100.0	33 68.8	32 66.7	4 8.3	3 6.3
卸売業、小売業	131 100.0	50 38.2	12 9.2	13 10.0	3 2.3
金融業、保険業	33 100.0	38 115.2	49 148.2	9 27.3	3 9.3
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	11 52.4	19 90.5	2 9.5	2 9.5
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	15 51.7	24 82.8	6 20.7	1 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0
教育、学習支援業	66 100.0	38 57.6	39 58.9	4 6.1	1 1.5
医療、福祉	102 100.0	39 38.2	39 37.5	28 27.5	5 4.9
サービス業 (他に分類されないもの)	121 100.0	57 47.1	47 38.6	7 5.8	10 8.3
30～99人	178 100.0	125 70.2	44 24.7	4 2.3	8 4.5
100～299人	207 100.0	90 43.5	96 47.1	11 5.3	8 3.9
300～499人	82 100.0	40 32.9	40 48.0	14 17.1	1 1.2
500～999人	99 100.0	25 25.3	45 45.5	22 22.2	7 7.1
1000人以上	186 100.0	41 22.0	59 31.7	37 20.0	30 16.1
無回答	1 100.0	1 100.0	—	—	—
女性 比率	207 100.0	96 55.6	60 29.0	23 11.1	9 4.3
20～40%未満	179 100.0	69 38.5	66 36.6	28 15.6	16 8.9
40～60%未満	151 100.0	57 37.7	70 46.4	19 12.6	5 3.3
60%以上	188 100.0	65 32.8	83 41.9	33 16.7	17 8.6
無回答	18 100.0	3 16.7	6 33.3	2 11.1	7 38.9
有 無	308 100.0	110 35.7	100 32.5	10 3.2	28 9.1
無 有	437 100.0	194 44.4	170 39.1	40 9.2	23 5.3
無 有	8 100.0	5 62.5	—	—	3 37.5

問9 配偶者生産者数

[illegible]

「事業所集計表」

問10 男性の育児休業の取得促進のための取組
(2)取組の内容(複数回答)
(対象:問9で取組を「行っている」と回答した事業所)

[illegible]

問10 男性の育児休業の取得促進のための取組
(1)取組の有無

業 種 別		全 体	752 100.0	199 26.4	525 69.7	29 3.9	事 業 所 計	付 っ て い る	付 っ て い な い	無 回 答
	建設業		35	12	92					
	製造業		83	34	63	29				
	情報通信業		100.0	31	46	6				
	情報通信業		64	25	38	1				
	運輸業、郵便業		100.0	39	59	18				
	卸売業、小売業		48	9	38	1				
	宿泊業、飲食業		100.0	18	79	2				
	金融業、保険業		131	31	92	8				
	不動産業、物品賃貸業		100.0	23	70	6				
	学術研究、専門・技術サービス業		33	13	20	-				
	宿泊業、飲食サービス業		100.0	39	60	6				
	生活関連サービス業、娯楽業		10	2	7	1				
	教育、学習支援業		100.0	20	70	10				
	医療、福祉		21	5	16	-				
	サービス業		100.0	23	76	2				
	宿泊業、飲食サービス業		29	10	19	-				
	生活関連サービス業、娯楽業		100.0	34	65	5				
	教育、学習支援業		10	-	10	-				
	医療、福祉		100.0	-	100.0	-				
	サービス業		121	23	96	2				
	(他に分類されないもの)		100.0	19	79	3				
	30～99人		178	20	149	9				
	100～299人		100.0	112	83	5				
	300～499人		207	57	144	6				
	500～999人		100.0	27	75	2				
	1000人以上		186	74	100	12				
	無回答		100.0	39	58	6				
	女性比率		1	1	-	-				
	0～29%未満		207	62	140	5				
	20～40%未満		100.0	30	67	2				
	40～60%未満		179	48	125	6				
	60%以上		100.0	26	68	3				
	無回答		151	35	111	5				
	男 有		100.0	23	73	3				
	女 有		198	48	139	10				
	無回答		100.0	24	70	5				
	男 有		18	5	10	3				
	女 有		100.0	27	58	16				
	男 有		308	110	186	12				
	女 有		100.0	37	60	3				
	男 有		437	89	335	13				
	女 有		100.0	20	76	3				
	男 有		6	-	4	4				
	女 有		100.0	-	50	50				

問9 育児休業取得者数[女性]
(対象:問9で出産者ありと回答した事業所)

業種別	事業所計	0人	1人	5人以上	6人以上	無回答	上段 下段 平均数
全体	300	18	274	98	—	—	248.9
建設業	1000	46	70.3	251	—	—	35
製造業	1000	—	90.8	91	—	—	66
情報通信業	52	2	31	19	—	—	272
運輸業	1000	3.6	59.6	385	—	—	3.6
卸売業、郵便業	33	2	22	9	—	—	246
卸売業、小売業	1000	6.1	66.7	27.3	—	—	40
金融業、保険業	10	3	6	1	—	—	19
不動産業、物品賃貸業	1000	30.0	60.0	100	—	—	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	66	4	49	13	—	—	368
宿泊業、飲食サービス業	1000	6.1	74.2	19.7	—	—	32
生活関連サービス業、娯楽業	21	3	10	8	—	—	425
教育、学習支援業	1000	14.3	47.8	38	—	—	14.2
医療・福祉	7	—	6	1	—	—	26
サービス業（他に分類されないもの）	1000	—	85.7	14.3	—	—	2.6
30～99人	45	3	42	—	—	—	63
100～299人	109	6	92	11	—	—	79
300～499人	54	1	39	14	—	—	210
500～999人	67	2	46	19	—	—	329
1000人以上	115	6	55	54	—	—	3.6
無回答	—	—	—	—	—	—	10.3
女性比率	0～20%未満	83	5	57	21	—	512
	20～40%未満	94	5	63	26	—	473
	40～60%未満	89	7	64	18	—	664
	60%以上	116	11	84	31	—	751
労働者有別	無回答	8	6	2	—	—	62
	有	170	9	107	54	—	1500
	無	220	9	167	44	—	908
無回答	—	—	—	—	—	—	2.2

問13 介護休業制度について

	事業所計	規定あり	規定なし	無回答	事業所計	取得単位	無回答	
					9 日 未 満	9 日 以 上 未 満 1 年	9 日 以 上 未 満 1 年	
全体	753 100.0	677 89.9	57 7.6	19 2.5	677 89.9	25 3.4	23 3.2	27 3.6
業種別								
建設業	35 100.0	34 97.1	1 2.9	—	34 97.1	1 2.9	—	—
製造業	83 100.0	80 96.4	3 3.6	—	80 96.4	3 3.6	—	—
情報通信業	64 100.0	61 95.3	2 3.1	—	61 95.3	2 3.1	—	—
運輸業、郵便業	48 100.0	40 83.3	6 12.5	2 4.2	40 83.3	6 12.5	2 4.2	2 4.2
卸売業、小売業	131 100.0	122 93.1	5 3.8	4 3.1	122 93.1	5 3.8	2 1.5	2 1.5
金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	—	1 3.0	32 97.0	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	—	8 80.0	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	18 85.7	3 14.3	—	18 85.7	3 14.3	—	—
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	22 110.0	6 30.0	—	22 110.0	6 30.0	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	75 75.0	2 20.0	—	75 75.0	2 20.0	—	—
保健業	10 100.0	90 90.0	2 20.0	—	90 90.0	2 20.0	—	—
教育、学習支援業	10 100.0	92 92.4	3 30.0	—	92 92.4	3 30.0	—	—
医療、福祉	102 100.0	92 90.2	5 4.9	5 4.9	92 90.2	5 4.9	5 4.9	5 4.9
サービス業 (他に分類されないもの)	121 100.0	96 79.3	20 16.5	5 4.2	96 79.3	20 16.5	5 4.2	5 4.2
30～99人	178 100.0	136 76.4	37 20.8	5 2.8	136 76.4	37 20.8	5 2.8	5 2.8
100～299人	207 100.0	194 93.7	11 5.3	2 1.0	194 93.7	11 5.3	2 1.0	2 1.0
300～499人	82 100.0	75 91.5	5 6.1	2 2.4	75 91.5	5 6.1	2 2.4	2 2.4
500～999人	99 100.0	94 94.9	2 2.0	3 3.0	94 94.9	2 2.0	3 3.0	3 3.0
1000人以上	186 100.0	177 95.2	2 1.1	7 3.8	177 95.2	2 1.1	7 3.8	7 3.8
無回答	1 100.0	1 100.0	—	—	1 100.0	—	—	—
女性比率	207 100.0	184 88.9	20 9.7	3 1.4	184 88.9	20 9.7	3 1.4	3 1.4
0～20%未満	179 100.0	174 97.2	4 2.2	1 0.6	174 97.2	4 2.2	1 0.6	1 0.6
20～40%未満	151 100.0	124 82.1	21 13.9	6 4.0	124 82.1	21 13.9	6 4.0	6 4.0
40～60%未満	198 100.0	181 91.4	11 5.6	6 3.0	181 91.4	11 5.6	6 3.0	6 3.0
60%以上	18 100.0	14 77.8	1 5.6	3 16.7	14 77.8	1 5.6	3 16.7	3 16.7
無回答	308 100.0	293 95.1	11 3.6	4 1.3	293 95.1	11 3.6	4 1.3	4 1.3
有	437 100.0	381 87.2	45 10.3	11 2.5	381 87.2	45 10.3	11 2.5	11 2.5
無	8 100.0	3 37.5	3 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	—	—
無回答	100.0	37.5	12.5	50.0	37.5	12.5	50.0	37.5

問14 介護休業取得者の有無

	事業所計	事業所計	無回答
合計	753 100.0	102 13.5	624 82.9
業種別			
建設業	35 100.0	6 17.1	29 82.9
製造業	83 100.0	10 12.0	73 88.0
情報通信業	64 100.0	11 17.2	53 82.8
運輸業、郵便業	48 100.0	7 14.6	41 85.4
卸売業、小売業	131 100.0	11 8.4	120 91.6
金融業、保険業	33 100.0	8 24.2	25 75.8
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	9 42.9	12 57.1
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	7 35.0	13 65.0
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	—	—
保健業	100.0	—	—
教育、学習支援業	100.0	—	—
医療、福祉	102 100.0	21 20.6	81 79.4
サービス業 (他に分類されないもの)	178 100.0	14 7.8	164 92.2
30～99人	207 100.0	18 8.7	189 91.3
100～299人	82 100.0	12 14.6	70 85.4
300～499人	99 100.0	22 22.2	77 77.8
500～999人	186 100.0	42 22.6	144 77.4
1000人以上	1 100.0	—	—
無回答	207 100.0	27 13.0	180 87.0
女性比率	179 100.0	23 12.8	156 87.2
0～20%未満	151 100.0	18 11.9	133 88.1
20～40%未満	198 100.0	32 16.2	166 83.8
40～60%未満	18 100.0	2 11.1	16 88.9
60%以上	308 100.0	63 20.5	245 79.5
無回答	437 100.0	39 8.9	398 91.1
有	8 100.0	—	—
無	100.0	—	—
無回答	100.0	—	—

問15 介護休暇制度について

事業所計	事業所計	規定あり	規定なし	無回答	賞金の有無			取得単位			取得可能期間		
					事業所計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	事業所計	1日単位のみ可能	1日単位の出発時刻まで可能	1日単位を白
全体	753	595	140	28	595	135	39	395	26	595	121	45	59
	100.0	77.7	18.6	3.7	100.0	23.1	6.7	68.8	4.4	100.0	61.5	20.7	7.7
業種別													
建設業	35	29	5	1	29	7	5	17	—	29	22	4	2
	100.0	82.9	14.3	2.9	100.0	24.1	17.2	58.6	—	100.0	75.9	13.8	6.9
製造業	83	72	11	—	72	10	6	56	—	72	43	18	3
	100.0	86.7	13.3	—	100.0	26.4	8.3	63.9	—	100.0	65.3	25.0	4.2
情報通信業	64	40	14	1	40	14	2	29	4	40	29	11	3
	100.0	76.6	21.9	1.6	100.0	29.8	4.1	59.2	8.2	100.0	59.2	22.4	6.1
運輸業・郵便業	48	37	11	—	37	8	3	28	2	37	22	8	—
	100.0	77.1	18.8	—	100.0	8.1	8.1	78.4	5.4	100.0	59.5	8	—
卸売業・小売業	131	101	23	7	101	18	4	73	5	101	61	21	6
	100.0	77.1	17.6	5.3	100.0	18.6	4.0	72.3	5.0	100.0	66.3	20.6	5.9
金融業・保険業	33	33	—	—	33	13	5	15	—	33	21	9	3
	100.0	100.0	—	—	100.0	39.4	15.2	45.5	—	100.0	63.6	27.3	9.1
不動産業・物品賃貸業	10	7	3	—	7	2	—	5	—	7	6	—	—
	100.0	70.0	30.0	—	100.0	28.6	—	71.4	—	100.0	85.7	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	21	13	8	—	13	5	1	6	1	13	6	6	—
	100.0	61.9	38.1	—	100.0	38.3	7.7	46.2	7.7	100.0	46.2	46.2	—
宿泊業・飲食サービス業	29	22	6	1	22	3	—	19	—	22	17	—	—
	100.0	75.9	20.7	3.4	100.0	13.6	—	86.4	—	100.0	77.3	—	—
生活関連サービス業	10	7	3	—	7	—	—	6	1	7	3	1	—
	100.0	70.0	30.0	—	100.0	—	—	60.0	10.0	100.0	42.9	14.3	—
教育・学習支援業	66	48	14	4	48	20	3	21	4	48	27	11	4
	100.0	72.7	21.2	6.1	100.0	41.7	6.3	43.8	8.3	100.0	56.3	22.9	8
医療・福祉	102	80	16	6	80	10	5	61	4	80	39	21	10
	100.0	78.4	15.7	5.9	100.0	12.5	6.3	76.3	5.0	100.0	48.8	26.3	12.5
サービス業 (他に分類されないもの)	121	87	28	6	87	20	5	58	4	87	54	16	8
	100.0	71.9	23.1	5.0	100.0	23.0	5.7	66.7	4.6	100.0	62.1	18.4	9.2
30～99人	178	109	61	8	109	18	12	73	6	109	63	15	17
	100.0	61.2	34.3	4.5	100.0	16.5	11.0	67.0	5.5	100.0	57.8	13.8	15.6
100～299人	207	157	45	5	157	37	6	107	7	157	81	39	18
	100.0	75.8	21.7	2.4	100.0	23.6	3.8	68.2	4.5	100.0	51.6	24.8	11.5
300～499人	82	59	17	6	59	14	4	39	2	59	35	17	3
	100.0	72.0	20.7	7.3	100.0	23.7	6.8	66.1	3.4	100.0	59.3	28.8	5.1
500～999人	99	89	8	2	89	16	3	67	3	89	63	19	3
	100.0	89.9	8.1	2.0	100.0	18.0	3.4	75.3	3.4	100.0	70.8	21.3	3.4
1000人以上	186	170	9	7	170	50	14	98	8	170	118	31	4
	100.0	91.4	4.8	3.8	100.0	29.4	8.2	57.6	4.7	100.0	69.4	18.2	2.4
無回答	1	1	—	—	1	—	—	1	—	1	—	—	—
	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
女性比率	207	159	41	7	159	38	13	101	7	159	102	30	15
	100.0	76.8	19.8	3.4	100.0	23.9	8.2	63.5	4.4	100.0	64.2	18.9	9.4
20～40%未満	179	148	29	2	148	35	12	93	8	148	91	33	10
	100.0	82.7	16.2	1.1	100.0	23.6	8.1	62.8	5.4	100.0	61.5	22.3	6.8
40～60%未満	151	112	35	4	112	32	3	73	4	112	75	21	5
	100.0	74.2	23.2	2.6	100.0	28.6	2.7	65.2	3.6	100.0	67.0	18.8	4.5
60%以上	198	153	34	11	153	28	10	110	5	153	87	34	13
	100.0	77.3	17.2	5.6	100.0	18.3	6.5	71.9	3.3	100.0	56.9	22.2	8.5
無回答	18	13	1	4	13	2	1	8	2	13	5	3	2
	100.0	72.2	5.6	22.2	100.0	15.4	7.7	61.5	15.4	100.0	38.5	23.1	15.4
有	308	269	33	6	269	72	19	189	9	269	178	55	17
	100.0	87.3	10.7	1.9	100.0	26.6	7.1	62.8	3.3	100.0	66.2	20.4	6.3
無	437	313	106	18	313	63	20	213	17	313	180	66	28
	100.0	71.6	24.3	4.1	100.0	20.1	6.4	68.1	5.4	100.0	57.5	21.1	8.9
無回答	8	3	1	4	3	—	—	3	—	3	2	—	—
	100.0	37.5	12.5	50.0	100.0	—	—	100.0	—	100.0	66.7	—	—

「事業所集計表」

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(2)フレックスタイム制度

事業所 計	事業 所 計	制 度 な し	今 後 導 入 を 考 え て あ り	フレックスタイム制度 男性			フレックスタイム制度 女性		
				制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答
合 計	753 100.0	517 68.7	19 2.5	191 25.4	124 16.4	56 7.4	191 25.4	138 18.3	40 5.3
業 種 別									
建設業	35 100.0	25 71.4	— —	10 28.6	7 20.0	7 20.0	10 28.6	5 14.3	1 2.9
製造業	83 100.0	38 45.8	24 28.9	43 51.8	36 43.4	6 7.3	43 51.8	33 39.8	6 7.3
情報通信業	64 100.0	32 50.0	16 25.0	29 45.3	23 35.9	5 7.8	29 45.3	24 37.5	4 6.1
運輸業、郵便業	48 100.0	34 70.8	4 8.3	8 16.7	4 9.5	2 4.1	8 16.7	5 10.4	1 2.1
卸売業、小売業	131 100.0	90 68.7	5 3.8	30 22.9	18 13.7	10 7.6	30 22.9	19 14.5	9 6.9
金融業、保険業	33 100.0	27 81.8	— —	6 18.2	5 15.2	1 3.0	6 18.2	6 18.2	— —
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 3.0	— —	— —	1 3.0	1 3.0	— —
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	13 61.9	7 33.3	1 4.8	6 28.6	1 4.8	7 33.3	7 33.3	— —
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	18 62.1	1 3.4	8 27.6	6 20.7	2 6.9	8 27.6	5 17.2	3 10.3
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	8 80.0	— —	2 20.0	— —	— —	2 20.0	— —	— —
教育、学習支援業	66 100.0	61 92.4	— —	5 7.6	4 6.1	1 1.5	5 7.6	4 6.1	1 1.5
医療、福祉	102 100.0	82 80.4	4 3.9	11 10.8	5 4.9	4 3.9	11 10.8	10 9.8	1 1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	121 100.0	81 66.9	3 2.5	34 28.1	18 14.9	16 13.2	34 28.1	10 8.3	5 4.1
30～99人	178 100.0	132 74.2	3 1.7	34 19.1	18 10.1	13 7.3	34 19.1	21 11.8	1 0.6
100～299人	207 100.0	142 68.6	6 2.9	51 24.6	28 13.5	19 9.1	51 24.6	30 14.5	7 3.4
300～499人	82 100.0	60 73.2	4 4.9	16 19.5	12 14.6	3 3.6	16 19.5	13 15.9	3 3.6
500～999人	99 100.0	78 78.8	2 2.0	19 19.2	11 11.1	7 7.0	19 19.2	15 15.2	3 3.0
1000人以上	186 100.0	105 56.5	4 2.2	71 38.2	38 20.4	14 7.6	71 38.2	58 31.2	8 4.3
無回答	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
女性 比率	207 100.0	127 61.4	5 2.4	71 34.3	19 9.1	18 8.7	71 34.3	50 24.2	4 1.9
20～40%未満	179 100.0	119 66.5	1 0.6	54 30.2	28 15.7	11 6.2	54 30.2	34 19.0	5 2.8
40～60%未満	15 100.0	10 66.7	5 33.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	2 13.3	— —
60%以上	108 100.0	158 145.4	8 7.4	23 21.3	13 11.9	9 8.3	23 21.3	12 11.1	7 6.5
無回答	18 100.0	9 50.0	— —	3 16.7	3 16.7	— —	3 16.7	3 16.7	— —
有 無 無 別	308 100.0	198 64.3	2 0.6	99 32.1	70 22.7	28 9.1	99 32.1	74 24.3	7 2.3
無回答	8 100.0	2 25.0	— —	2 25.0	— —	— —	2 25.0	— —	— —

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(1)短時間勤務制度

事業所 計	事業 所 計	制 度 な し	今 後 導 入 を 考 え て あ り	短時間勤務制度 男性			短時間勤務制度 女性		
				制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答
合 計	753 100.0	144 19.1	12 1.6	579 76.9	56 7.4	80 10.6	579 76.9	400 52.6	28 3.7
業 種 別									
建設業	35 100.0	8 22.9	— —	27 77.1	3 8.6	3 8.6	27 77.1	10 28.6	1 2.9
製造業	83 100.0	9 10.8	2 2.4	72 86.7	54 65.1	9 10.8	72 86.7	63 76.0	8 9.6
情報通信業	64 100.0	10 15.6	— —	53 82.8	38 59.4	6 9.4	53 82.8	35 54.7	2 3.1
運輸業、郵便業	48 100.0	12 25.0	3 6.3	30 62.5	19 39.6	4 8.3	30 62.5	17 35.4	2 4.2
卸売業、小売業	131 100.0	21 16.0	2 1.5	105 80.2	105 80.2	4 3.1	105 80.2	72 55.3	5 3.8
金融業、保険業	33 100.0	3 9.1	— —	30 90.9	25 75.8	5 15.2	30 90.9	22 66.7	2 6.1
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	— —	— —	9 90.0	7 70.0	2 20.0	9 90.0	8 80.0	1 10.0
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	5 23.8	— —	15 71.4	15 71.4	2 9.5	15 71.4	11 52.4	3 14.3
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	5 17.2	1 3.4	22 75.9	14 48.3	8 27.6	22 75.9	10 34.5	5 17.2
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	3 30.0	— —	7 70.0	5 50.0	1 10.0	7 70.0	5 50.0	— —
教育、学習支援業	66 100.0	30 45.5	2 3.0	44 66.7	36 54.5	6 9.1	44 66.7	29 43.9	1 1.5
医療、福祉	102 100.0	17 16.7	1 1.0	80 78.4	58 56.9	19 18.6	80 78.4	50 49.0	4 3.9
サービス業 (他に分類されないもの)	121 100.0	30 24.8	3 2.5	85 70.2	61 50.4	11 9.1	85 70.2	46 38.0	4 3.3
30～99人	178 100.0	61 34.3	4 2.2	108 60.7	58 32.6	17 9.6	108 60.7	46 24.5	6 3.4
100～299人	207 100.0	43 20.8	3 1.4	154 74.4	120 58.0	22 10.7	154 74.4	101 49.5	6 2.9
300～499人	82 100.0	14 17.1	2 2.4	66 80.5	47 57.3	13 15.9	66 80.5	50 60.9	— —
500～999人	99 100.0	13 13.1	2 2.0	84 84.8	67 67.7	8 8.0	84 84.8	60 60.6	6 6.0
1000人以上	186 100.0	65 35.0	5 2.7	117 63.4	73 39.2	20 10.7	117 63.4	78 42.3	10 5.4
無回答	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
女性 比率	207 100.0	49 23.7	4 1.9	152 73.4	23 11.1	13 6.3	152 73.4	96 46.4	8 3.9
20～40%未満	179 100.0	37 20.7	1 0.6	142 79.3	15 8.4	17 9.5	142 79.3	100 56.1	4 2.2
40～60%未満	15 100.0	10 66.7	5 33.3	5 33.3	3 20.0	1 6.7	5 33.3	3 20.0	— —
60%以上	108 100.0	16 14.8	3 2.8	92 85.2	51 47.2	13 11.9	92 85.2	48 44.6	9 8.3
無回答	18 100.0	15 83.3	— —	3 16.7	3 16.7	— —	3 16.7	3 16.7	— —
有 無 無 別	308 100.0	43 14.0	2 0.6	258 83.8	168 54.5	36 11.7	258 83.8	168 54.5	19 6.2
無回答	8 100.0	2 25.0	— —	3 37.5	— —	— —	3 37.5	— —	— —

「事業所集計表」

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(4)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

事業所 業種別	事業所 計	制度 なし	今後 導入 予定 あり	制度 あり 計	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ 男性			始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ 女性		
					制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答
合 計	753	310	22	393	28	393	58	393	231	135
建設業	1000	41.2	2.9	52.2	3.7	100.0	18.3	100.0	58.8	34.4
製造業	1000	48.6	2.9	48.6	—	100.0	—	100.0	6.9	2
情報通信業	1000	47.0	1.2	50.6	1.2	100.0	26.2	100.0	35.3	11.8
運輸業、郵便業	1000	45.3	—	53.1	1.6	100.0	35.3	100.0	64.3	33.3
卸売業、小売業	1000	31.3	6.3	52.1	10.4	100.0	16.0	100.0	61.8	32.4
金融業、保険業	1000	41.2	3.8	50.4	4.6	100.0	16.7	100.0	62.1	28.8
不動産業、物品賃貸業	1000	27.3	—	72.7	—	100.0	8.3	100.0	50.0	37.5
学術研究、専門・技術サービス業	1000	30.0	10.0	50.0	10.0	100.0	60.0	100.0	80.0	20.0
宿泊業、飲食サービス業	1000	33.3	—	66.7	—	100.0	35.7	100.0	71.4	21.4
生活関連サービス業、娯楽業	1000	37.9	3.4	48.3	10.3	100.0	14.3	100.0	71.4	28.6
教育、学習支援業	1000	40.0	—	60.0	—	100.0	16.7	100.0	66.7	16.7
医療、福祉	1000	39.4	4.5	51.5	4.5	100.0	8.8	100.0	52.9	47.1
サービス業 (他に分類されないもの)	1000	44.1	4.9	48.1	4.9	100.0	10.6	100.0	70.2	23.4
30～99人	1000	42.1	1.7	53.7	2.5	100.0	20.0	100.0	52.0	43.1
100～299人	1000	47.8	4.6	43.8	3.0	100.0	11.5	100.0	39.7	53.6
300～499人	1000	38.6	2.4	55.1	5.5	100.0	13.2	100.0	54.0	37.3
500～999人	1000	43.3	3.7	50.0	2.4	100.0	28.8	100.0	78.0	22.0
1000人以上	1000	40.3	5.1	54.5	—	100.0	13.0	100.0	70.4	22.2
無回答	1000	36.0	0.5	59.1	3.8	100.0	22.7	100.0	63.6	28.2
女性比率	1000	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
0～20%未満	207	95	7	98	7	98	24	64	10	42
20～40%未満	179	71	1	104	3	104	21	66	17	104
40～60%未満	151	62	7	78	4	78	11	59	8	78
60%以上	198	76	7	105	10	105	15	69	21	105
無回答	1000	39.4	3.5	53.0	5.1	100.0	14.3	65.7	20.0	68.6
有	1000	33.3	—	44.4	22.2	100.0	12.5	62.5	25.0	100.0
無	1000	40.3	0.3	56.2	3.2	100.0	20.2	67.6	12.1	173
無回答	1000	41.7	4.8	50.3	3.2	100.0	16.8	66.4	16.8	37
無回答	1000	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(3)在宅勤務制度(テレワークなど)

事業所 業種別	事業所 計	制度 なし	今後 導入 予定 あり	制度 あり 計	在宅勤務制度(テレワークなど) 男性			在宅勤務制度(テレワークなど) 女性		
					制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答
合 計	753	662	16	49	26	49	22	3	33	13
建設業	1000	87.9	2.1	6.5	3.5	100.0	44.9	6.1	67.3	28.5
製造業	1000	85.7	2.9	11.4	—	100.0	75.0	—	100.0	—
情報通信業	1000	86.7	—	13.3	—	100.0	38.4	6.1	6.4	4
運輸業、郵便業	1000	82.8	3.1	14.1	—	100.0	55.6	33.3	11.1	100.0
卸売業、小売業	1000	89.6	—	10.4	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	1000	88.5	3.1	3.8	4.6	100.0	40.0	60.0	80.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	1000	90.9	—	9.1	—	100.0	33.3	66.7	66.7	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	1000	76.2	4.8	18.0	—	100.0	50.0	—	100.0	—
宿泊業、飲食サービス業	1000	72.4	3.4	17.2	6.9	100.0	100.0	—	100.0	—
生活関連サービス業、娯楽業	1000	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	1000	93.9	—	1.5	4.5	100.0	100.0	—	100.0	—
医療、福祉	1000	89.2	3.9	1.0	5.9	100.0	—	100.0	100.0	—
サービス業 (他に分類されないもの)	1000	89.3	2.5	5.0	3.3	100.0	50.0	33.3	16.7	16.7
30～99人	1000	88.2	2.2	5.8	3.0	100.0	60.0	40.0	70.0	20.0
100～299人	1000	91.8	1.0	3.9	3.0	100.0	37.5	50.0	12.5	100.0
300～499人	1000	91.3	2.4	2.4	3.7	100.0	—	100.0	—	—
500～999人	1000	89.9	3.0	6.1	1.0	100.0	33.3	50.0	16.7	16.7
1000人以上	1000	80.6	2.7	12.4	4.3	100.0	59.5	39.1	43.0	21.7
無回答	1000	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
0～20%未満	207	185	2	17	3	17	5	10	8	7
20～40%未満	179	161	4	10	4	10	4	5	1	10
40～60%未満	151	133	2	12	4	12	6	6	12	8
60%以上	198	170	8	9	11	9	8	1	9	9
無回答	1000	85.9	4.0	4.5	5.6	100.0	88.9	11.1	100.0	—
有	1000	72.2	—	5.6	22.2	100.0	100.0	—	100.0	—
無	1000	87.3	1.9	8.1	2.6	100.0	48.0	48.0	64.0	32.0
無回答	1000	89.0	2.3	5.5	3.2	100.0	50.0	41.7	70.8	28.6
無回答	1000	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(5) 平日や時間単位の有給休暇

事業所計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	平日や時間単位の有給休暇 男性			平日や時間単位の有給休暇 女性		
				制度あり	利用者あり	無回答	制度あり	利用者あり	無回答
合計	753	174	19	537	23	50	537	450	33
業種別									
建設業	100.0	231	29.5	713	3.1	100.0	747	16.0	6.1
製造業	100.0	17.1	2.9	80.0	—	28	20	5	2
情報通信業	100.0	15.7	1.2	81.9	1.2	100.0	89.7	10.3	—
運輸業、郵便業	100.0	18.8	—	81.3	—	52	48	3	2
運輸業、郵便業	100.0	43.8	4.2	39.6	12.5	100.0	57.9	28.3	3.8
卸売業、小売業	100.0	26.0	0.8	69.5	3.8	100.0	75.8	16.5	7.7
金融業、保険業	100.0	9.1	—	90.9	—	30	19	6	3
不動産業、物品賃貸業	10.3	—	—	7	—	5	1	7	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	30.0	—	70.0	—	17	17	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.8	13.8	34.5	6.9	100.0	30.0	40.0	5.0
生活関連サービス業	100.0	40.0	—	60.0	—	33.3	66.7	—	—
娯楽業	100.0	19.7	6.1	72.7	1.5	100.0	75.0	8.3	6.3
医療・福祉	100.0	14.7	2.0	78.4	4.9	100.0	67.5	15.0	3.8
サービス業 (他に分類されないもの)	121	35	2	81	3	81	56	19	6
30～99人	178	53	8	112	5	112	78	25	6
100～299人	207	41	6	151	9	151	113	24	9
300～499人	82	17	1	62	2	62	48	4	2
500～999人	99	21	1	77	—	77	66	9	2
1000人以上	186	41	3	135	7	135	96	24	14
無回答	1	—	—	—	—	—	—	—	—
女性比率	207	50	3	150	4	150	124	19	7
20～40%未満	179	40	3	132	4	132	106	20	5
40～60%未満	151	37	9	102	3	102	76	18	6
60%以上	198	42	4	143	9	143	88	29	17
無回答	18	—	—	—	—	—	—	—	—
有	308	74	2	227	5	227	176	31	23
無	437	106	17	307	13	307	228	35	10
無回答	8	—	—	—	—	—	—	—	—

問16 仕事と育児・介護等の両立支援制度
(6) 所定時間外労働(残業)の免除

事業所計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	所定時間外労働(残業)の免除 男性			所定時間外労働(残業)の免除 女性		
				制度あり	利用者あり	無回答	制度あり	利用者あり	無回答
合計	753	164	14	547	28	82	547	259	36
業種別									
建設業	100.0	21.8	1.9	72.6	3.7	100.0	8.2	47.3	6.6
製造業	100.0	17.1	—	80.0	2.1	28	1	23	1
情報通信業	100.0	12.0	2.4	85.5	—	71	11	52	4
運輸業、郵便業	100.0	21.9	—	78.1	—	50	9	37	2
運輸業、郵便業	100.0	31.3	4.2	58.3	6.3	22	22	4	4
卸売業、小売業	100.0	21.4	1.5	71.0	6.1	89.2	5.4	100.0	4.3
金融業、保険業	100.0	15.2	—	84.8	—	28	—	21	2
不動産業、物品賃貸業	10.3	—	—	9	—	5	—	5	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.6	4.8	66.7	—	14	3	10	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.2	3.4	72.4	6.9	100.0	4.8	57.1	23.8
生活関連サービス業	10.3	—	—	50.0	—	5	—	5	—
娯楽業	100.0	19.7	6.1	69.7	4.5	100.0	—	84.8	15.1
医療・福祉	100.0	22.5	1.0	72.5	3.9	100.0	5.4	67.6	27.0
サービス業 (他に分類されないもの)	121	33	0.6	66.1	7	80	7	61	4
30～99人	178	60	6	107	5	107	7	85	15
100～299人	207	48	3	148	8	148	10	112	26
300～499人	82	19	1	59	3	59	8	39	12
500～999人	99	11	2	83	2	83	2	72	9
1000人以上	186	25	1	150	10	150	18	112	30
無回答	100.0	13.4	0.5	80.6	5.4	100.0	12.0	74.7	13.3
女性比率	207	50	2	143	6	143	19	113	11
20～40%未満	179	30	1	144	4	144	16	110	18
40～60%未満	151	32	7	109	3	109	3	92	14
60%以上	198	40	4	143	11	143	7	100	36
無回答	18	6	—	72.2	5.6	100.0	4.9	69.9	25.2
有	308	52	1	243	12	243	25	183	35
無	437	112	13	300	12	300	19	234	47
無回答	8	—	—	—	—	—	—	—	—

問18 ポジティブ・アクションの取組

業種別	全 体	進 んで い る		進 んで い ない		無 回 答	進んでいる		進んでいない	
		計	ある程度進んでいる	計	ある程度進んでいる		計	あまり進んでいない		
全体	753	381	358	14	381	98	283	358	224	134
建設業	100.0	50.6	47.5	1.9	100.0	25.7	74.3	100.0	62.6	37.4
製造業	35	12	23	-	12	11	11	23	13	10
流通業	100.0	34.3	65.7	-	100.0	8.3	91.7	100.0	56.5	43.5
製造業	83	36	46	1	36	7	29	46	31	15
情報通信業	100.0	43.4	55.4	12	100.0	19.4	80.6	100.0	67.4	32.6
情報通信業	64	34	29	1	34	10	24	29	23	6
運輸業・郵便業	100.0	53.1	45.3	16	100.0	29.6	70.6	100.0	79.3	20.7
運輸業・郵便業	48	23	25	-	23	3	20	25	14	11
卸売業・小売業	100.0	47.9	52.1	-	100.0	13.0	87.0	100.0	56.0	44.0
卸売業・小売業	131	57	69	5	57	6	49	69	45	24
金融業・保険業	100.0	43.5	52.7	38	100.0	14.0	86.0	100.0	65.2	34.8
金融業・保険業	33	20	12	1	20	3	17	12	10	2
不動産業・物品賃貸業	100.0	60.6	38.4	30	100.0	15.0	85.0	100.0	83.3	16.7
不動産業・物品賃貸業	10	5	5	-	5	-	5	5	3	2
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	50.0	50.0	-	100.0	-	100.0	100.0	60.0	40.0
学術研究・専門・技術サービス業	21	8	13	-	8	2	6	13	5	8
宿泊業・飲食サービス業	100.0	38.1	61.9	-	100.0	25.0	75.0	100.0	35.5	64.5
宿泊業・飲食サービス業	29	13	15	1	13	3	10	15	10	5
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	44.8	51.7	34	100.0	23.1	76.9	100.0	66.7	33.3
生活関連サービス業・娯楽業	10	5	5	-	5	-	5	5	3	2
教育・学習支援業	100.0	50.0	50.0	-	100.0	20.0	80.0	100.0	60.0	40.0
教育・学習支援業	66	41	24	1	41	10	31	24	11	13
医療・福祉	100.0	62.1	36.4	15	100.0	24.4	75.6	100.0	45.8	54.2
医療・福祉	102	77	24	1	77	30	38	24	12	12
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	75.5	23.5	10	100.0	50.6	49.4	100.0	50.0	50.0
サービス業 (他に分類されないもの)	121	50	68	3	50	11	39	68	44	24
30～99人	100.0	41.3	56.2	2.5	100.0	22.0	78.0	100.0	64.7	35.3
30～99人	178	80	97	1	80	29	51	97	45	52
100～299人	100.0	44.9	54.5	0.6	100.0	36.3	63.8	100.0	46.4	53.6
100～299人	207	105	95	7	105	30	75	95	36	36
300～999人	100.0	50.7	45.9	3.4	100.0	28.6	71.4	100.0	62.1	37.9
300～999人	82	41	41	-	41	6	35	41	28	13
500～999人	100.0	50.0	50.0	-	100.0	14.6	85.4	100.0	68.3	31.7
500～999人	99	45	54	-	45	10	35	54	37	17
1000人以上	100.0	45.5	54.5	-	100.0	22.2	77.8	100.0	68.5	31.5
1000人以上	188	110	70	6	110	23	87	70	54	16
無回答	100.0	59.1	37.6	3.2	100.0	20.9	79.1	100.0	77.1	22.9
無回答	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-
0～20%未満	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-
0～20%未満	207	77	130	-	77	12	65	130	73	57
20～40%未満	100.0	37.2	62.8	-	100.0	15.6	84.4	100.0	58.2	41.8
20～40%未満	179	76	100	3	76	11	65	100	69	31
40～60%未満	100.0	42.5	55.9	1.7	100.0	14.5	85.5	100.0	69.0	31.0
40～60%未満	151	84	63	4	84	15	69	63	41	22
60%以上	100.0	55.6	41.7	2.6	100.0	17.9	82.1	100.0	65.1	34.9
60%以上	198	136	59	3	136	56	80	59	36	23
無回答	100.0	68.7	29.8	1.5	100.0	41.2	58.8	100.0	61.0	39.0
無回答	18	8	6	4	8	4	4	6	5	1
有	100.0	44.4	33.3	22.2	100.0	50.0	50.0	100.0	83.3	16.7
有	308	179	123	6	179	37	142	123	89	34
無	100.0	58.1	39.9	1.9	100.0	20.7	79.3	100.0	72.4	27.6
無	437	201	232	4	201	60	141	232	134	98
無回答	100.0	46.0	53.1	0.9	100.0	23.9	76.1	100.0	57.6	42.4
無回答	8	1	3	4	1	1	-	3	1	2
無回答	100.0	12.5	37.5	50.0	100.0	100.0	-	100.0	33.3	66.7

「事業所集計表」

問18 付問1 女性の活躍が進んでいる理由（複数回答）

業種別	全 体	ま う な ら な い 理 由	そ の 他 の 理 由	不 ト ッ プ 分 野 の 理 解 が 不 十 分	か ら お の り な い 理 由	そ の 他 の 理 由	無 回 答			
業種別	全体	358	111	132	105	50	39	130	58	12
	建設業	100.0	31.0	36.9	29.3	14.0	10.9	36.3	16.2	3.4
	製造業	23	8	9	8	4	7	9	3	1
	流通業	100.0	34.8	39.1	34.8	17.4	30.4	39.1	13.0	4.3
	情報通信業	46	16	21	15	11	2	17	5	-
	情報通信業	100.0	34.8	45.7	32.6	23.9	4.3	37.0	10.9	-
	運輸業・郵便業	29	5	11	7	4	2	9	8	1
	運輸業・郵便業	100.0	17.2	37.9	24.1	13.8	6.9	31.0	27.6	3.4
	卸売業・小売業	25	9	10	7	2	1	10	1	1
	卸売業・小売業	100.0	36.0	40.0	28.0	8.0	4.0	40.0	4.0	4.0
	金融業・保険業	69	28	27	23	11	11	23	10	4
	金融業・保険業	100.0	40.6	39.1	33.3	15.9	15.9	33.3	14.5	5.8
	不動産業・物品賃貸業	12	1	5	5	2	-	2	2	-
	不動産業・物品賃貸業	100.0	8.3	41.7	16.7	-	-	16.7	16.7	-
	学術研究・専門・技術サービス業	5	-	1	1	-	-	4	-	-
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	-	20.0	20.0	-	-	40.0	80.0	-
	宿泊業・飲食サービス業	13	7	5	2	1	1	4	1	-
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	53.8	38.5	15.4	7.7	7.7	30.8	7.7	-
	生活関連サービス業・娯楽業	15	8	9	7	3	-	6	1	-
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	53.3	60.0	46.7	20.0	-	40.0	6.7	-
	教育・学習支援業	5	2	-	2	2	1	3	-	1
	教育・学習支援業	100.0	40.0	-	40.0	20.0	-	60.0	-	20.0
	医療・福祉	24	5	6	3	3	2	9	6	-
	医療・福祉	100.0	20.8	25.0	12.5	12.5	8.3	37.5	25.0	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	24	5	6	5	5	3	4	9	1
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.8	25.0	12.5	12.5	8.3	37.5	25.0	-
企業全体の規模別	30～99人	68	17	22	20	6	7	30	12	3
	100～299人	97	22	28	27	6	9	37	18	6
	300～499人	100	27	29	27	6	12	40	21	5
	500～999人	41	16	22	10	6	5	14	4	-
	1000人以上	54	17	20	20	8	6	17	9	-
	無回答	70	29	31	25	22	7	22	6	1
女性比率	0～20%未満	100.0	41.4	44.3	35.7	31.4	10.0	31.4	8.6	1.4
	20～40%未満	1	1	1	1	-	-	-	-	-
	40～60%未満	130	43	49	37	15	15	51	22	3
	60%以上	100	33.1	37.7	28.5	11.5	11.5	39.2	16.9	2.3
	無回答	100	29	38	33	18	11	37	14	5
労組有無別	有	100.0	29.0	38.0	33.0	18.0	11.0	37.0	14.0	5.0
	無	63	16	23	20	10	6	27	9	2
	無回答	100.0	25.4	36.5	31.7	15.9	9.5	42.9	14.3	3.2
	有	59	20	18	13	5	7	14	13	2
	無	100.0	33.9	30.5	22.0	8.5	11.9	23.7	22.0	3.4
	無回答	6	3	4	2	2	-	1	-	-
	有	100.0	50.0	66.7	33.3	33.3	-	16.7	-	-
	無	123	42	46	45	26	11	36	18	2
	無回答	100.0	34.1	37.4	36.6	21.1	8.9	29.3	14.6	1.6
	有	232	68	84	59	24	28	92	40	10
	無	100.0	29.3	36.2	25.4	10.3	12.1	39.7	17.2	4.3
	無回答	3	1	2	1	-	-	2	-	-
	有	100.0	33.3	66.7	33.3	-	-	66.7	-	-

問18 付問2 女性が活躍するための取組を実施したきっかけ（複数回答）

	全 体	ト プ の 方 針	男 性 従 業 員 か ら の 要 望	女 性 従 業 員 か ら の 要 望	労 働 組 合 か ら の 要 望	他 社 の 事 例 を 見 て	と 介 法 で 説 明 し た (一 般 的 な 法 則 等 を 除 く)	そ の 他	無 回 答	
業 種 別	全 体	381 100.0	231 60.6	9 2.4	62 16.3	33 8.7	39 10.2	184 48.3	80 21.0	9 2.4
	建設業	12 3.1	6 1.6	2 0.5	2 0.5	4 1.1	3 0.8	8 2.1	—	—
	製造業	38 10.0	30 7.9	1 0.3	16 4.3	33 8.7	25 6.6	67 17.6	—	—
	情報通信業	34 9.0	19 5.0	1 0.3	2 0.5	19 5.0	13 3.4	63 16.5	5 1.3	—
	運輸業・郵便業	23 6.0	15 4.0	1 0.3	11 2.9	8 2.1	2 0.5	14 3.7	5 1.3	—
	卸売業・小売業	57 15.0	46 12.1	1 0.3	11 2.9	6 1.6	7 1.9	23 6.0	8 2.1	—
	金融業・保険業	20 5.3	14 3.7	—	3 0.8	3 0.8	—	10 2.6	1 0.3	—
	不動産業・物品賃貸業	5 1.3	1 0.3	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	8 2.1	7 1.9	—	2 0.5	—	—	2 0.5	2 0.5	—
	宿泊業・飲食サービス業	13 3.4	9 2.4	—	3 0.8	—	—	6 1.6	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	5 1.3	3 0.8	—	2 0.5	—	—	3 0.8	1 0.3	—
	教育・学習支援業	41 10.6	31 8.1	2 0.5	4 1.1	—	—	22 5.8	11 2.9	—
	医療・福祉	77 20.0	33 8.7	16 4.3	1 0.3	1 0.3	—	23 6.0	8 2.1	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	50 13.1	29 7.6	2 0.5	4 1.1	—	—	7 1.9	9 2.4	—
	30～99人	80 20.5	46 11.8	1 0.3	1 0.3	—	—	5 1.3	18 4.7	4 1.1
	100～299人	105 27.5	52 13.5	4 1.1	16 4.3	3 0.8	—	36 9.3	22 5.8	5 1.3
	300～499人	41 10.6	29 7.6	1 0.3	5 1.3	3 0.8	—	19 4.9	11 2.9	—
	500～999人	45 11.8	24 6.2	1 0.3	8 2.1	3 0.8	—	26 6.7	14 3.7	—
	1000人以上	110 28.6	80 20.9	2 0.5	24 6.2	21 5.5	—	60 15.5	31 8.1	—
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性 比率	0～20%未満	77 20.0	46 11.8	1 0.3	13 3.4	10 2.6	—	46 11.8	9 2.4	—
	20～40%未満	76 19.7	43 11.1	3 0.8	11 2.9	8 2.1	—	46 11.8	11 2.9	—
	40～60%未満	84 21.8	62 16.2	3 0.8	15 3.9	—	—	47 12.1	11 2.9	—
	60%以上	136 35.6	73 18.8	3 0.8	17 4.3	—	—	56 14.5	13 3.4	—
	無回答	8 2.1	5 1.3	—	1 0.3	—	—	2 0.5	—	—
労働 組合 有無 別	有	179 46.5	111 28.8	5 1.3	28 7.2	33 8.7	—	98 25.0	28 7.2	—
	無	201 51.7	120 31.5	4 1.1	33 8.7	18 4.7	—	54 14.0	22 5.8	—
	無回答	1 0.3	—	—	—	—	—	—	—	—

問18 付問3 女性が活躍するための取組を実施する理由（複数回答）

	全 体	業 種 別	企業 の 責 任 を し る 理 由	労働 組 合 の 責 任 を し る 理 由	他 の 理 由	そ の 他	無 回 答
	全 体	381 100.0	233 61.2	82 21.5	100 26.2	66 17.4	14 3.7
	建設業	12 3.1	6 1.6	1 0.3	1 0.3	7 1.8	—
	製造業	38 10.0	27 7.1	16 4.3	13 3.4	21 5.5	—
	情報通信業	34 9.0	27 7.1	7 1.9	6 1.6	17 4.5	—
	運輸業・郵便業	23 6.0	12 3.1	4 1.1	9 2.4	11 2.9	—
	卸売業・小売業	57 15.0	39 10.2	14 3.7	11 2.9	28 7.4	—
	食料業・保険業	20 5.3	15 3.9	6 1.6	5 1.3	11 2.9	—
	金融業・物産賃貸業	5 1.3	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	8 2.1	5 1.3	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	13 3.4	8 2.1	7 1.9	8 2.1	5 1.3	—
	生活関連サービス業・娯楽業	5 1.3	3 0.8	—	—	—	—
	教育・学習支援業	41 10.6	28 7.4	7 1.9	17 4.5	30 7.9	—
	医療・福祉	77 20.0	33 8.7	7 1.9	22 5.8	28 7.4	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	50 13.1	29 7.6	1 0.3	10 2.6	19 4.9	—
	30～99人	80 20.5	41 10.6	13 3.4	10 2.6	29 7.4	—
	100～299人	106 27.8	55 13.8	18 4.7	23 5.8	47 12.1	—
	300～499人	41 10.6	26 6.7	4 1.1	12 3.1	18 4.7	—
	500～999人	45 11.8	28 7.2	9 2.4	11 2.9	24 6.2	—
	1000人以上	110 28.6	83 21.1	38 9.7	44 11.3	66 17.4	—
	無回答	—	—	—	—	—	—
女性 比率	0～20%未満	77 20.0	57 14.0	20 5.1	21 5.5	42 10.8	—
	20～40%未満	76 19.7	52 13.3	19 4.8	17 4.3	44 11.3	—
	40～60%未満	84 21.8	51 12.8	18 4.5	13 3.4	40 10.3	—
	60%以上	136 35.6	67 17.3	21 5.5	34 8.7	51 13.1	—
	無回答	8 2.1	5 1.3	2 0.5	2 0.5	3 0.8	—
労働 組合 有無 別	有	179 46.5	112 29.3	47 12.1	55 14.0	102 26.3	—
	無	201 51.7	120 30.4	35 8.7	45 11.3	71 17.9	—
	無回答	1 0.3	—	—	—	—	—

問19 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方

業種別	全体	女性	男性	その他	無回答
製造業	753	112	236	42	27
建設業	100.0	40.8	31.3	14.9	5.6
製造業	35	8	18	7	1
製造業	100.0	22.9	51.4	20.0	2.9
情報通信業	83	33	36	8	3
情報通信業	100.0	39.8	43.4	9.6	3.6
運輸業、郵便業	64	16	27	14	3
運輸業、郵便業	100.0	25.0	42.2	21.9	4.7
運輸業、郵便業	48	15	14	6	7
運輸業、郵便業	100.0	31.3	29.2	12.5	14.6
卸売業、小売業	131	58	36	22	3
卸売業、小売業	100.0	44.3	27.5	16.8	2.3
金融業、保険業	33	17	11	1	3
金融業、保険業	100.0	51.5	33.3	3.0	9.1
不動産業、物品賃貸業	10	4	2	3	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	40.0	20.0	30.0	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	5	9	2	3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.8	42.9	9.5	14.3
宿泊業、飲食サービス業	29	14	9	3	1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	48.3	31.0	10.3	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	10	3	5	—	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.0	50.0	—	10.0
教育、学習支援業	66	22	18	16	6
教育、学習支援業	100.0	33.3	27.3	24.2	9.1
医療、福祉	102	56	18	16	4
医療、福祉	100.0	58.9	17.6	15.7	3.9
サービス業（他に分類されないもの）	121	54	33	14	9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.6	27.3	11.6	7.4
30～99人	178	64	52	30	11
30～99人	100.0	38.0	29.2	16.9	6.2
100～299人	207	76	50	43	20
100～299人	100.0	36.7	24.2	20.8	9.7
300～499人	82	34	29	10	3
300～499人	100.0	41.5	35.4	12.2	3.7
500～999人	99	41	39	13	3
500～999人	100.0	41.4	39.4	13.1	3.0
1000人以上	186	91	66	16	5
1000人以上	100.0	48.9	35.5	8.6	2.7
無回答	1	1	—	—	—
無回答	100.0	100.0	—	—	—
女性比率	207	62	78	32	19
女性比率	100.0	30.0	37.7	15.5	9.2
20～40%未満	179	64	66	26	9
20～40%未満	100.0	35.8	38.9	14.5	5.0
40～60%未満	151	59	52	20	8
40～60%未満	100.0	39.1	34.4	13.2	5.3
60%以上	198	110	38	33	6
60%以上	100.0	55.6	19.2	16.7	3.0
無回答	18	12	2	1	—
無回答	100.0	66.7	11.1	5.6	—
有	308	142	95	42	13
有	100.0	46.1	30.8	13.6	4.2
無	437	164	140	68	29
無	100.0	37.5	32.0	15.6	6.6
無回答	8	1	1	2	—
無回答	100.0	12.5	12.5	25.0	—

問18 付問4 女性が活躍するための取組の効果（複数回答）

業種別	全体	女性	男性	その他	無回答
製造業	381	224	121	40	148
製造業	100.0	58.8	31.8	10.5	38.8
製造業	12	8	3	2	4
製造業	100.0	66.7	25.0	16.7	33.3
製造業	36	27	14	9	22
製造業	100.0	75.0	38.9	25.0	61.1
情報通信業	34	14	13	2	13
情報通信業	100.0	41.2	38.2	5.9	38.2
運輸業、郵便業	23	15	8	3	9
運輸業、郵便業	100.0	65.2	34.8	13.0	39.1
卸売業、小売業	57	34	19	7	21
卸売業、小売業	100.0	59.6	33.3	12.3	36.8
金融業、保険業	20	15	7	5	10
金融業、保険業	100.0	75.0	35.0	25.0	50.0
不動産業、物品賃貸業	5	1	1	—	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	20.0	20.0	—	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	8	4	4	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.0	50.0	—	50.0
宿泊業、飲食サービス業	13	10	5	—	8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	76.9	38.5	—	61.5
生活関連サービス業、娯楽業	5	1	2	—	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.0	40.0	—	20.0
教育、学習支援業	41	20	11	4	15
教育、学習支援業	100.0	48.8	26.8	9.8	36.6
医療、福祉	77	48	18	5	22
医療、福祉	100.0	62.3	23.4	6.5	28.6
サービス業（他に分類されないもの）	50	27	16	3	19
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.0	32.0	6.0	38.0
30～99人	80	38	26	7	20
30～99人	100.0	47.5	32.5	8.8	41.3
100～299人	105	65	35	8	38
100～299人	100.0	61.9	33.3	7.6	36.2
300～499人	41	26	14	5	19
300～499人	100.0	63.4	34.1	12.2	46.3
500～999人	45	22	10	5	18
500～999人	100.0	48.9	22.2	11.1	40.0
1000人以上	110	73	36	15	53
1000人以上	100.0	66.4	32.7	13.6	48.2
無回答	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	—	—
女性比率	77	48	31	13	28
女性比率	100.0	62.3	40.3	16.9	36.4
20～40%未満	76	42	23	11	40
20～40%未満	100.0	55.3	30.3	14.5	52.6
40～60%未満	84	45	30	10	36
40～60%未満	100.0	53.6	35.7	11.9	42.9
60%以上	136	83	33	6	40
60%以上	100.0	61.0	24.3	4.4	29.4
無回答	8	6	4	—	4
無回答	100.0	75.0	50.0	—	50.0
有	179	107	63	19	85
有	100.0	59.8	35.2	10.6	47.5
無	201	116	57	21	62
無	100.0	57.7	28.4	10.4	30.8
無回答	1	1	1	—	100.0
無回答	100.0	100.0	100.0	—	100.0

問21 女性従業員に対して望むこと（複数回答）

業種別	全体	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	娯楽業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	企業全体の規模別	女性比率	労働組合の有無	その他	無回答
全体	753	398	340	137	71	30	41	20	137	45.2	18.2	9.4	4.0	5.4	2.7	112	14.9	27	112
建設業	100.0	69.2	52.9	48.2	9.4	4.0	5.4	2.7	137	45.2	18.2	9.4	4.0	5.4	2.7	112	14.9	27	112
製造業	100.0	74.3	42.9	25.7	11.4	8.6	2.9	2.9	25.7	11.4	8.6	2.9	2.9	2.9	2.9	11.4	8.6	2.9	11.4
情報通信業	100.0	81.9	68.7	48.2	26.5	13.3	4.8	2.4	68.7	48.2	26.5	13.3	4.8	2.4	2.4	13.3	4.8	2.4	13.3
運輸業、郵便業	100.0	68.8	67.2	51.6	14.1	10.9	7.8	1.6	68.8	67.2	51.6	14.1	10.9	7.8	1.6	14.1	10.9	7.8	1.6
卸売業、小売業	100.0	62.5	50.0	43.8	10.4	8.3	6.3	2.1	62.5	50.0	43.8	10.4	8.3	6.3	2.1	10.4	8.3	6.3	2.1
金融業、保険業	100.0	73.3	55.7	46.6	24.4	7.6	2.3	4.6	73.3	55.7	46.6	24.4	7.6	2.3	4.6	24.4	7.6	2.3	4.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	81.8	54.5	38.4	18.2	9.1	3.0	1.1	81.8	54.5	38.4	18.2	9.1	3.0	1.1	18.2	9.1	3.0	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.0	20.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	70.0	20.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	71.4	28.6	42.9	9.5	9.5	9.5	9.5	71.4	28.6	42.9	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5
生活関連サービス業	100.0	69.0	55.2	65.5	20.7	6.9	3.4	3.4	69.0	55.2	65.5	20.7	6.9	3.4	3.4	20.7	6.9	3.4	3.4
娯楽業	100.0	70.0	70.0	60.0	20.0	10.0	20.0	20.0	70.0	70.0	60.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
医療、福祉	100.0	66.7	47.0	33.3	10.0	2.0	9.1	3.0	66.7	47.0	33.3	10.0	2.0	9.1	3.0	33.3	10.0	2.0	9.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	58.8	42.2	64.7	14.7	10.0	5.9	2.9	58.8	42.2	64.7	14.7	10.0	5.9	2.9	14.7	10.0	5.9	2.9
30～99人	178	107	70	69	18	20	6	14	107	70	69	18	20	6	14	70	69	18	20
100～299人	207	144	96	81	35	21	10	14	144	96	81	35	21	10	14	96	81	35	21
300～499人	82	53	47	43	19	8	5	1	53	47	43	19	8	5	1	47	43	19	8
500～999人	99	79	56	38	23	11	5	1	79	56	38	23	11	5	1	56	38	23	11
1000人以上	186	137	128	108	42	11	4	7	137	128	108	42	11	4	7	128	108	42	11
無回答	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
女性比率	207	151	101	76	44	23	18	12	151	101	76	44	23	18	12	76	44	23	18
労働組合の有無	308	222	178	145	61	21	4	19	222	178	145	61	21	4	19	145	61	21	4
その他	437	296	217	192	75	50	25	22	296	217	192	75	50	25	22	192	75	50	25
無回答	8	3	3	3	1	1	1	1	3	3	3	1	1	1	1	3	3	1	1

問20 ポジティブ・アクションを進めているために特に取り組むべき項目

業種別	全体	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	娯楽業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	企業全体の規模別	女性比率	労働組合の有無	その他	無回答
全体	753	398	340	137	71	30	41	20	137	45.2	18.2	9.4	4.0	5.4	2.7	112	14.9	27	112
建設業	100.0	69.2	52.9	48.2	9.4	4.0	5.4	2.7	137	45.2	18.2	9.4	4.0	5.4	2.7	112	14.9	27	112
製造業	100.0	74.3	42.9	25.7	11.4	8.6	2.9	2.9	25.7	11.4	8.6	2.9	2.9	2.9	2.9	11.4	8.6	2.9	11.4
情報通信業	100.0	81.9	68.7	48.2	26.5	13.3	4.8	2.4	68.7	48.2	26.5	13.3	4.8	2.4	2.4	13.3	4.8	2.4	13.3
運輸業、郵便業	100.0	68.8	67.2	51.6	14.1	10.9	7.8	1.6	68.8	67.2	51.6	14.1	10.9	7.8	1.6	14.1	10.9	7.8	1.6
卸売業、小売業	100.0	62.5	50.0	43.8	10.4	8.3	6.3	2.1	62.5	50.0	43.8	10.4	8.3	6.3	2.1	10.4	8.3	6.3	2.1
金融業、保険業	100.0	73.3	55.7	46.6	24.4	7.6	2.3	4.6	73.3	55.7	46.6	24.4	7.6	2.3	4.6	24.4	7.6	2.3	4.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	81.8	54.5	38.4	18.2	9.1	3.0	1.1	81.8	54.5	38.4	18.2	9.1	3.0	1.1	18.2	9.1	3.0	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.0	20.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	70.0	20.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	71.4	28.6	42.9	9.5	9.5	9.5	9.5	71.4	28.6	42.9	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5
生活関連サービス業	100.0	69.0	55.2	65.5	20.7	6.9	3.4	3.4	69.0	55.2	65.5	20.7	6.9	3.4	3.4	20.7	6.9	3.4	3.4
娯楽業	100.0	70.0	70.0	60.0	20.0	10.0	20.0	20.0	70.0	70.0	60.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
医療、福祉	100.0	66.7	47.0	33.3	10.0	2.0	9.1	3.0	66.7	47.0	33.3	10.0	2.0	9.1	3.0	33.3	10.0	2.0	9.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	58.8	42.2	64.7	14.7	10.0	5.9	2.9	58.8	42.2	64.7	14.7	10.0	5.9	2.9	14.7	10.0	5.9	2.9
30～99人	178	107	70	69	18	20	6	14	107	70	69	18	20	6	14	70	69	18	20
100～299人	207	144	96	81	35	21	10	14	144	96	81	35	21	10	14	96	81	35	21
300～499人	82	53	47	43	19	8	5	1	53	47	43	19	8	5	1	47	43	19	8
500～999人	99	79	56	38	23	11	5	1	79	56	38	23	11	5	1	56	38	23	11
1000人以上	186	137	128	108	42	11	4	7	137	128	108	42	11	4	7	128	108	42	11
無回答	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
女性比率	207	151	101	76	44	23	18	12	151	101	76	44	23	18	12	76	44	23	18
労働組合の有無	308	222	178	145	61	21	4	19	222	178	145	61	21	4	19	145	61	21	4
その他	437	296	217	192	75	50	25	22	296	217	192	75	50	25	22	192	75	50	25
無回答	8	3	3	3	1	1	1	1	3	3	3	1	1	1	1	3	3	1	1

4 従業員調査集計表

年代別【全体】									
性別	従業員 計	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以上		
全体	1397	2	216	614	379	150	33	3	
男性	673	0	155	440	271	103	24	0	
女性	719	1	89	328	162	75	17	3	
無回答	100.0	0.1	13.4	46.7	24.1	11.1	2.3	0.2	
勤務形態別	1397	2	216	614	379	150	33	3	
建設業	60	1	18	20	13	7	1		
製造業	157	—	36	69	35	14	3		
情報通信業	98	—	22.9	43.9	22.3	8.9	1.9		
運輸業、郵便業	88	—	16	52	25	4	1		
卸売業、小売業	197	—	46	95	36	19	1		
金融業、保険業	65	—	13	23	20	7	2		
不動産業、物品賃貸業	23	—	4	12	5	—	—		
学術研究、専門・技術サービス業	43	—	4	18	14	4	3		
宿泊業、飲食サービス業	50	—	17	16	15	2	—		
生活関連サービス業、娯楽業	16	—	2	10	3	1	—		
教育、学習支援業	118	—	6	51	42	15	4		
医療、福祉	173	—	13	78	55	22	5		
サービス業（他に分類されないもの）	210	—	25	98	57	26	3		
その他	79	—	6	36	22	10	5		
無回答	20	—	1	8	7	1	—		
企業規模別	1397	2	216	614	379	150	33	3	
33～99人	300	1	28	135	87	36	13		
100～299人	386	—	48	152	108	47	11		
300～499人	138	—	20	60	40	16	2		
500～999人	178	1	31	87	39	17	3		
1000人以上	396	—	88	172	100	33	3		
無回答	19	—	1	8	5	1	1		
労働組合の有無別	1397	2	216	614	379	150	33	3	
あつて加入している	406	—	81	192	104	37	2		
あつて加入していない	183	—	21	74	56	28	4		
ない	715	2	81	320	205	80	26	1	
わからない	71	—	28	28	10	4	1		
無回答	22	—	5	10	4	1	—		

性別【全体】									
年代別	従業員 計	男 性	女 性	無 回 答					
全体	1397	673	719	5					
10代	2	0	2	0					
20代	216	90	126	0					
30代	614	328	286	0					
40代	379	162	217	0					
50代	150	75	74	1					
60代	33	17	15	1					
無回答	3	—	—	—					
勤務形態別	1397	673	719	5					
建設業	60	26	34	—					
製造業	157	76	81	—					
情報通信業	98	48	50	—					
運輸業、郵便業	88	44	44	—					
卸売業、小売業	197	102	95	—					
金融業、保険業	65	34	31	—					
不動産業、物品賃貸業	23	8	15	—					
学術研究、専門・技術サービス業	43	26	17	—					
宿泊業、飲食サービス業	50	24	26	—					
生活関連サービス業、娯楽業	16	7	9	—					
教育、学習支援業	118	53	65	—					
医療、福祉	173	80	92	—					
サービス業（他に分類されないもの）	210	102	107	—					
その他	79	36	43	—					
無回答	20	7	10	3					
企業規模別	1397	673	719	5					
33～99人	300	138	162	—					
100～299人	386	181	194	1					
300～499人	138	65	73	—					
500～999人	178	91	86	—					
1000人以上	396	189	205	1					
無回答	19	9	9	3					
労働組合の有無別	1397	673	719	5					
あつて加入している	406	207	198	1					
あつて加入していない	183	89	84	—					
ない	715	340	375	2					
わからない	71	28	43	—					
無回答	22	9	11	2					

「従業員集計表」

年代別【女性】

	従業員 計	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代 以上	無 回 答
女性	719 100.0	1 0.1	126 17.5	286 39.8	217 30.2	74 10.3	15 2.1
勤労 分業 業種 別							
建設業	34 100.0	—	10 29.4	10 29.4	8 23.5	5 14.7	1 2.9
製造業	81 100.0	—	18 22.2	35 43.2	20 24.7	6 7.4	2 2.5
情報通信業	50 100.0	—	12 24.0	26 52.0	10 20.0	1 2.0	1 2.0
運輸業、郵便業	44 100.0	—	4 9.1	14 31.8	19 43.2	7 15.9	—
卸売業、小売業	95 100.0	—	29 30.5	37 38.9	19 20.0	10 10.5	—
金融業、保険業	31 100.0	—	7 22.6	9 29.0	12 38.7	3 9.7	—
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	—	3 20.0	6 40.0	4 26.7	—	2 13.3
学術研究、専門・ 技術サービス業	17 100.0	—	2 11.8	8 47.1	6 35.3	1 5.9	—
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	—	9 34.6	9 26.9	7 26.9	1 3.8	—
生活関連サービス業・ 娯楽業	9 100.0	—	1 11.1	6 66.7	1 11.1	1 11.1	—
教育、学習支援業	65 100.0	—	3 4.6	26 40.0	27 41.5	7 10.8	2 3.1
医療、福祉	92 100.0	—	7 7.6	38 39.1	31 33.7	14 15.2	4 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	107 100.0	0.9	16 15.0	40 37.4	38 33.6	13 12.1	1 0.9
その他	43 100.0	—	4 9.3	20 46.5	12 27.8	5 11.6	2 4.7
無回答	10 100.0	—	1 10.0	4 40.0	5 50.0	—	—
企業規模 別							
33～99人	182 100.0	1	15 8.3	69 37.9	91 50.5	18 9.9	8 4.4
100～299人	184 100.0	—	33 17.9	54 29.3	68 37.0	24 13.0	5 2.7
300～499人	73 100.0	—	11 15.1	24 32.9	21 28.8	7 9.6	—
500～999人	87 100.0	—	18 20.7	39 44.9	20 23.0	9 10.3	1 1.1
1000人以上	208 100.0	—	46 23.3	87 42.2	85 26.7	13 7.3	1 0.5
無回答	7 100.0	—	3 42.9	2 28.6	2 14.3	—	—
あって加入している	198 100.0	—	41 20.7	77 38.9	60 30.3	19 9.6	1 0.5
あるが加入していない	94 100.0	—	12 12.8	36 38.3	32 34.0	13 13.8	1 1.1
ない	373 100.0	0.3	1 0.3	153 41.0	118 31.6	38 10.2	13 3.5
わからない	43 100.0	—	20 46.5	15 34.9	5 11.6	3 7.0	—
無回答	11 100.0	—	3 27.3	5 45.5	2 18.2	1 9.1	—

年代別【男性】

	従業員 計	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代 以上	無 回 答
男性	673 100.0	1 0.1	90 13.4	328 48.7	162 24.1	75 11.1	17 2.5
勤労 分業 業種 別							
建設業	26 100.0	—	8 30.8	10 38.5	5 19.2	2 7.7	—
製造業	76 100.0	—	18 23.7	34 44.7	15 19.7	8 10.5	1 1.3
情報通信業	48 100.0	—	4 8.3	26 54.2	15 31.3	3 6.3	—
運輸業、郵便業	44 100.0	—	5 11.4	14 31.8	11 25.0	3 6.8	—
卸売業、小売業	102 100.0	—	17 16.7	58 56.9	17 16.7	9 8.6	1 1.0
金融業、保険業	34 100.0	—	6 17.6	14 41.2	8 23.5	4 11.8	2 5.9
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	—	1 12.5	6 75.0	1 12.5	—	—
学術研究、専門・ 技術サービス業	26 100.0	—	2 7.7	10 38.5	8 30.8	3 11.5	3 11.5
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	—	8 33.3	7 29.2	8 33.3	1 4.2	—
生活関連サービス業・ 娯楽業	7 100.0	—	1 14.3	4 57.1	2 28.6	—	—
教育、学習支援業	53 100.0	—	3 5.7	25 47.2	15 28.3	8 15.1	2 3.8
医療、福祉	80 100.0	—	6 7.5	42 52.5	24 30.0	7 8.8	1 1.3
サービス業 （他に分類されないもの）	102 100.0	—	9 8.8	58 56.9	21 20.6	13 12.7	1 1.0
その他	36 100.0	—	2 5.6	16 44.4	10 27.8	5 13.9	3 8.3
無回答	7 100.0	—	—	4 57.1	2 28.6	1 14.3	—
企業規模 別							
33～99人	138 100.0	—	13 9.4	66 47.8	36 26.1	16 13.0	5 3.6
100～299人	181 100.0	—	15 8.3	98 54.1	40 22.1	23 12.7	5 2.8
300～499人	65 100.0	—	9 13.8	28 40.0	19 29.2	9 13.8	2 3.1
500～999人	91 100.0	1	3 3.3	48 52.7	16 20.9	8 8.8	2 2.2
1000人以上	189 100.0	—	40 21.2	83 43.9	43 23.8	17 9.0	2 1.1
無回答	9 100.0	—	—	5 55.6	3 33.3	—	1 11.1
あって加入している	207 100.0	—	40 19.3	105 50.7	44 21.3	17 8.2	1 0.5
あるが加入していない	89 100.0	—	9 10.1	38 42.7	24 27.0	15 16.9	3 3.4
ない	340 100.0	1	31 9.1	167 49.1	87 25.6	42 12.4	12 3.5
わからない	28 100.0	—	8 28.6	13 46.4	5 17.9	1 3.6	1 3.6
無回答	9 100.0	—	2 22.2	5 55.6	2 22.2	—	—

業種別【全体】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	サービス研究業、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他	無回答	
全体	1397	60	157	98	88	197	65	23	43	30	16	118	173	210	79	20
性別	100.0	4.3	11.2	7.0	6.3	14.1	4.7	1.6	3.1	2.0	1.1	8.4	12.4	15.0	5.1	1.4
男性	673	28	76	48	44	102	34	12	26	24	7	53	80	102	36	7
女性	719	34	81	50	44	95	31	15	17	6	9	65	92	107	43	10
無回答	100.0	4.7	11.3	7.0	6.1	13.2	4.3	2.1	2.4	3.6	1.3	9.0	12.8	14.9	6.0	1.4
年代別	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10代	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20代	216	18	36	16	9	46	13	4	4	17	2	6	13	25	6	1
30代	614	20	69	52	28	95	23	12	18	16	10	51	78	98	36	8
40代	379	13	35	25	30	36	20	5	14	15	3	42	55	57	22	7
50代	150	7	14	4	18	19	7	—	4	2	1	15	22	26	10	1
60代以上	33	1	3	1	3	1	2	3	—	2	1	—	4	5	3	—
無回答	100.0	3.0	9.1	3.0	9.1	3.0	6.1	6.1	9.1	—	—	—	12.1	15.2	9.1	15.2
企業規模別	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33～99人	300	12	12	28	15	29	4	5	16	9	5	34	47	52	26	6
100～299人	386	15	24	37	22	45	11	7	11	5	4	36	59	63	21	6
300～499人	138	6	12	6	11	13	10	6	7	—	—	12	23	23	9	—
500～999人	178	13	24	13	5	30	6	4	3	10	1	8	16	32	3	2
1000人以上	386	14	85	14	34	79	31	1	16	24	6	25	23	38	14	2
無回答	100.0	3.5	21.5	3.5	8.6	19.9	7.6	0.3	1.5	6.1	1.5	6.3	5.8	9.6	3.5	0.5
労働組合の有無別	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
あって加入している	406	26	75	31	46	61	35	1	8	10	2	27	23	36	22	3
あつて加入していない	183	6	24	7	18	17	12	2	4	9	1	28	25	20	9	1
ない	715	27	51	52	19	108	16	19	29	22	12	55	111	142	39	13
わからない	71	—	5	7	3	6	—	1	2	9	1	7	12	11	7	—
無回答	22	1	2	1	2	5	2	—	—	—	—	—	1	2	1	3
無回答	100.0	4.5	9.1	4.5	9.1	22.7	9.1	—	—	—	—	—	4.5	9.1	4.5	13.6

業種別【男性】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	サービス研究業、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	ささいなサービス業（他）	その他	無回答
男性	673	26	76	48	44	102	34	8	26	24	7	53	80	102	36	7
年代別	100.0	3.9	11.3	7.1	6.5	15.2	5.1	1.2	3.9	3.6	1.0	7.9	11.9	15.2	5.3	1.0
10代	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20代	90	8	18	4	5	17	6	1	2	8	1	3	6	9	2	—
30代	328	10	34	26	14	58	14	6	10	7	4	25	42	58	16	4
40代	162	5	15	15	11	17	8	1	8	8	2	15	24	21	10	2
50代	75	2	8	3	11	9	4	—	3	1	—	8	7	13	5	1
60代以上	17	—	1	—	3	1	2	—	3	—	—	2	1	1	3	—
無回答	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業規模別	138	5	6	14	8	16	2	2	8	5	1	13	19	25	13	1
100～299人	181	5	12	18	12	23	6	3	9	2	2	17	30	31	8	3
300～499人	65	3	6	3	6	6	6	3	5	—	—	5	7	10	5	—
500～999人	91	7	12	8	4	16	5	—	4	1	5	10	15	3	1	
1000人以上	189	6	40	5	13	41	15	—	4	12	3	12	11	20	6	1
無回答	100.0	3.2	21.2	2.6	6.9	21.7	7.9	—	2.1	6.3	1.6	6.3	5.8	10.6	3.2	0.5
労働組合の有無別	207	11	35	17	24	31	18	1	5	4	1	13	12	20	14	1
あつて加入している	189	3	12	2	9	10	7	—	2	5	—	16	11	12	1	—
あつて加入していない	340	12	25	25	9	56	9	7	18	12	6	22	52	66	16	5
ない	28	—	2	3	2	3	—	—	1	3	—	2	5	4	3	—
わからない	100.0	—	7.1	10.7	7.1	10.7	—	—	3.6	10.7	—	7.1	17.9	14.3	10.7	—
無回答	100.0	—	22.2	11.1	11.1	22.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

「従業員集計表」

「従業員集計表」

業種別【女性】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	サービス業・専門・技術	宿泊業・飲食サービス業	衛生保健業・サービス業	教育・学習支援業	医療福祉	さきなど（他の）に分	その他	無回答
女性	719 100.0	34 4.7	81 11.3	50 7.0	44 6.1	95 13.2	31 4.3	15 2.1	17 2.4	26 3.6	9 1.3	65 9.0	92 12.8	107 14.9	43 6.0	10 1.4
年代別																
10代	1 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0	—	—
20代	126 100.0	10 7.9	18 14.3	12 9.5	4 3.2	29 23.0	7 5.6	3 2.4	2 1.6	9 7.1	1 0.8	3 2.4	7 5.6	16 12.7	4 3.2	1 0.8
30代	286 100.0	10 3.5	35 12.2	26 9.1	14 4.9	37 12.9	9 3.1	6 2.1	8 2.8	9 3.1	6 2.1	26 9.1	36 12.6	40 14.0	20 7.0	4 1.4
40代	217 100.0	8 3.7	20 9.2	10 4.6	19 8.8	19 8.8	12 5.5	4 1.8	4 2.8	6 3.2	7 3.2	1 0.6	12 14.3	31 16.6	12 5.5	5 2.3
50代	74 100.0	5 6.8	6 8.1	1 1.4	7 9.5	10 13.5	3 4.1	3 4.1	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	7 18.9	14 17.6	13 6.8	—
60代以上	15 100.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	—	—	—	2 13.3	—	—	—	2 13.3	4 26.7	1 6.7	2 13.3	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業規模別																
33～99人	162 100.0	7 4.3	6 3.7	14 8.6	7 4.3	13 8.0	2 1.2	3 1.9	8 4.9	4 2.5	4 2.5	21 13.0	28 17.3	27 16.7	13 8.0	5 3.1
100～299人	184 100.0	10 5.4	12 6.5	19 10.3	10 5.4	22 12.0	5 2.7	4 2.2	2 1.1	3 1.6	2 1.1	19 10.3	29 15.8	31 16.8	13 7.1	3 1.6
300～499人	73 100.0	3 4.1	3 8.2	3 4.1	5 6.8	7 9.6	4 5.5	4 5.5	3 4.1	2 2.7	—	—	7 21.9	16 17.8	4 5.5	—
500～999人	87 100.0	6 6.9	12 13.8	5 5.7	1 1.6	14 16.1	4 4.6	4 4.6	4 4.6	3 3.4	6 6.9	—	3 13	6 19.5	5 5.7	1 1.1
1000人以上	206 100.0	8 3.9	45 21.8	9 4.4	21 10.2	38 18.4	16 7.6	1 0.5	1 0.5	2 1.0	12 5.8	1 1.5	13 6.3	11 5.3	8 3.9	1 0.5
無回答	7 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2 2	1 1	—
労働組合の有無別																
あつて加入している	198 100.0	15 7.6	40 20.2	14 7.1	22 11.1	30 15.2	17 8.6	17 8.6	—	—	—	—	14 7.1	10 5.1	16 8.1	8 4.0
あつて加入していない	94 100.0	3 3.2	12 12.8	5 5.3	10 10.6	7 7.4	5 5.3	2 2.1	2 2.1	2 2.1	4 4.3	—	12 12.8	14 14.9	8 8.5	1 1.1
ない	373 100.0	15 4.0	26 7.0	27 7.2	10 2.7	52 13.9	13 3.2	12 3.2	21 2.9	21 2.7	10 2.7	16 4.3	33 8.8	59 15.8	25 6.2	7 1.9
わからない	43 100.0	—	3 7.0	4 9.3	1 2.3	3 7.0	—	1 2.3	1 2.3	1 2.3	6 14.0	—	5 11.6	7 16.3	7 16.3	4 9.3
無回答	11 100.0	1 9.1	—	—	—	9 27.3	2 18.2	—	—	—	—	—	—	1 18.2	9 9.1	—

「従業員集計表」

雇用形態別【全体】

		従業員計	正社員	パートタイム	その他	無回答
全体		1397	1297	35	46	19
性別	男性	673	640	2	3	14
	女性	719	655	2	30	13
年代別		1000	911	33	42	7
無回答		5	2	—	20	40
年代別	10代	2	1	—	—	—
	20代	216	194	6	10	4
30代	30代	614	589	8	12	5
	40代	379	356	11	10	2
50代	50代	150	137	5	5	3
	60代以上	33	19	2	9	3
無回答		1000	576	61	27	91
勤務形態別	建設業	60	59	—	1	—
	製造業	157	152	1	2	2
情報通信業	情報通信業	88	95	1	2	—
	運輸業、郵便業	88	80	2	4	2
卸売業、小売業	卸売業、小売業	197	183	5	5	4
	金融業、保険業	65	62	1	2	—
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	23	22	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	43	43	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	50	31	12	7	—
	生活関連サービス業・娯楽業	16	13	2	1	—
教育、学習支援業	教育、学習支援業	118	116	—	—	—
	医療、福祉	173	184	5	2	2
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	210	190	5	12	3
	その他	79	70	1	6	2
無回答		20	17	—	—	—
企業規模別	33～99人	300	277	12	8	3
	100～299人	368	342	5	13	6
300～499人	300～499人	138	132	3	3	—
	500～999人	173	162	—	—	—
1000人以上	1000人以上	389	370	13	6	4
	無回答	19	14	—	—	—
労働組合の有無別	あつて加入している	468	391	4	9	2
	あるが加入していない	163	170	4	7	2
ない	ない	715	665	20	23	7
	わからない	71	57	7	7	—
無回答		22	14	—	—	—

雇用形態別【男性】

		従業員計	正社員	パートタイム	その他	無回答
男性		673	640	8	15	10
年代別	10代	1000	991	1	—	—
	20代	90	81	—	4	2
30代	30代	328	318	3	4	2
	40代	162	157	0	1	—
50代	50代	75	73	—	2	—
	60代以上	17	10	2	3	2
無回答		—	—	—	—	—
勤務形態別	建設業	26	26	—	—	—
	製造業	76	73	—	1	2
情報通信業	情報通信業	48	47	—	—	—
	運輸業、郵便業	44	41	—	—	—
卸売業、小売業	卸売業、小売業	102	99	—	—	—
	金融業、保険業	34	32	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	8	8	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	26	26	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	24	16	5	3	—
	生活関連サービス業・娯楽業	7	6	—	—	—
教育、学習支援業	教育、学習支援業	53	52	—	—	—
	医療、福祉	80	78	1	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	102	99	1	1	—
	その他	36	30	1	3	2
無回答		7	7	—	—	—
企業規模別	33～99人	138	131	3	3	1
	100～299人	181	172	—	5	4
300～499人	300～499人	65	63	—	—	—
	500～999人	91	86	—	—	—
1000人以上	1000人以上	188	180	—	—	—
	無回答	9	8	—	—	—
労働組合の有無別	あつて加入している	207	201	—	—	—
	あるが加入していない	89	85	—	—	—
ない	ない	340	324	—	—	—
	わからない	26	24	—	—	—
無回答		1000	857	7	7	—

雇用形態別【女性】

		従業員計	正社員	パートタイム	その他	無回答
女性		719	655	27	30	7
年代別	10代	1000	911	3	42	10
	20代	126	113	—	—	—
30代	30代	286	271	—	—	—
	40代	1000	943	2	28	—
50代	50代	74	63	5	3	3
	60代以上	15	9	—	—	—
無回答		—	—	—	—	—
勤務形態別	建設業	34	33	—	—	—
	製造業	81	79	—	—	—
情報通信業	情報通信業	50	48	—	—	—
	運輸業、郵便業	44	39	2	2	1
卸売業、小売業	卸売業、小売業	95	84	5	4	2
	金融業、保険業	31	30	1	—	—
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	15	14	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	17	17	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	26	15	7	4	—
	生活関連サービス業・娯楽業	9	7	2	—	—
教育、学習支援業	教育、学習支援業	65	64	—	—	—
	医療、福祉	92	85	4	2	1
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	107	91	4	10	2
	その他	43	40	—	—	—
無回答		10	9	—	—	—
企業規模別	33～99人	102	146	9	5	2
	100～299人	184	170	5	7	2
300～499人	300～499人	73	69	3	1	—
	500～999人	87	76	4	9	2
1000人以上	1000人以上	208	189	9	10	1
	無回答	7	5	—	—	—
労働組合の有無別	あつて加入している	188	189	9	6	—
	あるが加入していない	84	85	1	3	—
ない	ない	373	340	15	14	4
	わからない	43	33	—	—	—
無回答		1000	767	11	116	—

「従業員集計表」

1か月の平均残業時間別【全体】

		従業員集計	残業なし	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超5時間以下	5時間超6時間以下	6時間超	無回答
性別	全体	1397	265	402	345	297	48	23	17		
	男性	673	69	161	184	273	296	35	18	7	
	女性	719	195	240	224	199	35	27	10		
	無回答	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—
年代別	10代	1000	20	200	—	—	—	—	—	—	—
	20代	216	36	50	60	55	4	6	2	—	—
	30代	614	167	245	278	255	19	28	0.9	—	—
	40代	379	67	115	102	72	12	7	4	—	—
	50代	150	33	46	36	28	4	1	2	—	—
	60代以上	33	18	11	3	—	1	—	—	—	—
	無回答	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
勤務先業種別	建設業	60	9	19	14	15	—	3	—	—	—
	製造業	157	29	37	45	36	7	1	—	—	—
	情報通信業	88	19	18	30	25	4	2	—	—	—
	運輸業、郵便業	88	21	24	15	16	5	5	2	—	—
	卸売業、小売業	197	35	61	47	3	11	10	5	2	—
	金融業、保険業	65	6	24	14	20	1	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	23	2	8	5	7	1	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	43	7	11	10	5	2	1	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	50	14	10	9	12	3	2	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	16	4	6	2	2	1	—	—	—	—
	教育、学習支援業	118	24	33	31	24	4	2	—	—	—
	医療、福祉	173	37	20	37	21	4	2	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	210	38	58	66	40	4	3	—	—	—
	その他	70	17	24	14	18	5	—	—	—	—
	無回答	20	3	5	4	1	—	—	—	—	—
企業規模別	33～99人	300	76	20	84	47	0	7	—	—	—
	100～299人	386	73	12	63	66	16	4	3	—	—
	300～499人	138	26	35	33	34	4	3	—	—	—
	500～999人	178	19	58	38	7	2	3	—	—	—
	1000人以上	386	67	98	103	108	13	7	4	—	—
	無回答	19	2	6	4	3	2	—	—	—	—
	あって加入している	408	59	116	109	98	14	9	1	—	—
	あるが加入していない	183	33	54	40	46	8	1	1	—	—
	ない	715	155	203	180	134	25	12	6	—	—
	わからない	71	15	23	16	14	1	1	1	—	—
	無回答	22	3	6	—	5	—	—	—	—	—

1か月の平均残業時間別【男性】

		従業員集計	残業なし	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超5時間以下	5時間超6時間以下	6時間超	無回答
性別	男性	673	69	161	184	273	296	35	18	7	
	10代	1000	10.3	23.9	27.3	29.6	5.2	27.1	1.0		
	20代	90	8	17	28	28	4	4	1		
	30代	328	22	79	91	104	19	8	5		
	40代	162	19	36	45	49	8	4	1		
	50代	75	13	21	18	18	4	1			
	60代以上	17	7	8	2	—	—	—	—		
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—		
勤務先業種別	建設業	26	2	4	3	14	—	3	—		
	製造業	76	6	16	23	24	5	1	1		
	情報通信業	48	3	3	19	18	3	2	—		
	運輸業、郵便業	44	6	11	9	9	4	5	—		
	卸売業、小売業	102	15	20	27	34	3	1	2		
	金融業、保険業	34	1	12	6	14	1	—	—		
	不動産業、物品賃貸業	8	—	3	1	3	1	—	—		
	学術研究、専門・技術サービス業	26	1	2	9	9	3	1	1		
	宿泊業、飲食サービス業	24	7	4	6	4	2	1	—		
	生活関連サービス業、娯楽業	7	—	5	1	1	—	—	—		
	教育、学習支援業	53	6	16	14	14	2	1	—		
	医療、福祉	80	11	31	20	13	3	1	1		
	サービス業（他に分類されないもの）	102	6	24	37	28	4	2	1		
	その他	36	4	9	7	11	4	—	—		
	無回答	7	1	2	3	—	—	—	—		
企業規模別	33～99人	138	19	35	36	35	5	6	2		
	100～299人	181	23	52	44	47	11	2	2		
	300～499人	65	4	10	19	18	4	2	—		
	500～999人	90	4	21	33	24	6	2	1		
	1000人以上	189	17	31	33	32	6	9	2		
	無回答	9	2	3	—	3	—	—	—		
	あって加入している	207	15	56	57	65	12	7	1		
	あるが加入していない	89	9	25	20	28	7	—	—		
	ない	340	42	77	95	16	10	3			
	わからない	28	3	8	10	6	—	—	—		
	無回答	9	—	1	—	5	—	—	—		

1か月の平均残業時間別【女性】

		従業員集計	残業なし	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超5時間以下	5時間超6時間以下	6時間超	無回答
性別	女性	719	161	240	224	199	12	5	8		
	10代	1000	27.1	35.4	22.4	13.6	1.7	0.7	1.1		
	20代	128	28	36	32	27	—	—	—		
	30代	286	88	99	53	38	7	—	—		
	40代	217	48	79	57	23	4	3	3		
	50代	74	20	24	18	10	—	—	—		
	60代以上	15	10	3	1	—	—	—	—		
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—		
勤務先業種別	建設業	34	7	15	11	1	—	—	—		
	製造業	81	23	21	22	12	2	—	—		
	情報通信業	50	16	15	11	7	1	—	—		
	運輸業、郵便業	44	15	13	6	7	1	—	—		
	卸売業、小売業	95	20	41	20	13	—	—	—		
	金融業、保険業	31	5	12	8	6	—	—	—		
	不動産業、物品賃貸業	15	2	5	4	4	—	—	—		
	学術研究、専門・技術サービス業	17	6	5	2	1	2	1	—		
	宿泊業、飲食サービス業	26	7	6	3	8	1	1	—		
	生活関連サービス業、娯楽業	9	4	1	1	1	—	—	—		
	教育、学習支援業	65	18	17	17	10	2	—	—		
	医療、福祉	92	26	38	17	8	1	1	—		
	サービス業（他に分類されないもの）	107	31	32	29	12	—	—	—		
	その他	43	13	15	7	7	1	—	—		
	無回答	10	2	4	3	1	—	—	—		
企業規模別	33～99人	162	59	58	28	12	1	1	3		
	100～299人	194	49	69	39	19	5	2	1		
	300～499人	73	22	15	11	11	—	—	—		
	500～999人	87	15	29	25	13	1	—	—		
	1000人以上	208	56	62	60	36	5	1	2		
	無回答	7	—	3	4	—	—	—	—		
	あって加入している	198	44	65	32	33	2	2	—		
	あるが加入していない	94	24	29	20	18	1	1	—		
	ない	373	112	126	83	39	8	2	3		
	わからない	43	12	15	6	8	1	—	—		
	無回答	11	3	5	—	—	—	—	—		

「従業員集計表」

配偶者の有無別【女性】

	従業員 集計	い る	い な い	無 回 答
女性	719	353	359	7
年 代 別	100.0	49.1	49.9	1.0
10代	100.0	1	—	1
20代	126	37	88	1
30代	286	147	138	1
40代	217	124	91	2
50代	74	37	34	3
60代以上	15	8	7	—
無回答	—	—	—	—
業 種 別	100.0	53.3	46.7	—
建設業	34	13	21	—
製造業	81	35	45	1
情報通信業	50	28	22	—
運輸業、郵便業	44	21	22	1
卸売業、小売業	95	39	55	1
金融業、保険業	31	19	12	—
不動産業、物品賃貸業	15	5	10	—
学術研究、専門・技術サービス業	17	10	7	—
宿泊業、飲食サービス業	26	11	14	1
生活関連サービス業・娯楽業	9	5	4	—
教育、学習支援業	65	39	25	1
医療、福祉	92	53	38	1
サービス業 （他に分類されないもの）	107	47	59	1
その他	43	24	19	—
無回答	10	4	6	—
企 業 規 模 別	100.0	40.0	60.0	—
33～99人	182	89	72	1
100～299人	184	90	92	2
300～499人	73	34	38	1
500～999人	87	38	47	2
1000人以上	206	100	106	1
無回答	7	2	5	—
労 働 組 合 の 有 無 別	100.0	46.3	53.7	0.5
あつて加入している	196	93	104	1
あるが加入していない	94	48	45	1
ない	373	193	179	1
わからない	43	15	27	1
無回答	11	36.4	36.4	27.3

配偶者の有無別【男性】

	従業員 集計	い る	い な い	無 回 答
男性	673	462	204	7
年 代 別	100.0	68.6	30.3	1.0
10代	1	1	—	—
20代	90	33	54	3
30代	328	227	98	3
40代	182	120	41	1
50代	75	67	8	—
60代以上	17	14	3	—
無回答	—	—	—	—
業 種 別	100.0	82.4	17.6	—
建設業	26	12	14	—
製造業	76	51	24	1
情報通信業	48	37	11	—
運輸業、郵便業	44	33	11	—
卸売業、小売業	102	70	30	2
金融業、保険業	34	24	10	—
不動産業、物品賃貸業	8	4	4	—
学術研究、専門・技術サービス業	26	20	6	—
宿泊業、飲食サービス業	24	13	10	1
生活関連サービス業・娯楽業	7	5	2	—
教育、学習支援業	53	42	11	—
医療、福祉	80	60	20	—
サービス業 （他に分類されないもの）	102	63	38	1
その他	36	23	11	2
無回答	7	5	2	—
企 業 規 模 別	100.0	71.4	28.6	—
33～99人	138	91	47	—
100～299人	181	130	50	1
300～499人	85	47	37	1
500～999人	91	60	29	2
1000人以上	189	127	59	3
無回答	9	7	2	—
労 働 組 合 の 有 無 別	100.0	77.8	22.2	—
あつて加入している	207	140	64	3
あるが加入していない	89	72	17	—
ない	340	233	106	1
わからない	28	12	16	—
無回答	9	5	3	3

配偶者の有無別【全体】

	従業員 集計	い る	い な い	無 回 答
全体	1397	817	564	16
性 別	100.0	58.5	40.4	1.1
男性	673	462	204	7
女性	719	353	359	1
無回答	5	2	1	2
年 代 別	100.0	40.0	20.0	4.0
10代	2	1	—	—
20代	216	70	142	4
30代	614	374	236	4
40代	379	244	132	3
50代	150	104	43	3
60代以上	33	23	10	—
無回答	3	1	—	2
業 種 別	100.0	33.3	—	66.7
建設業	60	25	35	—
製造業	157	86	69	2
情報通信業	98	65	33	—
運輸業、郵便業	88	54	33	1
卸売業、小売業	197	109	85	3
金融業、保険業	65	43	22	—
不動産業、物品賃貸業	23	9	14	—
学術研究、専門・技術サービス業	43	30	13	—
宿泊業、飲食サービス業	50	24	24	2
生活関連サービス業・娯楽業	16	10	6	—
教育、学習支援業	118	81	36	1
医療、福祉	173	113	59	1
サービス業 （他に分類されないもの）	210	111	97	2
その他	79	47	30	2
無回答	20	10	8	2
企 業 規 模 別	100.0	50.0	40.0	10.0
33～99人	300	160	111	1
100～299人	386	221	144	3
300～499人	138	81	55	2
500～999人	178	98	75	4
1000人以上	396	227	165	4
無回答	19	10	7	2
労 働 組 合 の 有 無 別	100.0	52.6	36.8	10.5
あつて加入している	406	233	169	4
あるが加入していない	183	120	62	1
ない	715	428	285	2
わからない	71	27	43	1
無回答	22	9	5	8

労働組合の有無別【全体】

		全体									
性別	従業員計	あつて加入している					あつて加入していない				
		男性	女性	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
年代別		1397	406	183	715	71	22				
		100.0	29.1	13.1	51.2	5.1	1.6				
職業種別		673	207	68	340	28	9				
		100.0	30.8	10.1	50.5	4.2	1.3				
企業規模別		719	198	94	373	43	11				
		100.0	27.5	13.1	51.9	6.0	1.5				
無回答		5	1	—	2	—	—				
		100.0	20.0	—	40.0	—	40.0				
年代別		2	—	—	2	—	—				
		100.0	—	—	100.0	—	—				
職業種別		216	81	21	81	28	5				
		100.0	37.5	9.7	37.5	13.0	2.3				
企業規模別		614	182	74	320	28	10				
		100.0	29.6	12.1	52.1	4.6	1.6				
無回答		379	104	56	205	10	4				
		100.0	27.4	14.8	54.1	2.6	1.1				
年代別		150	37	28	80	4	1				
		100.0	24.7	18.7	53.3	2.7	0.7				
職業種別		33	2	4	26	1	—				
		100.0	6.1	12.1	78.8	3.0	—				
企業規模別		3	—	—	—	—	—				
		100.0	—	—	—	—	—				
年代別		60	26	6	27	—	1				
		100.0	43.3	10.0	45.0	—	1.7				
職業種別		157	75	24	51	5	2				
		100.0	47.8	15.3	32.5	3.2	1.3				
企業規模別		98	31	7	52	7	1				
		100.0	31.6	7.1	53.1	7.1	1.0				
年代別		68	46	16	19	3	2				
		100.0	67.3	23.5	21.6	3.4	2.3				
職業種別		197	61	17	108	6	9				
		100.0	31.0	8.6	54.8	3.0	2.5				
企業規模別		65	35	12	16	—	—				
		100.0	53.8	18.5	24.8	—	—				
年代別		23	1	2	19	1	—				
		100.0	4.3	8.7	82.6	4.3	—				
職業種別		43	8	4	29	2	—				
		100.0	18.6	9.3	67.4	4.7	—				
企業規模別		50	10	9	22	9	—				
		100.0	20.0	18.0	44.0	18.0	—				
年代別		16	2	1	12	1	—				
		100.0	12.5	6.3	75.0	6.3	—				
職業種別		118	27	28	55	7	1				
		100.0	22.9	23.7	46.6	5.9	0.8				
企業規模別		173	23	25	111	12	2				
		100.0	13.3	14.5	64.2	6.9	1.2				
年代別		210	36	20	142	11	1				
		100.0	17.1	9.5	67.6	5.2	0.5				
職業種別		79	22	9	39	7	2				
		100.0	27.8	11.4	49.4	8.9	2.5				
企業規模別		20	3	13	13	3	—				
		100.0	15.0	5.0	65.0	—	15.0				
年代別		300	34	11	231	20	4				
		100.0	11.3	3.7	77.0	6.7	1.3				
職業種別		366	77	46	218	19	6				
		100.0	21.0	12.6	59.6	5.2	1.6				
企業規模別		138	28	18	80	9	3				
		100.0	20.3	13.0	59.0	6.5	2.2				
年代別		178	59	31	75	11	2				
		100.0	33.1	17.4	42.1	6.2	1.1				
職業種別		396	206	75	101	9	5				
		100.0	52.0	18.9	25.5	2.3	1.3				
企業規模別		19	2	2	10	3	2				
		100.0	10.5	10.5	52.6	15.8	10.5				

労働組合の有無別【男性】

		従業員計	あつて加入している	あつて加入していない	わからない	無回答
性別	男性	673 100.0	207 30.8	89 13.2	340 50.5	28 4.2
	女性	673 100.0	207 30.8	89 13.2	340 50.5	28 4.2
年代別	10代	90 100.0	40 44.4	9 31	—	—
	20代	328 100.0	105 32.0	38 11.6	167 50.8	22 6.7
30代	182 100.0	44 24.2	148 81.8	5 2.8	—	—
	40代	75 100.0	17 22.7	15 20.0	42 56.0	—
50代	17 100.0	59 176.6	7 20.6	12 35.3	—	—
	60代以上	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
勤務先業種別	建設業	26 100.0	11 42.3	3 11.5	12 46.2	—
	製造業	38 100.0	35 46.1	12 15.8	25 32.8	2 5.3
情報通信業	46 100.0	17 35.4	2 4.2	23 52.1	3 6.3	2 4.3
	運輸業、郵便業	44 100.0	24 54.5	8 18.2	16 36.3	1 2.2
卸売業、小売業	102 100.0	31 30.4	10 9.8	20 54.9	4 2.9	2 2.0
	金融業、保険業	34 100.0	18 52.9	7 20.6	9 26.5	—
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	—	7 87.5	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	5 19.2	2 7.7	18 69.2	1 3.8
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	4 16.7	5 20.8	12 50.0	3 12.5	—
	生活関連サービス業・娯楽業	7 100.0	1 14.3	—	6 85.7	—
医療、福祉	53 100.0	13 24.5	16 30.2	22 41.5	—	—
	教育、学習支援業	80 100.0	12 15.0	11 13.8	52 65.0	5 6.3
サービス業（他に分類されないもの）	102 100.0	20 19.6	12 11.8	66 64.7	4 3.9	—
	その他	36 100.0	14 38.9	1 2.8	16 44.4	3 8.3
無回答	7 100.0	1 14.3	—	5 71.4	—	—
	—	—	—	—	—	—
企業規模別	33～99人	138 100.0	21 15.2	3 2.2	104 75.4	9 6.5
	100～299人	181 100.0	43 23.8	24 13.3	103 56.9	8 4.4
300～499人	65 100.0	15 23.1	6 9.2	39 60.0	4 6.2	
	500～999人	91 100.0	35 38.5	16 17.6	37 40.7	3 3.3
1000人以上	189 100.0	93 49.2	38 20.1	52 27.5	2 1.1	
	無回答	9 100.0	—	2 22.2	5 55.6	2 22.2

労働組合の有無別【女性】

		従業員計	あつて加入している	あつて加入していない	わからない	無回答	
性別	女性	719 100.0	198 27.5	94 13.1	373 51.9	43 6.0	11 1.5
	10代	100.0	—	—	100.0	—	—
	20代	126 100.0	41 32.5	12 30	50 39.7	20 15.9	3 2.4
	30代	286 100.0	77 26.9	36 12.6	153 53.5	15 5.2	5 1.7
	40代	217 100.0	60 27.6	32 14.7	118 54.4	5 2.3	9 4.1
	50代	74 100.0	19 25.7	13 17.6	38 51.4	3 4.1	1 1.4
	60代以上	15 100.0	6 6.7	1 6.7	13 80.7	—	—
勤務先業種別	無回答	—	—	—	—	—	—
	建設業	34 100.0	15 44.1	3 8.8	15 44.1	—	1 2.9
	製造業	81 100.0	40 49.4	12 14.8	36 32.1	3 3.7	—
	情報通信業	50 100.0	4 8.0	4 8.0	27 54.0	4 8.0	—
	運輸業、郵便業	44 100.0	22 50.0	10 22.7	16 36.4	1 2.3	3 6.8
	卸売業、小売業	89 100.0	30 33.6	7 7.8	32 35.7	3 3.2	3 3.2
	金融業、保険業	31 100.0	17 54.8	5 16.1	7 22.6	—	2 6.5
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	—	—	2 13.3	12 80.0	—
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	11 64.7	1 5.9	—
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	6 23.1	4 15.4	10 38.5	6 23.1	—
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	6 66.7	1 11.1	—
	教育、学習支援業	65 100.0	14 21.5	12 18.5	33 50.8	5 7.7	15 23.2
	医療、福祉	92 100.0	10 10.9	14 15.2	59 64.1	7 7.6	22 24.2
	サービス業（他に分類されないもの）	107 100.0	16 15.0	8 7.5	75 70.0	7 6.5	9 8.4
企業規模別	その他	43 100.0	8 18.6	8 18.6	23 53.5	4 9.3	—
	無回答	10 100.0	2 20.0	1 10.0	7 70.0	—	—
	33～99人	162 100.0	13 8.0	8 4.9	127 78.4	11 6.8	19 11.9
	100～299人	184 100.0	34 18.5	22 12.0	114 62.0	11 6.0	16 8.8
	300～499人	73 100.0	13 17.8	12 16.4	41 56.2	5 6.8	27 37.2
	500～999人	87 100.0	24 27.6	15 17.2	38 43.7	8 9.2	23 26.5
	1000人以上	206 100.0	112 54.4	37 18.0	47 23.8	7 3.4	23 11.5
無回答	7 100.0	2 28.6	—	4 57.1	1 14.3	—	

「従業員集計表」

「従業員集計表」

問1 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組【女性】

年代別	女性	719	209	1000	291	1000	389	598	232	544	391	41	69	9	13	1000	その他
10代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20代	128	42	54	323	423	353	423	78	31	73	5	8	—	—	—	—	—
30代	286	96	133	361	621	353	621	161	62	194	7	31	—	—	—	—	—
40代	217	50	70	346	653	353	653	104	95	119	15	28	—	—	—	—	—
50代	74	18	18	320	323	479	253	479	253	348	69	12	1	5	—	—	—
60代以上	15	3	5	6	6	6	6	6	6	7	2	1	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	1000	200	333	533	400	467	133	67	—	—	—	—	—	—
建設業	34	8	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	81	25	36	53	28	45	2	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	50	7	19	29	64	56	25	74	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	44	11	14	19	14	17	8	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	95	29	38	56	19	54	6	11	1	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	31	14	16	20	6	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	4	8	10	1	9	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	17	5	4	5	2	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	26	8	8	14	4	15	7	38	77	38	77	38	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	9	3	11	667	333	667	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	65	19	31	34	10	33	4	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	92	25	39	54	30	62	3	6	2	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	107	34	35	59	20	63	8	10	4	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	43	14	17	18	7	21	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無回答	10	3	2	5	4	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33～99人	162	31	52	93	35	89	11	13	2	—	—	—	—	—	—	—	—
100～299人	184	44	69	85	35	101	18	11	6	—	—	—	—	—	—	—	—
300～499人	73	22	28	35	19	40	4	8	1	—	—	—	—	—	—	—	—
500～999人	87	25	34	52	15	46	3	6	2	—	—	—	—	—	—	—	—
1000人以上	206	83	94	134	61	112	5	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無回答	7	4	4	3	2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
あって加入している	198	73	77	112	47	106	7	22	2	—	—	—	—	—	—	—	—
あるが加入していない	94	33	43	47	29	47	7	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ない	373	88	138	351	457	500	309	507	74	138	—	—	—	—	—	—	—
わからない	43	16	19	23	370	206	54	26	54	2	64	32	1	3	—	—	—
無回答	11	1	3	7	5	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

問1 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組【男性】

年代別	男性	女性	その他
10代	673	171	7
20代	1000	264	42
30代	90	20	28
40代	1000	222	10
50代	328	101	6
60代以上	1000	308	18
無回答	162	37	4
建設業	75	12	2
製造業	1000	160	2
情報通信業	17	1	1
運輸業、郵便業	1000	59	59
卸売業、小売業	26	5	1
金融業、保険業	1000	192	13
不動産業、物品賃貸業	76	21	4
学術研究、専門・技術サービス業	1000	276	26
宿泊業、飲食サービス業	48	15	3
生活関連サービス業、娯楽業	1000	313	42
教育、学習支援業	44	10	3
医療、福祉	1000	227	23
サービス業（他に分類されないもの）	102	24	6
その他	1000	235	69
無回答	34	11	1
建設業	8	2	1
製造業	1000	324	1
情報通信業	1000	250	1
運輸業、郵便業	26	4	1
卸売業、小売業	1000	154	1
金融業、保険業	24	7	1
不動産業、物品賃貸業	7	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	1000	143	1
宿泊業、飲食サービス業	53	17	1
生活関連サービス業、娯楽業	1000	321	1
教育、学習支援業	80	20	1
医療、福祉	102	27	1
サービス業（他に分類されないもの）	1000	285	1
その他	36	7	1
無回答	7	2	1
建設業	138	35	1
製造業	1000	244	1
情報通信業	181	55	1
運輸業、郵便業	1000	304	1
卸売業、小売業	65	9	1
金融業、保険業	1000	138	1
不動産業、物品賃貸業	91	25	1
学術研究、専門・技術サービス業	189	46	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	243	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	1
教育、学習支援業	207	65	1
医療、福祉	1000	314	1
サービス業（他に分類されないもの）	89	19	1
その他	340	74	1
無回答	28	11	1
建設業	26	5	1
製造業	1000	192	1
情報通信業	48	15	1
運輸業、郵便業	1000	313	1
卸売業、小売業	102	24	1
金融業、保険業	1000	235	1
不動産業、物品賃貸業	34	11	1
学術研究、専門・技術サービス業	8	2	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	324	1
生活関連サービス業、娯楽業	26	4	1
教育、学習支援業	1000	250	1
医療、福祉	1000	154	1
サービス業（他に分類されないもの）	24	7	1
その他	7	1	1
無回答	1000	292	1
建設業	1000	143	1
製造業	53	17	1
情報通信業	1000	321	1
運輸業、郵便業	80	20	1
卸売業、小売業	102	27	1
金融業、保険業	1000	285	1
不動産業、物品賃貸業	36	7	1
学術研究、専門・技術サービス業	7	2	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	143	1
生活関連サービス業、娯楽業	53	17	1
教育、学習支援業	1000	321	1
医療、福祉	80	20	1
サービス業（他に分類されないもの）	102	27	1
その他	1000	285	1
無回答	7	2	1
建設業	138	35	1
製造業	1000	244	1
情報通信業	181	55	1
運輸業、郵便業	1000	304	1
卸売業、小売業	65	9	1
金融業、保険業	1000	138	1
不動産業、物品賃貸業	91	25	1
学術研究、専門・技術サービス業	189	46	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	243	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	1
教育、学習支援業	207	65	1
医療、福祉	1000	314	1
サービス業（他に分類されないもの）	89	19	1
その他	340	74	1
無回答	28	11	1
建設業	26	5	1
製造業	1000	192	1
情報通信業	48	15	1
運輸業、郵便業	1000	313	1
卸売業、小売業	102	24	1
金融業、保険業	1000	235	1
不動産業、物品賃貸業	34	11	1
学術研究、専門・技術サービス業	8	2	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	324	1
生活関連サービス業、娯楽業	26	4	1
教育、学習支援業	1000	250	1
医療、福祉	1000	154	1
サービス業（他に分類されないもの）			

問1 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組【全体】

[illegible]

問3 母性保護に関する制度の有無
(1) 産前産後休暇【女性】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
女性	719	600	20	35	4
年代別					
10代	1	—	—	—	—
20代	126	119	2	4	1
30代	286	274	6	6	—
40代	217	195	6	14	2
50代	74	62	4	7	1
60代以上	15	10	2	3	—
無回答	—	—	—	—	—
勤務先業種別					
建設業	34	33	1	—	—
製造業	81	77	1	3	—
情報通信業	50	48	1	1	—
運輸業、郵便業	44	33	1	9	1
卸売業、小売業	95	91	1	3	—
金融業、保険業	31	31	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	14	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	17	15	2	—	—
宿泊業、飲食サービス業	26	17	4	5	—
生活関連サービス業、娯楽業	9	5	2	2	—
教育、学習支援業	65	64	1	—	—
医療、福祉	92	86	2	3	1
サービス業（他に分類されないもの）	107	96	3	7	1
その他	43	41	1	1	—
無回答	10	9	1	—	—
企業規模別					
33～99人	182	136	15	11	—
100～299人	164	104	9	4	2
300～499人	73	71	—	2	—
500～999人	47	46	—	—	1
1000人以上	206	197	1	7	1
無回答	7	6	—	—	—
労働組合の有無別					
あつて加入している	198	191	1	6	—
あつて加入していない	94	85	3	5	1
ない	373	339	15	18	1
わからない	43	37	1	5	—
無回答	11	8	—	—	2

問3 母性保護に関する制度の有無
(1) 産前産後休暇【男性】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
男性	673	605	11	51	6
年代別					
10代	1	1	—	—	—
20代	90	83	6	1	—
30代	328	294	5	26	3
40代	182	149	12	10	1
50代	75	67	1	7	—
60代以上	17	11	3	2	—
無回答	—	—	—	—	—
勤務先業種別					
建設業	26	24	2	—	—
製造業	76	73	3	—	—
情報通信業	48	45	3	—	—
運輸業、郵便業	44	36	1	6	1
卸売業、小売業	102	93	7	1	—
金融業、保険業	34	32	2	—	—
不動産業、物品賃貸業	8	3	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	26	21	3	—	—
宿泊業、飲食サービス業	24	18	1	5	—
生活関連サービス業、娯楽業	7	7	—	—	—
教育、学習支援業	53	51	2	—	—
医療、福祉	80	71	2	7	—
サービス業（他に分類されないもの）	102	93	2	5	2
その他	36	31	2	3	1
無回答	7	7	—	—	—
企業規模別					
33～99人	138	108	9	19	2
100～299人	181	144	6	14	2
300～499人	69	59	7	1	—
500～999人	91	88	3	—	—
1000人以上	189	179	9	4	—
無回答	9	7	1	—	—
労働組合の有無別					
あつて加入している	207	200	—	6	1
あつて加入していない	89	87	—	1	—
ない	340	292	9	37	2
わからない	28	19	2	7	—
無回答	9	7	—	—	2

問3 母性保護に関する制度の有無
(1) 産前産後休暇【全体】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1397	1288	31	86	12
性別					
男性	673	605	11	51	6
女性	719	680	20	35	4
無回答	5	3	—	—	—
年代別					
10代	2	1	—	—	—
20代	216	202	2	10	2
30代	614	588	11	32	3
40代	379	344	8	24	3
50代	150	130	5	14	1
60代以上	33	22	5	5	1
無回答	3	1	—	—	—
勤務先業種別					
建設業	80	57	1	2	—
製造業	157	150	1	3	—
情報通信業	88	93	—	3	—
運輸業、郵便業	88	69	2	15	2
卸売業、小売業	197	184	2	10	1
金融業、保険業	65	63	—	2	—
不動産業、物品賃貸業	23	17	—	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	43	36	4	3	—
宿泊業、飲食サービス業	50	35	5	10	—
生活関連サービス業、娯楽業	16	12	2	2	—
教育、学習支援業	118	115	1	2	—
医療、福祉	173	158	4	10	1
サービス業（他に分類されないもの）	210	190	5	12	3
その他	100	90	2	5	1
無回答	20	17	3	3	1
企業規模別					
33～99人	300	244	2	30	2
100～299人	366	329	9	26	4
300～499人	138	130	7	1	—
500～999人	178	174	—	3	1
1000人以上	394	377	1	16	2
無回答	19	14	—	2	—
労働組合の有無別					
あつて加入している	406	392	1	12	1
あつて加入していない	183	172	3	6	2
ない	715	633	24	55	3
わからない	71	56	3	12	—
無回答	22	15	—	1	6

問3 母性保護に関する制度の有無
(2) 育児時間【全体】

		従業員計	制度あり	わからない	無回答
全体		1397	738	292	341
性別					
男性		673	349	132	180
女性		719	388	160	159
無回答		5	1	2	2
年代別					
10代		2	—	—	—
20代		216	116	36	61
30代		614	336	129	143
40代		379	198	80	91
50代		150	76	36	35
60代以上		33	11	11	9
無回答		3	1	—	—
勤務先業種別					
建設業		60	27	14	17
製造業		157	95	24	36
情報通信業		98	51	17	29
運輸業、郵便業		88	50	17	21
卸売業、小売業		197	110	40	46
金融業、保険業		85	41	15	14
不動産業、物品賃貸業		23	8	6	8
学術研究・専門・技術サービス業		43	19	20	3
宿泊業、飲食サービス業		50	15	16	18
生活関連サービス業・娯楽業		16	10	3	3
医療、福祉		173	94	35	42
サービス業（他に分類されないもの）		210	113	47	44
その他		79	44	21	13
無回答		20	13	3	2
企業規模別					
33～99人		300	126	79	89
100～299人		366	174	82	101
300～499人		138	73	33	30
500～999人		178	102	32	43
1000人以上		396	232	64	74
無回答		19	11	2	4
労働組合の有無別					
あって加入している		406	232	74	94
あて加入していない		183	112	41	26
ない		715	369	160	177
わからない		71	18	14	38
無回答		22	7	3	6

問3 母性保護に関する制度の有無
(2) 育児時間【男性】

		従業員計	制度あり	わからない	無回答
男性		673	349	132	180
年代別					
10代		1	—	—	—
20代		80	53	11	25
30代		328	173	60	86
40代		182	80	31	45
50代		75	38	19	20
60代以上		17	7	6	3
無回答		—	—	—	—
勤務先業種別					
建設業		26	10	5	10
製造業		76	49	11	16
情報通信業		48	24	11	13
運輸業、郵便業		44	17	11	15
卸売業、小売業		102	55	20	26
金融業、保険業		34	19	4	10
不動産業、物品賃貸業		8	2	1	4
学術研究・専門・技術サービス業		26	10	11	5
宿泊業、飲食サービス業		24	10	11	3
生活関連サービス業・娯楽業		7	4	1	2
医療、福祉		53	20	14	18
サービス業（他に分類されないもの）		102	55	17	24
その他		36	16	11	8
無回答		7	5	1	1
企業規模別					
33～99人		138	56	30	47
100～299人		181	88	35	53
300～499人		65	35	12	17
500～999人		91	53	15	23
1000人以上		189	111	38	38
無回答		9	6	1	2
労働組合の有無別					
あって加入している		207	117	40	47
あて加入していない		89	53	21	14
ない		340	170	66	100
わからない		28	6	4	17
無回答		9	3	2	2

問3 母性保護に関する制度の有無
(2) 育児時間【女性】

		従業員計	制度あり	わからない	無回答
女性		719	388	160	159
年代別					
10代		1	—	—	—
20代		126	63	25	36
30代		286	183	64	57
40代		217	118	40	46
50代		74	40	17	14
60代以上		15	4	5	5
無回答		—	—	—	—
勤務先業種別					
建設業		34	17	9	7
製造業		81	46	13	20
情報通信業		50	27	6	16
運輸業、郵便業		44	19	8	14
卸売業、小売業		95	55	20	20
金融業、保険業		31	22	4	4
不動産業、物品賃貸業		15	6	5	4
学術研究・専門・技術サービス業		17	6	5	2
宿泊業、飲食サービス業		26	5	11	10
生活関連サービス業・娯楽業		9	3	4	2
医療、福祉		56	38	10	16
サービス業（他に分類されないもの）		107	58	22	27
その他		43	28	10	5
無回答		10	7	2	1
企業規模別					
33～99人		162	70	46	42
100～299人		184	86	47	47
300～499人		73	38	21	13
500～999人		87	49	17	20
1000人以上		206	141	26	35
無回答		7	4	1	2
労働組合の有無別					
あて加入している		198	115	34	46
あて加入していない		94	59	20	12
ない		373	198	90	76
わからない		43	12	10	21
無回答		11	4	1	4

「従業員集計表」

問3 母性保護に関する制度の有無
(3) 生理休暇【女性】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
女性	719	516	105	96	8
年代別					
10代	100.0	71.8	14.6	12.5	1.1
20代	100.0	—	—	100.0	—
30代	100.0	94	12	18	2
40代	100.0	74.6	9.5	14.3	1.6
50代	100.0	212	37	37	—
60代	100.0	74.1	12.9	12.9	—
無回答	100.0	71.0	18.0	9.2	1.8
勤務先業種別					
建設業	100.0	67.6	16.2	14.9	1.4
製造業	100.0	40.0	33.3	20.0	6.7
情報通信業	100.0	84.0	4.0	10.0	2.0
運輸業、郵便業	100.0	68.2	9.1	18.2	4.5
卸売業、小売業	100.0	76.8	14.7	8.4	—
金融業、保険業	100.0	77.4	12.9	9.7	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	73.3	13.3	13.3	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	76.5	11.8	5.9	5.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	57.7	23.1	19.2	—
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	44.4	33.3	22.2	—
教育、学習支援業	100.0	63.1	18.5	16.9	1.5
医療業、福祉	100.0	53.3	25.0	20.7	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.8	14.0	10.3	0.9
その他	100.0	79.1	9.2	11.6	—
無回答	100.0	80.0	10.0	10.0	—
企業規模別					
33～99人	182	93	35	32	2
100～299人	164	122	27	22	3
300～499人	73	53	10	8	—
500～999人	87	73	5	6	—
1000人以上	206	167	17	20	2
無回答	100.0	81.1	8.3	9.7	1.0
労働組合の有無					
あつて加入している	100.0	57.1	14.3	28.6	—
あるが加入していない	100.0	78.0	10.6	10.6	—
ない	100.0	77.7	9.6	9.6	3
わからない	100.0	69.4	16.6	13.1	0.8
無回答	100.0	55.8	23.3	20.9	—

問3 母性保護に関する制度の有無
(3) 生理休暇【男性】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
男性	673	404	88	174	9
年代別					
10代	100.0	—	—	100.0	—
20代	100.0	56	4	29	1
30代	100.0	62.2	4.4	32.2	1.1
40代	100.0	58.2	14.6	25.6	1.5
50代	100.0	61.1	12.3	25.3	1.2
60代以上	100.0	64.0	13.3	22.7	—
無回答	100.0	58.8	23.5	11.8	5.9
勤務先業種別					
建設業	100.0	42.3	11.5	46.2	—
製造業	100.0	71.1	5.3	23.7	—
情報通信業	100.0	72.9	8.3	18.8	—
運輸業、郵便業	100.0	56.8	18.2	22.7	2.3
卸売業、小売業	100.0	68.6	10.6	19.6	1.0
金融業、保険業	100.0	61.8	14.7	23.5	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.0	12.5	50.0	12.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.7	19.2	23.1	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.8	4.2	50.0	—
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	42.9	28.6	28.6	—
教育、学習支援業	100.0	66.0	7.5	26.4	—
医療業、福祉	100.0	46.3	18.8	31.3	3.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	55.9	16.7	25.5	2.0
その他	100.0	61.1	16.7	19.4	2.8
無回答	100.0	65.7	—	14.3	—
企業規模別					
33～99人	138	82	29	45	2
100～299人	181	102	21	46	4
300～499人	63	43	14	23.5	2.2
500～999人	91	52	10	18.5	1.5
1000人以上	189	138	17	33	5
無回答	100.0	73.0	9.0	17.5	0.5
労働組合の有無					
あつて加入している	100.0	55.6	11.1	22.2	11.1
あるが加入していない	100.0	64.3	10.5	24.6	0.5
ない	100.0	71.9	13.5	13.5	1.1
わからない	100.0	57.6	13.5	27.4	1.5
無回答	100.0	25.0	14.3	60.7	—

問3 母性保護に関する制度の有無
(3) 生理休暇【全体】

	従業員集計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1397	921	191	266	19
性別					
男性	673	404	88	174	9
女性	719	516	105	96	8
無回答	100.0	71.8	14.6	12.5	1.1
年代別					
10代	100.0	20.0	—	40.0	40.0
20代	100.0	150	16	47	3
30代	100.0	69.4	7.4	21.8	1.4
40代	100.0	65.6	13.8	19.7	0.8
50代	100.0	66.8	15.6	16.1	1.6
60代以上	100.0	65.3	14.7	19.3	0.7
無回答	100.0	48.5	27.3	18.2	6.1
勤務先業種別					
建設業	100.0	33.3	—	—	66.7
製造業	100.0	63.3	11.7	25.0	—
情報通信業	100.0	75.8	8.3	15.3	0.6
運輸業、郵便業	100.0	78.6	6.1	14.3	1.0
卸売業、小売業	100.0	62.5	13.6	20.5	3.4
金融業、保険業	100.0	60.2	13.8	16.9	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	56.5	13.0	28.1	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	65.1	16.3	16.3	2.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	52.0	14.0	34.0	—
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	43.8	31.3	25.0	—
教育、学習支援業	100.0	64.4	13.6	21.2	0.8
医療業、福祉	100.0	49.7	22.0	28.0	2.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	65.2	15.2	18.1	1.4
その他	100.0	70.8	12.7	15.2	1.3
無回答	100.0	75.0	5.0	10.0	10.0
企業規模別					
33～99人	306	185	64	77	4
100～299人	368	224	64	71	7
300～499人	138	100	17	20	1
500～999人	178	127	10	40	1
1000人以上	396	305	34	54	3
無回答	100.0	77.0	8.6	13.6	0.8
労働組合の有無					
あつて加入している	100.0	52.6	10.5	21.1	15.8
あるが加入していない	100.0	71.2	10.6	18.0	0.2
ない	100.0	74.9	11.5	11.5	2.2
わからない	100.0	43.7	19.7	36.6	—
無回答	100.0	36.4	22.7	13.6	27.3

「従業員集計表」

問3 母性保護に関する制度の有無
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度【女性】

	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
女性	719	240	233	231	15
年代					
10代	1	—	—	1	—
20代	126	35	30	48	5
30代	286	108	85	89	4
40代	217	69	61	63	4
50代	74	23	25	24	2
60代	15	5	4	6	—
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	34	10	10	13	1
製造業	81	34	23	23	1
情報通信業	50	25	12	12	1
運輸業、郵便業	44	16	6	16	2
卸売業、小売業	95	32	29	33	1
金融業、保険業	31	11	11	6	3
不動産業、物品賃貸業	15	5	5	4	—
学術研究・専門・技術サービス業	17	3	0	5	—
宿泊業、飲食サービス業	26	4	52	29	—
生活関連サービス業、娯楽業	9	15	30	53	—
教育、学習支援業	65	17	27	19	2
医療、福祉	94	23	37	37	1
サービス業（他に分類されないもの）	107	37	36	31	3
その他	43	17	16	10	—
無回答	10	5	21	3	—
33～99人	102	37	64	58	3
100～299人	184	57	64	58	5
300～499人	73	23	22	26	2
500～999人	87	28	34	24	1
1000人以上	206	92	40	62	3
無回答	7	3	—	5	1
あつて加入している	198	80	52	64	2
あるが加入していない	94	30	32	28	4
ない	373	120	141	107	5
わからない	43	8	6	28	1
無回答	11	2	2	4	3

問3 母性保護に関する制度の有無
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度【男性】

	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
男性	673	216	161	281	15
年代					
10代	1	—	—	1	—
20代	90	33	16	40	1
30代	328	104	84	134	6
40代	182	47	37	74	4
50代	75	30	18	24	3
60代	17	2	6	8	1
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	26	5	4	16	1
製造業	76	27	17	32	—
情報通信業	48	21	10	17	—
運輸業、郵便業	44	13	8	22	1
卸売業、小売業	102	34	30	36	2
金融業、保険業	34	16	9	8	—
不動産業、物品賃貸業	8	1	—	6	—
学術研究・専門・技術サービス業	26	8	8	10	—
宿泊業、飲食サービス業	24	8	3	13	—
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	2	3	—
教育、学習支援業	53	18	15	21	1
医療、福祉	80	20	22	35	3
サービス業（他に分類されないもの）	102	31	26	42	3
その他	36	10	7	18	1
無回答	7	4	—	2	—
33～99人	138	37	36	61	4
100～299人	181	49	40	84	8
300～499人	65	22	17	25	1
500～999人	91	24	21	46	—
1000人以上	189	79	46	62	2
無回答	9	5	1	3	—
あつて加入している	207	72	43	88	4
あるが加入していない	89	35	27	26	1
ない	340	106	86	140	8
わからない	28	—	3	25	—
無回答	9	3	2	2	2

問3 母性保護に関する制度の有無
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度【全体】

	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1397	457	395	513	32
性別					
男性	673	216	161	281	15
女性	719	240	233	231	15
無回答	5	1	1	1	2
年代					
10代	2	—	—	2	—
20代	216	63	59	88	6
30代	614	212	169	223	10
40代	379	116	118	137	8
50代	150	53	44	48	5
60代	33	7	10	15	1
無回答	3	1	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	60	15	14	29	2
製造業	157	61	40	55	1
情報通信業	88	46	22	29	1
運輸業、郵便業	88	29	16	40	3
卸売業、小売業	197	66	56	69	3
金融業、保険業	65	27	25	14	4
不動産業、物品賃貸業	23	8	5	10	1
学術研究・専門・技術サービス業	44	11	10	16	—
宿泊業、飲食サービス業	50	12	11	27	—
生活関連サービス業、娯楽業	16	3	18	37	—
教育、学習支援業	118	33	42	40	3
医療、福祉	173	43	54	72	4
サービス業（他に分類されないもの）	210	68	62	74	6
その他	79	27	23	28	1
無回答	20	10	2	5	3
33～99人	300	74	100	119	7
100～299人	366	106	104	143	13
300～499人	138	45	39	51	3
500～999人	178	52	50	70	1
1000人以上	396	171	96	124	5
無回答	19	9	1	6	3
あつて加入している	406	152	96	152	6
あるが加入していない	183	65	59	54	5
ない	715	227	222	248	13
わからない	71	8	9	53	1
無回答	22	5	4	6	7

「従業員集計表」

問3 母性保護に関する制度の有無
(6) 妊娠中の休憩に関する措置【全体】

	従業員計	従業員あり	従業員なし	わからない	無回答
全体	1397	317	523	526	31
性別					
男性	673	152	221	286	14
女性	719	164	301	239	15
無回答	5	1	1	1	2
年代					
10代	100.0	22.7	37.4	37.7	2.2
20代	100.0	22.6	32.8	42.5	2.1
30代	100.0	22.8	41.9	33.2	2.1
40代	100.0	20.0	20.0	20.0	4.0
50代	100.0	—	—	100.0	—
60代	100.0	23.6	34.7	39.4	2.3
無回答	614	135	234	235	10
勤務先の業種					
建設業	379	87	146	136	10
製造業	150	37	55	55	3
情報通信業	88	22	26	26	4
運輸業、郵便業	80	13	20	25	2
卸売業、小売業	157	48	48	59	2
金融業、保険業	100.0	30.6	30.6	37.6	1.3
不動産業、物品賃貸業	88	24	32	40	2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.5	32.7	40.8	2.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.7	36.7	38.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.2	39.4	39.4	3.0
教育、学習支援業	100.0	33.3	—	—	68.7
医療、福祉	100.0	17.3	43.4	36.4	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.9	34.3	40.0	2.4
その他	100.0	19.0	39.2	40.5	1.3
無回答	20	9	6	2	3
30～99人	300	51	122	123	4
100～299人	100.0	17.0	40.7	41.0	1.3
300～499人	366	73	135	144	14
500～999人	100.0	15.9	36.3	39.3	3.8
1000人以上	138	32	56	46	2
無回答	100.0	23.2	42.0	33.3	1.4
30～99人	178	33	71	70	4
100～299人	100.0	18.5	39.3	39.3	2.2
300～499人	396	123	134	135	4
500～999人	100.0	31.1	33.8	34.1	1.0
1000人以上	19	5	3	8	3
無回答	100.0	26.3	15.8	42.1	15.8
あって加入している	406	99	138	162	7
あて加入していない	183	47	89	42	5
ない	100.0	25.7	48.6	23.0	2.7
わからない	71	4	14	53	—
無回答	22	7	5	4	6
全体	100.0	31.8	22.7	18.2	27.3

問3 母性保護に関する制度の有無
(6) 妊娠中の休憩に関する措置【男性】

	従業員計	従業員あり	従業員なし	わからない	無回答
男性	673	152	221	286	14
年代					
10代	100.0	—	—	100.0	—
20代	100.0	26.7	32.2	40.0	1.1
30代	100.0	21.3	34.1	42.4	2.1
40代	100.0	22.2	29.0	46.3	2.5
50代	100.0	25.3	34.7	38.7	1.3
60代	100.0	17.6	41.2	35.3	5.9
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	26	4	6	15	1
製造業	76	19	25	32	—
情報通信業	48	11	14	23	—
運輸業、郵便業	44	10	12	21	1
卸売業、小売業	102	16	47	37	2
金融業、保険業	34	12	13	8	1
不動産業、物品賃貸業	8	—	2	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	26	7	10	9	—
宿泊業、飲食サービス業	24	8	14	12	—
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	16	50.6	—
教育、学習支援業	53	14	20	19	—
医療、福祉	60	14	17	36	3
サービス業（他に分類されないもの）	102	29	30	44	5
その他	36	8	7	20	1
無回答	100.0	22.2	19.4	55.6	2.8
30～99人	138	24	46	65	3
100～299人	181	36	50	88	7
300～499人	65	16	23	25	1
500～999人	91	17	32	40	2
1000人以上	189	56	67	65	1
無回答	9	3	3	3	—
あて加入している	207	46	69	88	4
あて加入していない	89	25	40	23	1
ない	340	76	108	149	7
わからない	28	1	3	24	—
無回答	9	4	1	2	2
全体	100.0	44.4	11.1	22.2	22.2

問3 母性保護に関する制度の有無
(6) 妊娠中の休憩に関する措置【女性】

	従業員計	従業員あり	従業員なし	わからない	無回答
女性	719	164	301	239	15
年代					
10代	100.0	—	—	100.0	—
20代	100.0	21.4	38.5	38.9	3.2
30代	100.0	22.7	42.7	33.6	1.0
40代	100.0	23.5	45.6	28.1	2.8
50代	100.0	24.3	37.8	35.1	2.7
60代	100.0	20.0	40.0	40.0	—
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	34	9	14	10	1
製造業	81	29	23	27	2
情報通信業	50	13	18	17	2
運輸業、郵便業	44	12	11	19	2
卸売業、小売業	95	18	43	33	1
金融業、保険業	31	7	14	8	2
不動産業、物品賃貸業	15	3	6	6	—
学術研究、専門・技術サービス業	17	4	10	3	—
宿泊業、飲食サービス業	26	6	7	13	—
生活関連サービス業、娯楽業	9	—	6	3	—
教育、学習支援業	65	13	30	21	1
医療、福祉	94	16	47	27	2
サービス業（他に分類されないもの）	107	23	43	39	2
その他	43	7	24	12	—
無回答	100.0	16.3	35.8	27.9	—
30～99人	162	27	76	58	1
100～299人	184	37	85	55	7
300～499人	73	16	35	21	1
500～999人	87	16	39	30	2
1000人以上	206	67	66	70	3
無回答	7	1	—	5	1
あて加入している	198	53	68	74	3
あて加入していない	94	22	49	19	4
ない	373	83	169	115	6
わからない	43	3	11	29	—
無回答	11	3	4	2	2
全体	100.0	27.3	36.4	18.2	18.2

問4 育児休業規定の有無【全体】					
	従業員 計	規定 あり	規定 なし	わ か ら な い	無 回 答
全体	1397	1181	55	151	10
性別					
男性	673	564	21	82	6
女性	719	614	34	69	2
無回答	5	3	—	—	2
年代					
10代	100.0	60.0	—	40.0	—
20代	100.0	50.0	—	50.0	—
30代	100.0	85.6	0.9	13.0	0.5
40代	100.0	86.5	3.6	9.3	0.7
50代	100.0	85.5	4.0	10.3	0.3
60代	100.0	51.5	21.2	24.2	3.0
無回答	3	1	—	—	2
勤務先の業種					
建設業	60	40	3	7	—
製造業	157	144	5	7	1
情報通信業	100.0	91.7	3.2	4.5	0.6
運輸業・郵便業	86	87	1	10	—
卸売業・小売業	197	173	5	17	2
金融業・保険業	65	63	1	1	—
不動産業・物品賃貸業	23	19	1	3	—
学術研究・専門・技術サービス業	43	33	5	5	—
宿泊業・飲食サービス業	50	30	4	16	—
生活関連サービス業・娯楽業	16	11	4	1	—
教育・学習支援業	118	109	—	9	—
医療・福祉	173	136	9	27	1
サービス業（他に分類されないもの）	210	170	12	25	3
その他	79	68	3	7	1
無回答	20	17	—	1	2
勤務先の企業規模					
30～99人	300	207	36	55	2
100～299人	366	309	13	42	2
300～499人	138	125	1	12	—
500～999人	178	161	—	16	1
1000人以上	396	395	4	24	3
無回答	19	14	1	2	2
あって加入している	406	372	6	27	1
あるが加入していない	183	165	5	13	—
ない	715	583	39	90	3
わからない	71	46	5	20	—
無回答	22	15	—	7	6
	100.0	89.2	—	4.3	27.3

問4 育児休業規定の有無【男性】					
	従業員 計	規定 あり	規定 なし	わ か ら な い	無 回 答
男性	673	564	21	82	6
年代					
10代	100.0	100.0	—	—	—
20代	100.0	84.4	—	15.6	—
30代	100.0	83.8	10.3	3.6	4
40代	100.0	85.2	1.9	12.3	0.6
50代	100.0	88.0	2.7	9.3	—
60代	100.0	47.1	17.6	29.4	5.9
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	26	21	1	4	—
製造業	76	70	1	4	1
情報通信業	48	42	1	5	—
運輸業・郵便業	44	38	1	5	—
卸売業・小売業	102	87	3	10	2
金融業・保険業	34	32	1	1	—
不動産業・物品賃貸業	8	6	—	2	—
学術研究・専門・技術サービス業	26	20	2	4	—
宿泊業・飲食サービス業	24	14	5	10	—
生活関連サービス業・娯楽業	7	6	—	1	—
教育・学習支援業	53	49	—	4	—
医療・福祉	80	61	3	16	—
サービス業（他に分類されないもの）	102	83	6	11	2
その他	36	28	2	5	1
無回答	7	7	—	—	—
勤務先の企業規模					
30～99人	138	92	14	30	2
100～299人	181	157	10	21	1
300～499人	65	57	—	8	—
500～999人	91	80	—	11	—
1000人以上	189	171	2	13	3
無回答	9	7	1	1	—
あって加入している	207	186	3	17	1
あるが加入していない	89	84	—	5	—
ない	340	270	17	50	3
わからない	28	17	5	14	0
無回答	9	7	3	35	—
	100.0	77.8	—	—	22.2

問4 育児休業規定の有無【女性】					
	従業員 計	規定 あり	規定 なし	わ か ら な い	無 回 答
女性	719	614	34	69	2
年代					
10代	100.0	—	—	100.0	—
20代	100.0	86.5	1.6	11.1	0.8
30代	100.0	88.5	3.1	7.3	—
40代	100.0	85.7	5.5	8.8	—
50代	100.0	74.3	9.5	14.9	1.4
60代	100.0	53.3	26.7	20.0	—
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	34	29	2	3	—
製造業	81	74	4	3	—
情報通信業	50	45	—	5	—
運輸業・郵便業	44	33	1	10	—
卸売業・小売業	100.0	76.3	2.5	22.7	—
金融業・保険業	31	31	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	15	13	—	1	—
学術研究・専門・技術サービス業	17	13	3	1	—
宿泊業・飲食サービス業	26	16	4	6	—
生活関連サービス業・娯楽業	9	5	4	—	—
教育・学習支援業	65	60	—	5	—
医療・福祉	92	74	6	11	1
サービス業（他に分類されないもの）	107	86	6	14	1
その他	43	40	1	2	—
無回答	10	9	—	1	—
勤務先の企業規模					
30～99人	162	115	22	25	—
100～299人	184	151	9	23	1
300～499人	73	68	1	4	—
500～999人	87	81	—	5	1
1000人以上	206	193	2	11	—
無回答	7	6	—	1	—
あって加入している	198	185	3	10	—
あるが加入していない	94	81	5	8	—
ない	373	311	22	40	—
わからない	43	29	5	10	—
無回答	11	8	—	2	—
	100.0	72.7	—	9.1	18.2

「従業員集計表」

問5 育児休業取得の有無【全体】

	従業員計	取得した	対象になつたことがない	無回答
全体	1397	195	245	947
性別				
男性	673	20	230	418
女性	719	175	151	526
無回答	5	—	—	3
年代				
10代	2	—	1	1
20代	216	6	17	190
30代	614	109	128	373
40代	378	73	71	233
50代	150	5	26	118
60代	33	—	21	31
無回答	3	—	—	33
勤務先の業種				
建設業	60	5	8	47
製造業	157	20	26	111
情報通信業	98	16	19	63
運輸業、郵便業	88	10	17	61
卸売業、小売業	197	15	37	143
金融業、保険業	65	11	13	41
不動産業、物品賃貸業	23	3	2	18
学術研究、専門・技術サービス業	43	9	14	20
宿泊業、飲食サービス業	50	5	7	37
生活関連サービス業、娯楽業	16	1	2	13
教育、学習支援業	118	29	28	61
医療、福祉	173	26	34	112
サービス業（他に分類されないもの）	210	27	27	153
その他	79	16	9	53
無回答	20	2	2	14
勤務先の企業規模				
30～99人	300	41	42	214
100～299人	386	43	61	260
300～499人	138	23	33	82
500～999人	178	24	40	113
1000人以上	386	63	64	267
無回答	19	1	5	11
労働組合の有無				
あつて加入している	408	65	90	253
あるが加入していない	163	28	39	116
ない	719	92	110	510
わからない	71	4	5	61
無回答	100	22	6	79

問5 育児休業取得の有無【男性】

	従業員計	取得した	対象になつたことがない	無回答
男性	673	20	342	821
年代				
10代	1	—	1	—
20代	90	1	16	73
30代	328	12	126	186
40代	182	5	62	94
50代	75	2	23	50
60代	17	—	2	15
無回答	—	—	—	—
勤務先の業種				
建設業	26	—	7	19
製造業	76	2	25	49
情報通信業	46	1	19	28
運輸業、郵便業	44	1	16	27
卸売業、小売業	102	1	37	62
金融業、保険業	34	1	12	21
不動産業、物品賃貸業	8	—	2	6
学術研究、専門・技術サービス業	26	2	14	10
宿泊業、飲食サービス業	24	1	7	16
生活関連サービス業、娯楽業	7	—	1	6
教育、学習支援業	53	1	25	27
医療、福祉	80	3	29	48
サービス業（他に分類されないもの）	102	4	26	70
その他	36	2	9	24
無回答	7	1	1	5
勤務先の企業規模				
30～99人	138	2	35	98
100～299人	181	6	59	115
300～499人	65	3	30	32
500～999人	91	2	38	51
1000人以上	189	7	63	118
無回答	9	—	5	4
労働組合の有無				
あつて加入している	207	9	68	112
あるが加入していない	89	1	38	50
ない	340	7	101	229
わからない	28	—	4	24
無回答	9	3	1	3

問5 育児休業取得の有無【女性】

	従業員計	取得した	対象になつたことがない	無回答
女性	719	175	151	526
年代				
10代	1	—	—	1
20代	126	7	1	117
30代	288	97	2	187
40代	217	68	9	139
50代	74	3	3	67
60代	15	—	4	15
無回答	—	—	—	—
勤務先の業種				
建設業	34	5	1	28
製造業	81	19	2	62
情報通信業	50	19	—	35
運輸業、郵便業	44	9	1	34
卸売業、小売業	93	14	—	81
金融業、保険業	31	10	1	20
不動産業、物品賃貸業	15	3	—	12
学術研究、専門・技術サービス業	17	7	—	10
宿泊業、飲食サービス業	26	4	—	21
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	1	7
教育、学習支援業	65	28	3	34
医療、福祉	92	23	5	63
サービス業（他に分類されないもの）	107	23	1	82
その他	43	14	—	29
無回答	10	1	1	8
勤務先の企業規模				
30～99人	162	39	7	116
100～299人	184	37	2	144
300～499人	73	20	3	50
500～999人	87	22	2	62
1000人以上	206	56	23	148
無回答	7	—	0.5	71.8
労働組合の有無				
あつて加入している	188	56	4	128
あるが加入していない	94	27	2	66
ない	373	69	9	279
わからない	43	4	1	37
無回答	11	3	—	54.5

「従業員集計表」

問7 育児休業からの復職の際に必要なサポート【女性】
(複数回答)

	年 代	女性	従業員計	専業主婦のための職歴を有する者	専業主婦以外の職業に従事している者	専業主婦に就いている者	専業主婦でないが、専業主婦として働くことを希望する者	専業主婦でないが、専業主婦として働くことを希望しない者	その他
勤労者の就業形態	10代	719 100.0	208 100.0	289 100.0	—	—	—	—	534 24.13
	20代	126 100.0	33 100.0	73 100.0	—	—	—	—	—
	30代	288 100.0	85 100.0	262 100.0	579 100.0	476 100.0	75.4 100.0	32.1 100.0	2.16
	40代	217 100.0	61 100.0	137 100.0	65.0 100.0	26.6 100.0	44.1 100.0	75.2 100.0	35.07
	50代	74 100.0	24 100.0	63.1 100.0	31.7 100.0	38.7 100.0	72.3 100.0	37.2 100.0	28.41
	60代	15 100.0	4 100.0	8 100.0	3 100.0	3 100.0	72.0 100.0	27.4 100.0	4.1
勤労者の職業別就業状況	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	34 100.0	9 100.0	23 100.0	9 100.0	11 100.0	28 100.0	—	—
	製造業	81 100.0	24 100.0	46 100.0	29 100.0	42 100.0	82.4 100.0	—	—
	情報通信業	50 100.0	16 100.0	29 100.0	58.8 100.0	35.8 100.0	51.3 100.0	82.7 100.0	6.212
	運輸業・郵便業	44 100.0	17 100.0	23 100.0	59.0 100.0	32.0 100.0	40.0 100.0	72.0 100.0	2.020
	卸売業・小売業	95 100.0	32 100.0	62 100.0	25 100.0	44 100.0	68 100.0	4 100.0	1.1
	金融業・保険業	31 100.0	10 100.0	20 100.0	9 100.0	13 100.0	20 100.0	2 100.0	—
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	4 100.0	10 100.0	5 100.0	5 100.0	11 100.0	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	17 100.0	5 100.0	12 100.0	2 100.0	9 100.0	73.3 100.0	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	5.9 100.0	70.8 100.0	11.8 100.0	52.9 100.0	78.5 100.0	5.9 100.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	26 100.0	8 100.0	16 100.0	5 100.0	14 100.0	18 100.0	—	—
	教育・学習支援業	9 100.0	3 100.0	5 100.0	2 100.0	5 100.0	55.6 100.0	11.1 100.0	3.8
	医療・福祉	65 100.0	12 100.0	39 100.0	12 100.0	26 100.0	50 100.0	2 100.0	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	107 100.0	31 100.0	67 100.0	29 100.0	43 100.0	80 100.0	2 100.0	2.33
	その他	43 100.0	7 100.0	32 100.0	10 100.0	18 100.0	32 100.0	2 100.0	—
勤労者の企業規模	無回答	10 100.0	5 100.0	6 100.0	2 100.0	5 100.0	7 100.0	—	—
	30～99人	162 100.0	54 100.0	102 100.0	35 100.0	56 100.0	122 100.0	2 100.0	—
	100～299人	184 100.0	45 100.0	114 100.0	35 100.0	74 100.0	131 100.0	6 100.0	0.6
	300～499人	73 100.0	18 100.0	44 100.0	19 100.0	33 100.0	45 100.0	2 100.0	3.3
	500～999人	100.0	21.9 100.0	68.7 100.0	21 100.0	33 100.0	88.5 100.0	3.4 100.0	—
	1000人以上	206 100.0	69 100.0	125 100.0	65 100.0	110 100.0	152 100.0	11 100.0	4
労働組合の有無	無回答	7 100.0	3 100.0	6 100.0	1 100.0	4 100.0	7 100.0	—	—
	あって加入している	198 100.0	52 100.0	122 100.0	49 100.0	92 100.0	157 100.0	11 100.0	3
	あるが加入していない	94 100.0	34 100.0	63 100.0	28 100.0	52 100.0	70 100.0	—	2.1
	ない	373 100.0	108 100.0	235 100.0	85 100.0	141 100.0	266 100.0	10 100.0	6
	わからない	43 100.0	12 100.0	23 100.0	12 100.0	18 100.0	33 100.0	3 100.0	1.6
	無回答	11 100.0	4 100.0	6 100.0	2 100.0	3 100.0	8 100.0	—	9.1

問7 育児休業からの復職の際に必要なサポート【男性】
(複数回答)

労働者の年齢	性別	労働者の職業別就業状況										その他
		専業主婦・専業主夫	パート・アルバイト	正社員	契約社員	派遣社員	嘱託社員	パート・アルバイト	パート・アルバイト	パート・アルバイト	パート・アルバイト	
20代	男性	673	223	406	202	209	415	13	10			
	女性	1000	331	603	300	400	617	19	15			
	パート・アルバイト	90	29	88	34	43	51	4				
	パート・アルバイト	1000	322	644	378	478	567	44				
	パート・アルバイト	328	108	198	95	120	217	7	6			
	パート・アルバイト	1000	329	604	290	386	662	21	18			
	パート・アルバイト	182	63	96	46	72	95	2	3			
	パート・アルバイト	1000	389	593	284	444	586	12	19			
	パート・アルバイト	75	18	42	22	30	36					
	パート・アルバイト	1000	240	560	293	400	480	13				
30代	男性	1000	294	647	235	235	882					
	女性	1000	331	603	300	400	617	19	15			
	パート・アルバイト	90	29	88	34	43	51	4				
	パート・アルバイト	1000	322	644	378	478	567	44				
	パート・アルバイト	328	108	198	95	120	217	7	6			
	パート・アルバイト	1000	329	604	290	386	662	21	18			
	パート・アルバイト	182	63	96	46	72	95	2	3			
	パート・アルバイト	1000	389	593	284	444	586	12	19			
	パート・アルバイト	75	18	42	22	30	36					
	パート・アルバイト	1000	240	560	293	400	480	13				
40代	男性	1000	294	647	235	235	882					
	女性	1000	331	603	300	400	617	19	15			
	パート・アルバイト	90	29	88	34	43	51	4				
	パート・アルバイト	1000	322	644	378	478	567	44				
	パート・アルバイト	328	108	198	95	120	217	7	6			
	パート・アルバイト	1000	329	604	290	386	662	21	18			
	パート・アルバイト	182	63	96	46	72	95	2	3			
	パート・アルバイト	1000	389	593	284	444	586	12	19			
	パート・アルバイト	75	18	42	22	30	36					
	パート・アルバイト	1000	240	560	293	400	480	13				
50代	男性	1000	294	647	235	235	882					
	女性	1000	331	603	300	400	617	19	15			
	パート・アルバイト	90	29	88	34	43	51	4				
	パート・アルバイト	1000	322	644	378	478	567	44				
	パート・アルバイト	328	108	198	95	120	217	7	6			
	パート・アルバイト	1000	329	604	290	386	662	21	18			
	パート・アルバイト	182	63	96	46	72	95	2	3			
	パート・アルバイト	1000	389	593	284	444	586	12	19			
	パート・アルバイト	75	18	42	22	30	36					
	パート・アルバイト	1000	240	560	293	400	480	13				
60代	男性	1000	294	647	235	235	882					
	女性	1000	331	603	300	400	617	19	15			
	パート・アルバイト	90	29	88	34	43	51	4				
	パート・アルバイト	1000	322	644	378	478	567	44				
	パート・アルバイト	328	108	198	95	120	217	7	6			
	パート・アルバイト	1000	329	604	290	386	662	21	18			
	パート・アルバイト	182										

問7 育児休業からの復職の際に必要なサポート【全体】
(複数回答)

[illegible]

「従業員集計表」

問8 男性の育児参加に対する考え【全体】

	従業員集計	育児参加に賛成した割合	必ず必要はない	必要はない	必要はない	必要はない
全体	1397	609	645	112	19	12
性別						
男性	673	285	310	60	13	5
女性	719	324	332	52	6	5
無回答	5	—	3	—	—	2
年代						
10代	2	1	1	—	—	—
20代	219	100	50	—	—	—
30代	614	301	285	38	8	2
40代	379	158	188	40	8	5
50代	150	35	93	19	1	2
60代	33	14	12	5	2	—
無回答	3	—	1	—	—	2
勤務先の業種						
建設業	60	15	40	4	—	—
製造業	157	73	70	13	1	—
情報通信業	98	52	41	5	—	—
運輸業、郵便業	86	38	42	7	—	1
卸売業、小売業	197	88	85	20	2	—
金融業、保険業	66	27	33	4	—	—
不動産業、物品賃貸業	23	10	13	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	43	21	16	5	1	—
宿泊業、飲食サービス業	50	23	23	2	—	2
生活関連サービス業、娯楽業	16	5	7	3	—	—
教育、学習支援業	118	60	48	8	—	2
医療、福祉	173	79	75	14	5	—
サービス業（他に分類されないもの）	210	79	104	18	7	2
その他	79	30	39	9	1	—
無回答	20	9	9	—	—	2
勤務先の企業規模						
30～99人	300	125	143	22	8	2
100～299人	368	151	174	33	5	3
300～499人	138	58	66	14	—	—
500～999人	178	72	92	12	—	2
1000人以上	398	194	184	31	5	2
無回答	19	9	6	—	—	3
あつて加入している	408	193	179	27	3	4
あるが加入していない	183	83	81	15	3	10
ない	715	288	347	64	12	0.5
わからない	71	35	28	6	—	0.6
無回答	22	10	10	—	—	2

問8 男性の育児参加に対する考え【男性】

	従業員集計	育児参加に賛成した割合	必ず必要はない	必要はない	必要はない	必要はない
男性	673	285	310	60	13	5
年代						
10代	—	—	—	—	—	—
20代	90	39	49	2	—	—
30代	328	165	135	19	7	2
40代	182	60	71	24	6	2
50代	75	15	47	12	—	1
60代	17	6	7	3	1	—
無回答	—	—	—	—	—	—
勤務先の業種						
建設業	26	7	17	1	—	—
製造業	76	34	31	10	1	—
情報通信業	48	26	19	3	—	—
運輸業、郵便業	44	21	20	4	—	—
卸売業、小売業	102	40	40	10	1	—
金融業、保険業	34	14	15	4	—	—
不動産業、物品賃貸業	8	2	6	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	26	16	9	1	—	—
宿泊業、飲食サービス業	24	13	9	1	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	3	2	—	—
教育、学習支援業	53	24	25	3	—	1
医療、福祉	80	34	37	6	3	—
サービス業（他に分類されないもの）	102	34	50	11	5	2
その他	36	14	16	5	1	—
無回答	7	4	3	—	—	—
勤務先の企業規模						
30～99人	138	55	64	12	5	2
100～299人	181	81	82	15	3	—
300～499人	65	21	37	7	—	—
500～999人	91	35	47	8	—	1
1000人以上	189	89	77	18	4	1
無回答	9	4	3	—	—	—
あつて加入している	207	103	95	15	2	2
あるが加入していない	89	36	43	6	2	—
ない	340	123	170	36	6	3
わからない	28	17	9	—	—	—
無回答	100	60	32	3	—	—

問8 男性の育児参加に対する考え【女性】

	従業員集計	育児参加に賛成した割合	必ず必要はない	必要はない	必要はない	必要はない
女性	719	324	332	52	6	5
年代						
10代	—	—	—	—	—	—
20代	128	61	56	8	—	—
30代	288	136	130	19	1	—
40代	217	98	97	16	3	3
50代	74	20	45	7	1	1
60代	15	8	4	2	1	—
無回答	—	—	—	—	—	—
勤務先の業種						
建設業	34	8	23	3	—	—
製造業	81	39	39	3	—	—
情報通信業	50	26	22	2	—	—
運輸業、郵便業	44	17	22	5	—	—
卸売業、小売業	95	46	39	8	1	2
金融業、保険業	31	13	18	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	8	7	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	17	5	7	4	1	—
宿泊業、飲食サービス業	28	10	14	1	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	9	3	4	1	—	—
教育、学習支援業	65	36	23	5	—	1
医療、福祉	92	45	37	8	2	—
サービス業（他に分類されないもの）	107	45	53	7	2	—
その他	43	16	23	4	—	—
無回答	10	5	5	—	—	—
勤務先の企業規模						
30～99人	182	70	79	10	3	—
100～299人	184	70	91	18	2	3
300～499人	73	37	29	7	—	—
500～999人	87	37	45	4	—	1
1000人以上	206	105	86	13	1	1
無回答	7	5	2	—	—	—
あつて加入している	198	90	93	12	1	2
あるが加入していない	94	47	38	7	1	1
ない	372	185	175	28	4	1
わからない	43	18	24	6	—	0.3
無回答	100	41	44	11	—	2

「従業員集計表」

問9 子どもの看護休暇
法定の認知度【全体】

	従業員計	知っている	知らない	無回答
全体	1397	638	748	11
性別				
男性	673	285	384	4
女性	719	351	363	5
年代				
10代	100.0	45.7	53.5	0.8
20代	100.0	42.3	57.1	0.6
30代	100.0	48.8	50.5	0.7
40代	100.0	40.0	59.0	1.0
50代	100.0	40.0	59.0	1.0
60代	100.0	40.0	59.0	1.0
無回答	100.0	40.0	59.0	1.0
勤務先の業種				
建設業	60	23	37	—
製造業	157	79	78	—
情報通信業	98	52	46	—
運輸業、郵便業	88	34	54	—
卸売業、小売業	197	89	108	2
金融業、保険業	65	40	25	—
不動産業、物品賃貸業	23	8	15	—
学術研究・専門・技術サービス業	43	16	26	1
宿泊業、飲食サービス業	50	23	26	1
生活関連サービス業、娯楽業	16	6	9	1
教育、学習支援業	118	57	61	—
医療・福祉	173	72	101	1
サービス業（他に分類されないもの）	210	91	119	3
その他	79	39	40	—
無回答	20	9	9	2
労働者の企業規模				
30～99人	300	103	196	1
100～299人	366	163	202	2
300～499人	138	64	72	2
500～999人	178	81	96	2
1000人以上	396	220	176	2
無回答	19	7	10	2
あつて加入している	408	195	210	1
あるが加入していない	183	103	79	1
ない	715	322	388	5
わからない	71	13	56	2
無回答	22	5	15	2

問9 子どもの看護休暇
法定の認知度【男性】

	従業員計	知っている	知らない	無回答
男性	673	285	384	4
年代				
10代	100.0	42.3	57.1	0.6
20代	100.0	48.8	50.5	0.7
30代	100.0	40.0	59.0	1.0
40代	100.0	40.0	59.0	1.0
50代	100.0	40.0	59.0	1.0
60代	100.0	40.0	59.0	1.0
無回答	100.0	40.0	59.0	1.0
勤務先の業種				
建設業	26	11	15	—
製造業	76	38	38	—
情報通信業	48	21	27	—
運輸業、郵便業	44	15	29	—
卸売業、小売業	102	42	59	1
金融業、保険業	34	20	14	—
不動産業、物品賃貸業	8	2	6	—
学術研究・専門・技術サービス業	26	10	16	—
宿泊業、飲食サービス業	24	10	14	—
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	4	—
教育、学習支援業	53	26	27	—
医療・福祉	60	30	30	—
サービス業（他に分類されないもの）	102	41	59	2
その他	36	15	21	—
無回答	7	4	3	—
労働者の企業規模				
30～99人	138	45	92	1
100～299人	181	76	105	—
300～499人	65	29	35	1
500～999人	91	33	58	2
1000人以上	189	97	92	2
無回答	9	5	4	—
あつて加入している	207	84	122	—
あるが加入していない	89	54	35	—
ない	340	141	199	3
わからない	28	5	23	—
無回答	9	1	8	—

問9 子どもの看護休暇
法定の認知度【女性】

	従業員計	知っている	知らない	無回答
女性	719	351	363	5
年代				
10代	100.0	42.3	57.1	0.6
20代	100.0	48.8	50.5	0.7
30代	100.0	40.0	59.0	1.0
40代	100.0	40.0	59.0	1.0
50代	100.0	40.0	59.0	1.0
60代	100.0	40.0	59.0	1.0
無回答	100.0	40.0	59.0	1.0
勤務先の業種				
建設業	34	12	22	—
製造業	81	41	40	—
情報通信業	50	31	19	—
運輸業、郵便業	44	19	25	—
卸売業、小売業	95	47	47	1
金融業、保険業	31	20	11	—
不動産業、物品賃貸業	15	6	9	—
学術研究・専門・技術サービス業	17	6	10	—
宿泊業、飲食サービス業	26	10	16	—
生活関連サービス業、娯楽業	9	3	6	—
教育、学習支援業	60	30	30	—
医療・福祉	60	30	30	—
サービス業（他に分類されないもの）	107	50	56	1
その他	43	24	19	—
無回答	10	4	6	—
労働者の企業規模				
30～99人	162	58	104	—
100～299人	184	87	96	2
300～499人	73	35	37	1
500～999人	87	48	39	—
1000人以上	206	122	84	2
無回答	7	1	6	—
あつて加入している	198	110	88	—
あるが加入していない	94	49	44	—
ない	373	180	191	2
わからない	43	8	33	2
無回答	11	4	7	—

「従業員集計表」

問10 子どもの看護休暇
年間取得期間の希望【女性】

	従業員 数 計	1 日 4 日	5 日	6 日 1 日 以上	無 回 答
女性	719	30	179	342	167
年代					
10代	1	—	—	—	1
20代	126	4	30	60	29
30代	286	7	64	139	75
40代	217	11	95	105	41
50代	74	6	19	31	16
60代	15	2	1	7	5
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	34	—	6	20	8
製造業	81	2	18	49	12
情報通信業	50	—	15	24	11
運輸業、郵便業	44	—	30	48	22
卸売業、小売業	95	4	23	43	23
金融業、保険業	31	—	9	20	2
不動産業、物品賃貸業	15	—	3	8	4
学術研究、専門・技術サービス業	17	—	5	9	3
宿泊業、飲食サービス業	26	3	14	14	3
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	3	1	3
教育、学習支援業	65	—	18	33	14
医療、福祉	92	8	26	33	24
サービス業 (他に分類されないもの)	107	10	22	43	31
その他	43	2	10	20	11
無回答	10	—	2	5	3
勤務先の企業規模					
30～99人	182	10	53	73	46
100～999人	164	12	20	45	38
300～499人	73	2	23	43	22
500～999人	87	1	21	30	14
1000人以上	206	5	28	32	15
無回答	7	—	25	48	3
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	198 94 373 43 11	6 4 20 — —	35 17 99 27 27	107 54 177 12 3	48 23 80 13 5

問10 子どもの看護休暇
年間取得期間の希望【男性】

	従業員 数 計	1 日 4 日	5 日	6 日 1 日 以上	無 回 答
男性	673	64	193	273	136
年代					
10代	1	—	—	—	1
20代	90	7	27	39	16
30代	328	27	96	142	59
40代	182	15	43	60	42
50代	75	11	22	29	13
60代	17	4	5	3	5
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	26	2	7	9	8
製造業	76	8	19	36	12
情報通信業	48	3	12	21	12
運輸業、郵便業	44	2	9	18	14
卸売業、小売業	102	7	41	33	20
金融業、保険業	34	5	12	11	6
不動産業、物品賃貸業	8	1	2	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	26	5	2	15	3
宿泊業、飲食サービス業	24	3	5	13	3
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	2	3	—
教育、学習支援業	53	5	16	28	4
医療、福祉	80	5	27	26	22
サービス業 (他に分類されないもの)	102	8	30	42	19
その他	36	6	7	13	10
無回答	10	—	2	1	—
勤務先の企業規模					
30～99人	138	19	32	59	27
100～999人	161	13	22	44	20
300～499人	68	11	19	25	9
500～999人	91	5	27	44	13
1000人以上	188	14	60	73	41
無回答	9	2	3	2	—
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	207 89 340 28 100	20 9 32 3 9	54 27 105 7 107	79 44 133 14 50	53 9 64 4 14

問10 子どもの看護休暇
年間取得期間の希望【全体】

	従業員 数 計	1 日 4 日	5 日	6 日 1 日 以上	無 回 答
全体	1397	96	361	616	303
性別					
男性	673	64	193	273	136
女性	719	30	179	342	167
無回答	5	2	—	—	—
年代					
10代	2	—	—	—	2
20代	216	11	60	99	45
30代	614	34	160	281	134
40代	379	26	98	165	83
50代	150	18	41	60	29
60代	33	6	11	11	10
無回答	3	1	—	—	—
勤務先の業種					
建設業	60	2	10	29	16
製造業	157	10	37	85	24
情報通信業	98	3	27	45	23
運輸業、郵便業	88	2	17	35	29
卸売業、小売業	197	11	64	76	43
金融業、保険業	65	5	21	31	8
不動産業、物品賃貸業	23	1	5	12	5
学術研究、専門・技術サービス業	43	5	7	24	6
宿泊業、飲食サービス業	50	6	9	27	6
生活関連サービス業、娯楽業	16	3	5	4	3
教育、学習支援業	118	5	34	61	18
医療、福祉	173	14	53	59	46
サービス業 (他に分類されないもの)	210	18	45	86	50
その他	78	6	14	33	18
無回答	20	3	1	4	—
勤務先の企業規模					
30～99人	300	29	60	132	73
100～999人	366	23	58	157	83
300～499人	138	13	30	62	26
500～999人	178	6	35	90	28
1000人以上	396	20	113	172	87
無回答	19	3	5	3	6
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	408 183 715 71 22	27 13 53 3 —	89 57 197 19 —	186 80 311 31 36	101 32 144 17 9

「従業員集計表」

問12 介護休業取得の有無【女性】

[illegible]

問12 介護休業取得の有無【男性】

業 種	年 代	従業員計		取得した 技能	い し な が な か つ た こ と が あ る	い し な が な か つ た こ と が あ る	
		人	数				
製造業	男性	673	2	42	619	9	
	10代	1000	0.3	6.4	920	1.3	
	20代	1000	—	—	1000	—	
	30代	1000	—	2	987	1.1	
	40代	1000	—	16	903	2.1	
	50代	1000	—	49	930	2.1	
サービス業	男性	182	1	14	148	1	
	10代	1000	0.6	8.6	901	0.6	
	20代	1000	—	—	1000	—	
	30代	1000	—	—	1000	—	
	40代	1000	—	—	1000	—	
	50代	1000	—	—	1000	—	
その他	男性	17	—	2	14	—	
	10代	1000	—	17.6	82.4	—	
	20代	1000	—	—	1000	—	
	30代	1000	—	—	1000	—	
	40代	1000	—	—	1000	—	
	50代	1000	—	—	1000	—	
建設業	男性	26	—	2	24	—	
	10代	1000	—	7.1	92.3	—	
	20代	1000	—	—	1000	—	
	30代	1000	—	5.5	93.4	1.3	
	40代	1000	—	2.1	95.8	2.1	
	50代	1000	—	4.5	95.3	—	
	流通業	男性	102	—	4	96	2
		10代	1000	—	3.9	94.1	2.0
		20代	1000	—	—	1000	—
		30代	1000	—	—	1000	—
		40代	1000	—	—	1000	—
		50代	1000	—	—	1000	—
サービス業		男性	8	—	—	8	—
		10代	1000	—	—	1000	—
		20代	1000	—	—	1000	—
		30代	1000	—	15.4	80.8	3.8
		40代	1000	—	12.5	87.5	—
		50代	1000	—	—	1000	—
	その他	男性	53	—	5	47	1
		10代	1000	—	9.4	88.7	1.9
		20代	1000	—	—	1000	—
		30代	1000	—	4.1	75	1
		40代	1000	—	5.0	93.8	1.3
		50代	1000	—	9.1	91	2
その他		男性	102	—	8.8	83.2	2.0
		10代	1000	—	—	1000	—
		20代	1000	—	—	1000	—
		30代	1000	—	—	1000	—
		40代	1000	—	—	1000	—
		50代	1000	—	—	1000	—
	その他	男性	36	2	3	31	—
		10代	1000	5.6	8.3	86.1	—
		20代	1000	—	—	1000	—
		30代	1000	—	—	1000	—
		40代	1000	—	—	1000	—
		50代	1000	—	—	1000	—
その他		男性	7	—	—	7	—
		10代	1000	—	—	1000	—
		20代	1000	—	12	123	3
		30代	1000	—	8.7	89.1	2.2
		40代	1000	—	7	170	2
		50代	1000	1.1	3.9	93.9	1.1
	その他	男性	65	—	7	57	1
		10代	1000	—	10.8	87.7	1.5
		20代	1000	—	—	1000	—
		30代	1000	—	6	83	2
		40代	1000	—	6.6	91.2	2.2
		50代	1000	—	10	178	1
その他		男性	189	—	5.3	94.2	0.5
		10代	1000	—	—	1000	—
		20代	1000	—	—	1000	—
		30代	1000	—	11.1	88.9	—
		40代	1000	—	—	1000	—
		50代	1000	—	10.1	19.4	2
	その他	男性	207	1	4.8	93.7	1.0
		10代	1000	0.5	7	81	1
		20代	1000	—	—	1000	—
		30代	1000	—	7.9	91.0	1.1
		40代	1000	—	23	311	6
		50代	1000	—	6.8	91.5	1.8
その他		男性	28	3	3	25	—
		10代	1000	—	10.7	89.3	—
		20代	1000	—	—	1000	—
		30代	1000	—	—	1000	—
		40代	1000	—	—	1000	—
		50代	1000	—	—	1000	—
	その他	男性	9	1	1	8	—
		10代	1000	11.1	—	88.9	—
		20代	1000	—	—	1000	—
		30代	1000	—	—	1000	—
		40代	1000	—	—	1000	—
		50代	1000	—	—	1000	—

問12 介護休業取得の有無【全体】

性別	全体	男性	女性	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	無回答	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	無回答
年齢	1397 100.0	673 9.9	719 10.0	5 0.0	2 100.0	216 100.0	614 100.0	379 100.0	150 100.0	33 100.0	3 100.0	60 100.0	157 100.0	98 100.0	88 100.0	197 100.0	65 100.0	23 100.0	43 100.0	50 100.0	16 100.0	118 100.0	173 100.0	210 100.0	79 100.0	20 100.0
職業	1397 100.0	673 9.9	719 10.0	5 0.0	2 100.0	216 100.0	614 100.0	379 100.0	150 100.0	33 100.0	3 100.0	60 100.0	157 100.0	98 100.0	88 100.0	197 100.0	65 100.0	23 100.0	43 100.0	50 100.0	16 100.0	118 100.0	173 100.0	210 100.0	79 100.0	20 100.0
労働先	1397 100.0	673 9.9	719 10.0	5 0.0	2 100.0	216 100.0	614 100.0	379 100.0	150 100.0	33 100.0	3 100.0	60 100.0	157 100.0	98 100.0	88 100.0	197 100.0	65 100.0	23 100.0	43 100.0	50 100.0	16 100.0	118 100.0	173 100.0	210 100.0	79 100.0	20 100.0
労働先	1397 100.0	673 9.9	719 10.0	5 0.0	2 100.0	216 100.0	614 100.0	379 100.0	150 100.0	33 100.0	3 100.0	60 100.0	157 100.0	98 100.0	88 100.0	197 100.0	65 100.0	23 100.0	43 100.0	50 100.0	16 100.0	118 100.0	173 100.0	210 100.0	79 100.0	20 100.0
労働先	1397 100.0	673 9.9	719 10.0	5 0.0	2 100.0	216 100.0	614 100.0	379 100.0	150 100.0	33 100.0	3 100.0	60 100.0	157 100.0	98 100.0	88 100.0	197 100.0	65 100.0	23 100.0	43 100.0	50 100.0	16 100.0	118 100.0	173 100.0	210 100.0	79 100.0	20 100.0
労働先	1397 100.0	673 9.9	719 10.0	5 0.0	2 100.0	216 100.0	614 100.0	379 100.0	150 100.0	33 100.0	3 100.0	60 100.0	157 100.0	98 100.0	88 100.0	197 100.0	65 100.0	23 100.0	43 100.0	50 100.0	16 100.0	118 100.0	173 100.0	210 100.0	79 100.0	20 100.0
労働先	1397 100.0	673 9.9	719 10.0	5 0.0	2 100.0	216 100.0	614 100.0	379 100.0	150 100.0	33 100.0	3 100.0	60 100.0	157 100.0	98 100.0	88 100.0	197 100.0	65 100.0	23 100.0	43 100.0	50 100.0	16 100.0	118 100.0	173 100.0	210 100.0	79 100.0	20 100.0
労働先	1397 100.0	673 9.9	719 10.0	5 0.0	2 100.0	216 100.0	614 100.0	379 100.0	150 100.0	33 100.0	3 100.0	60 100.0	157 100.0	98 100.0	88 100.0	197 100.0	65 100.0	23 100.0	43 100.0	50 100.0	16 100.0	118 100.0	173 100.0	210 100.0	79 100.0	20 100.0
労働先	1397 100.0	673 9.9	719 10.0	5 0.0	2 100.0	216 100.0	614 100.0	379 100.0	150 100.0	33 100.0	3 100.0	60 100.0	157 100.0	98 100.0	88 100.0	197 100.0	65 100.0	23 100.0	43 100.0	50 100.0	16 100.0	118 100.0	173 100.0	210 100.0	79 100.0	20 100.0
労働先	1397 100.0	673 9.9	719 10.0	5 0.0	2 100.0	216 100.0	614 100.0	379 100.0	150 100.0	33 100.0	3 100.0	60 100.0	157 100.0	98 100.0	88 100.0	197 100.0	65 100.0	23 100.0	43 100.0	50 100.0	16 100.0	118 100.0	173 100.0	210 100.0	79 100.0	20 100.0
労働先	1397 100																									

「従業員集計表」

問14 介護休暇年間取得期間の希望【女性】

	従業員集計	1 日 以 上	5 日 以 上	6 日 以 上	無 回 答
女性	719	12	65	195	438
10代	1	—	—	—	1
20代	126	1	13	46	66
30代	286	0.8	10.3	36.5	52.4
40代	217	4	20	76	178
50代	74	1	10	54	137
60代	15	2	4	8	1
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種	34	—	2	10	22
建設業	100.0	—	5.9	29.4	64.7
製造業	81	1	7	25	48
情報通信業	50	1.2	8.6	30.9	59.3
運輸業、郵便業	44	—	14.0	32.0	52.0
卸売業、小売業	99	2.3	6.8	18.2	72.7
金融業、保険業	31	—	3	9	19
不動産業、物品賃貸業	15	—	—	—	6
学術研究、専門・技術サービス業	17	1	1	6	8
宿泊業、飲食サービス業	26	—	5.9	35.3	47.1
生活関連サービス業、娯楽業	9	—	3.8	26.9	57.7
教育、学習支援業	65	1	11.1	77.8	11.1
医療、福祉	92	4	10	21	56
サービス業（他に分類されないもの）	107	3	10	30	63
その他	43	1	5	10	27
無回答	10	—	1	2	7
勤務先の企業規模	182	8	12	41	100
30～99人	100.0	4.9	7.4	25.3	61.7
100～299人	184	4	22	45	108
300～499人	73	—	6.6	34.2	58.9
500～999人	87	—	7	26	52
1000人以上	206	—	10	57	130
無回答	7	—	1	1	5
労働組合の有無	198	—	16	50	127
あつて加入している	100.0	—	9	25.3	64.1
あるが加入していない	94	1	11	26	55
ない	372	11	117	277	58.5
わからない	43	0	8	29	58.4
無回答	100.0	—	11.6	23.3	62.8
無回答	100.0	—	—	—	100.0

問14 介護休暇年間取得期間の希望【男性】

	従業員集計	1 日 以 上	5 日 以 上	6 日 以 上	無 回 答
男性	673	19	86	183	379
10代	1	—	—	—	1
20代	90	5	19	28	38
30代	328	5	36	97	186
40代	182	15	110	296	567
50代	75	6	14	24	104
60代	17	1	2	5	9
無回答	—	—	—	—	—
勤務先の業種	26	—	4	5	17
建設業	100.0	—	15.4	19.2	65.4
製造業	76	2	4	24	45
情報通信業	48	2.6	5.3	31.6	59.2
運輸業、郵便業	44	2	10.4	25.0	60.4
卸売業、小売業	102	2	21	23	54
金融業、保険業	34	1	5	8	20
不動産業、物品賃貸業	8	—	2	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	26	—	—	6	19
宿泊業、飲食サービス業	24	2	3	3	16
生活関連サービス業、娯楽業	7	—	14.3	57.1	28.6
教育、学習支援業	53	2	8	20	23
医療、福祉	80	3	7	19	51
サービス業（他に分類されないもの）	102	3	14	31	52
その他	36	1	5	9	21
無回答	7	—	2	2	3
勤務先の企業規模	138	7	20	37	74
30～99人	100.0	5.1	14.5	26.8	53.6
100～299人	181	6	17	40	115
300～499人	65	1	10	24	29
500～999人	91	—	13	31	46
1000人以上	189	3	24	46	112
無回答	9	2	2	2	3
労働組合の有無	207	3	24	52	126
あつて加入している	100.0	1.4	11.6	25.1	60.9
あるが加入していない	89	3	8	30	48
ない	340	11	91	89	195
わからない	28	2	3	0	3
無回答	100.0	7.1	10.7	35.7	46.4
無回答	100.0	—	—	—	100.0

問14 介護休暇年間取得期間の希望【全体】

	従業員集計	1 日 以 上	5 日 以 上	6 日 以 上	無 回 答
全体	1397	31	151	378	820
男性	673	19	86	183	379
女性	719	12	65	195	438
無回答	5	—	—	—	3
10代	2	—	—	—	2
20代	216	6	32	74	104
30代	614	9	61	173	364
40代	379	6	33	93	241
50代	150	7	23	29	90
60代	33	3	2	9	18
無回答	3	—	—	—	1
勤務先の業種	60	—	6	15	39
建設業	100.0	—	10.0	25.0	65.0
製造業	157	3	11	49	93
情報通信業	98	1	10	36	55
運輸業、郵便業	88	3	6	20	56
卸売業、小売業	197	2	29	50	115
金融業、保険業	65	1	6	17	39
不動産業、物品賃貸業	23	—	2	9	12
学術研究、専門・技術サービス業	43	1	1	12	27
宿泊業、飲食サービス業	50	2	4	10	31
生活関連サービス業、娯楽業	16	—	1	5	9
教育、学習支援業	118	3	15	39	61
医療、福祉	173	7	17	40	108
サービス業（他に分類されないもの）	210	6	24	61	116
その他	78	2	10	19	48
無回答	20	—	3	4	11
勤務先の企業規模	300	15	32	78	174
30～99人	100.0	5.0	10.7	26.0	58.0
100～299人	366	10	39	85	224
300～499人	138	1	15	49	72
500～999人	178	—	20	57	98
1000人以上	396	3	42	106	243
無回答	19	2	3	3	9
労働組合の有無	406	3	42	102	254
あつて加入している	100.0	0.7	10.3	25.1	62.6
あるが加入していない	183	4	19	36	103
ない	715	22	182	198	405
わからない	71	2	3	20	40
無回答	22	—	—	—	2
無回答	100.0	—	—	—	100.0

「従業員集計表」

問15 働きながら育児・介護等を行うために必要だと思う制度【男性】
(複数回答)

[illegible]

問15 働きながら育児・介護等を行うために必要だと思ふ制度【全体】
(複数回答)

[illegible]

「従業員集計表」

問15 働きながら育児・介護等を行うために必要だと思う制度【女性】
(複数回答)

[illegible]

「従業員集計表」

問16 今後の職業生活におけるキャリアビジョン【女性】

労働者の年齢	性別	年代	従業員計		女性		男性		年齢別		職業別		労働組合の有無					
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	10代	20代	30代	40代	50代	60代	あり	なし		
勤労者の実態	女性	10代	1000	13.1	238	54.8	33.3	24	207	394	24	207	394	24	207	394	24	207
		20代	1000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30代	1000	12.7	28.6	55.6	32.5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		40代	1000	11.9	29.0	57.3	17.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50代	1000	17.1	25.3	52.5	51.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		60代	1000	9.5	41.9	45.9	27.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		無回答	1000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		建設業	34	2	0	22	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		製造業	31	0	0	50	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		情報通信業	30	0	0	31	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
勤労者の実態	男性	10代	1000	20.3	27.3	50.0	23.3	44	9	12	22	1	—	—	—	—	—	—
		20代	1000	10.5	27.1	60.0	21.1	31	0	9	11	1	—	—	—	—	—	—
		30代	1000	32.3	29.0	35.5	32.2	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		40代	1000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50代	1000	23.5	35.3	35.3	59.3	17	4	6	6	1	—	—	—	—	—	—
		60代	1000	11.5	30.8	48.2	11.5	26	3	8	12	3	—	—	—	—	—	—
		無回答	1000	11.1	22.2	60.7	—	9	1	2	6	—	—	—	—	—	—	—
		宿泊業、飲食サービス業	85	10	4	15	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		生活関連サービス業、娯楽業	92	11	33	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		教育、学習支援業	100	15.4	41.5	41.5	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
勤労者の実態	男性	10代	1000	11.7	29.0	56.2	31.1	162	19	47	91	5	—	—	—	—	—	—
		20代	1000	12.7	28.6	55.6	32.5	184	26	53	97	8	—	—	—	—	—	—
		30代	1000	14.1	28.8	52.7	43.3	73	10	17	43	3	—	—	—	—	—	—
		40代	1000	13.7	23.3	58.9	41.1	87	7	29	49	2	—	—	—	—	—	—
		50代	1000	8.0	33.3	56.3	23.3	206	31	58	111	6	—	—	—	—	—	—
		60代	1000	15.0	28.2	53.9	26.9	7	1	3	3	—	—	—	—	—	—	—
		無回答	1000	14.3	42.9	42.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		あって加入している	188	31	66	95	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		あるが加入していない	94	15	24	53	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		ない	373	42	105	211	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
勤労者の実態	男性	10代	1000	11.3	28.2	56.6	23.3	43	5	7	30	1	—	—	—	—	—	—
		20代	1000	11.6	16.3	69.8	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30代	1000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		40代	1000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50代	1000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		60代	1000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		無回答	1000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		あって加入している	11	1	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		あるが加入していない	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		ない	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

問16 今後の職業生活におけるキャリアビジョン【男性】

[illegible]

問16 今後の職業生活におけるキャリアビジョン【全体】

[illegible]

「従業員集計表」

問16 付問1 キャリアビジョンの内容【女性】
※対象: 問16で「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」回答者

[illegible]

問16 付問1 キャリアビジョンの内容【男性】
※対象:問16で「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」・「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」回答者

[illegible]

問16 付問1 キャリアビジョンの内容【全体】
※対象:問16で「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」・「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」回答者

性別	全体	年代										勤務先の業種	勤務先の企業規模	労働組合の有無	その他	
		男性	女性	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	無回答					
	702	274	209	72	112	29	12	14								
	1000	390	298	74	160	41	17	20								
	400	220	92	11	57	10	4	6								
	1000	550	230	28	143	25	10	15								
	301	53	117	41	55	19	8	8								
	1000	176	38	136	183	63	27	27								
	1	1	-	-	-	-	-	-								
	1000	1000	-	-	-	-	-	-								
	1	-	1	-	-	-	-	-								
	1000	-	1000	-	-	-	-	-								
	112	42	32	10	10	10	4	4								
	1000	37.5	28.6	8.9	8.9	8.9	3.6	3.6								
	309	138	90	15	46	11	4	5								
	1000	44.7	29.1	4.9	14.9	3.6	1.3	1.6								
	196	72	58	16	37	6	3	4								
	1000	36.7	29.6	8.2	18.9	3.1	1.5	2.0								
	80	19	27	11	19	2	1	1								
	1000	23.8	33.8	13.8	23.8	2.5	1.3	1.3								
	3	2	1	-	-	-	-	-								
	1000	66.7	33.3	-	-	-	-	-								
	1	1	-	-	-	-	-	-								
	1000	1000	-	-	-	-	-	-								
	28	8	13	2	3	-	-	-								
	1000	28.6	46.4	7.1	10.7	-	-	7.1								
	84	41	18	5	14	2	2	2								
	1000	48.8	21.4	6.0	16.7	2.4	2.4	2.4								
	46	15	13	1	10	3	3	1								
	1000	32.6	28.3	2.2	21.7	6.5	6.5	2.2								
	46	21	14	6	2	1	-	-								
	1000	45.7	30.4	17.4	4.3	2.2	-	-								
	102	47	30	8	11	2	2	2								
	1000	46.1	29.4	7.8	10.8	2.0	2.0	2.0								
	39	19	12	2	5	-	-	-								
	1000	48.7	30.6	5.1	12.8	2.6	-	-								
	8	1	2	1	2	1	1	1								
	1000	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	-	12.5								
	23	13	8	-	3	-	-	1								
	1000	50.0	32.0	-	12.0	-	-	4.0								
	23	6	9	2	4	2	-	-								
	1000	26.1	39.1	8.7	17.4	8.7	-	-								
	8	5	1	-	2	-	-	-								
	1000	62.5	12.5	-	25.0	-	-	-								
	74	20	30	6	15	1	2	-								
	1000	27.0	40.5	8.1	20.3	1.4	2.7	-								
	82	29	14	6	22	8	1	2								
	1000	35.4	17.1	7.3	26.8	9.8	12	2.4								
	88	34	24	8	12	6	2	2								
	1000	38.6	27.3	9.1	13.6	6.8	2.3	2.3								
	38	11	16	3	6	2	-	-								
	1000	28.9	42.1	7.9	15.8	5.3	-	-								
	11	4	5	-	1	-	-	-								
	1000	36.4	45.5	-	9.1	-	-	9.1								
	131	42	37	9	32	8	1	2								
	1000	32.1	28.2	6.8	24.4	6.1	0.8	1.5								
	183	75	46	14	32	9	4	3								
	100～299人	1000	41.0	25.1	7.7	17.5	4.9	2.2								
	68	26	18	7	12	2	1	2								
	300～499人	1000	38.2	26.5	10.3	17.6	2.9	1.5								
	90	29	38	7	7	3	3	3								
	500～999人	1000	32.2	42.2	7.8	7.8	3.3	3.3								
	1000人以上	220	97	67	15	29	6	2								
	1000	44.1	30.5	6.8	13.2	2.7	0.9	1.8								
	10	5	3	-	-	-	1	1								
	1000	50.0	30.0	-	-	-	10.0	10.0								
	223	90	77	18	28	4	3	3								
	1000	40.4	34.5	8.1	12.6	1.8	1.3	1.3								
	98	43	23	10	14	3	2	3								
	1000	43.9	23.5	10.2	14.3	3.1	2.0	3.1								
	342	131	96	21	60	19	7	8								
	1000	38.3	28.1	6.1	17.5	5.6	2.0	2.3								
	27	7	9	1	7	3	-	-								
	1000	25.9	33.3	3.7	25.9	11.1	-	-								
	12	3	4	2	3	-	-	-								
	1000	25.0	33.3	16.7	25.0	-	-	-								

「従業員集計表」

問16 付問2 明確なキャリアビジョンが持てない理由【女性】（複数回答）
※対象:問16で「明確なビジョンは持てない」回答者

[illegible]

問16 付問2 明確なキャリアビジョンが持てない理由【男性】（複数回答）
※対象:問16で「明確なビジョンは持てない」回答者

[illegible]

問16 付問2 明確なキャリアビジョンが持てない理由【全体】（複数回答）
※対象：問16で「明確なビジョンは持てない」回答者

[illegible]

「従業員集計表」

問19 女性が活躍するための取組【全体】						
		従業員集計		ある		
				ない		

問19 女性が活躍するための取組【男性】						
	従業員 集計	従 業 員 計	運 ん で い る	あ ま り 運 ん で い ない	運 ん で い ない	無 回 答
男性	673	80	234	211	134	14
年代						
10代	100.0	11.9	34.8	31.4	19.9	2.1
20代	100.0	10.0	—	—	1	—
30代	100.0	40.0	18	35	28	8
40代	100.0	32.8	40.2	10.1	101	79
50代	100.0	100.0	12.8	30.8	22.9	2.7
60代	100.0	162	14	61	56	30
無回答	100.0	75	5	37	34.6	18.5
勤務先の業種						
建設業	26	1	5	11	9	—
製造業	76	7	28	31	9	1
情報通信業	48	4	21	17	5	1
運輸業、郵便業	44	7	11	14	11	1
卸売業、小売業	102	10	34	40	16	2
金融業、保険業	34	2	15	13	4	—
不動産業、物品賃貸業	8	1	1	3	3	—
学術研究、専門・技術サービス業	26	3	4	10	7	2
宿泊業、飲食サービス業	24	4	10	7	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	7	1	3	1	2	—
教育、学習支援業	53	9	27	10	7	—
医療、福祉	80	22	32	14	11	1
サービス業 （他に分類されないもの）	102	8	31	27	32	4
その他	36	1	10	9	15	1
無回答	7	—	2	4	1	—
勤務先の企業規模						
30～99人	138	17	37	40	39	5
100～299人	181	25	64	46	44	2
300～499人	65	7	16	25	15	2
500～999人	91	5	28	45	11	2
1000人以上	189	24	86	52	24	3
無回答	9	2	3	3	1	—
あつて加入している	207	29	72	70	32	4
あるが加入していない	89	11	37	25	14	2
ない	340	33	111	107	81	8
わからない	28	5	10	8	5	—
無回答	9	2	4	1	2	—

問19 女性が活躍するための取組【女性】						
	従業員計	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない	無回答
女性	719	61	199	262	183	14
年代						
10代	100.0	8.5	27.7	36.4	25.5	1.9
20代	100.0	100.0	—	—	—	—
30代	100.0	8.6	43.3	49.0	24.2	2.2
40代	100.0	6.3	34.1	39.9	19.0	1.6
50代	286	20	74	116	69	5
60代	100.0	7.0	23.3	31.3	24.1	1.7
無回答	217	24	59	67	63	4
勤務先の業種	100.0	11.1	27.2	30.9	23.0	1.1
建設業	74	7	20	25	21	—
製造業	100.0	9.5	27.0	33.8	28.4	1.4
情報通信業	15	1	3	3	6	2
運輸業、郵便業	100.0	6.7	20.0	20.0	40.0	13.3
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	34	1	6	12	15	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.9	17.6	35.3	44.1	—
学術研究、専門・技術サービス業	81	6	16	34	25	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.4	19.8	42.0	30.9	—
生活関連サービス業・娯楽業	50	4	12	21	12	1
教育、学習支援業	100.0	8.0	24.0	42.0	24.0	2.0
医療、福祉	44	—	15	15	13	1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	—	34.1	34.1	29.5	2.3
その他	31	3	13	9	6	—
無回答	100.0	9.7	41.9	29.0	19.4	—
勤務先の企業規模	15	—	3	8	4	—
30～99人	100.0	—	20.0	53.3	26.7	—
100～299人	17	2	5	7	3	—
300～499人	100.0	11.8	29.4	41.2	17.6	—
500～999人	26	3	7	10	4	2
1000人以上	100.0	11.5	26.9	38.5	15.4	7.7
無回答	9	—	4	4	1	—
あつて加入している	100.0	—	44.4	44.4	11.1	—
あるが加入していない	65	1	27	26	10	1
ない	100.0	1.5	41.5	40.0	15.4	1.5
わからない	92	17	27	25	18	5
無回答	100.0	18.5	29.5	27.2	19.6	5.4
あつて加入している	107	10	23	33	41	—
あるが加入していない	100.0	9.3	21.5	30.8	38.3	—
ない	43	5	10	17	8	3
わからない	100.0	11.6	23.3	39.5	18.6	7.0
無回答	10	2	2	2	4	—
あつて加入している	182	17	49	48	46	2
あるが加入していない	100.0	10.5	30.2	29.6	29.4	1.2
ない	184	8	45	74	49	8
わからない	100.0	4.3	24.5	40.2	26.6	4.3
無回答	73	10	16	25	22	—
あつて加入している	100.0	13.7	21.8	34.2	30.1	—
あるが加入していない	87	4	27	32	24	—
ない	100.0	4.6	31.0	36.8	27.6	—
わからない	206	20	61	79	42	4
無回答	100.0	9.7	29.6	39.3	20.4	1.9
あつて加入している	7	2	1	4	—	—
あるが加入していない	100.0	28.6	14.3	57.1	—	—
ない	198	14	59	77	45	3
わからない	100.0	7.1	29.8	38.9	22.7	1.5
あつて加入している	94	13	28	38	12	3
あるが加入していない	100.0	13.8	29.8	40.4	12.8	3.2
ない	373	28	94	128	117	6
わからない	100.0	7.5	29.2	34.3	31.4	1.6
あつて加入している	43	5	14	15	8	1
あるが加入していない	100.0	11.6	32.6	34.9	18.6	2.3
ない	11	1	4	1	1	1
わからない	100.0	9.1	36.4	36.4	9.1	9.1

「従業員集計表」

問19 付問1 女性の活躍が進んでいない理由【全体】（複数回答）
※対象：問19で「あまり進んでいない」・「進んでいない」回答者

[illegible]

問19 付問1 女性の活躍が進んでいない理由【男性】（複数回答）
※対象:問19で「あまり進んでいない」・「進んでいない」回答者

[illegible]

問19 付問1 女性の活躍が進んでいない理由【女性】(複数回答)
※対象:問19で「あまり進んでいない」・「進んでいない」回答者

「従業員集計表」

問19 付問2 女性が活躍するための取組の効果【女性】（複数回答）
※対象:問19で「進んでいる」「ある程度進んでいる」回答者

従業員計	女性が活躍するための取組の効果を「ある程度進んでいる」「進んでいる」と回答した労働者の割合	女性 世代	年齢	従業員計	女性が活躍するための取組の効果を「ある程度進んでいる」「進んでいる」と回答した労働者の割合	組織が推進している取組	生産性向上に向けた取組	女性活躍推進法に基づく取組	特定小売業・サービス業等における取組	その他	
		女性		280	92	73	13	47	53	34	7
		10代		100.0	35.4	28.1	5.0	18.1	20.4	5.0	13.1
		20代		100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
		30代		100.0	33.3	23.5	—	7	9	1	8
		40代		100.0	41.5	26.6	3.2	21.3	25.5	2.1	12.6
		50代		100.0	30.1	30.1	6.0	15.7	19.3	7.5	15.7
		60代		100.0	33.3	37.0	11.1	22.2	14.8	14.8	3.7
		無回答		100.0	25.0	25.0	50.0	25.0	—	—	—
		勤労先の業種		7	2	3	—	—	—	—	—
		建設業		100.0	28.6	42.9	—	14.3	—	—	28.6
		製造業		22	8	6	3	5	6	—	14.3
		情報通信業		100.0	36.4	27.2	13.6	22.7	27.3	—	13.6
		運輸業・郵便業		16	8	4	—	6	5	1	3
		卸売業・小売業		100.0	50.0	25.0	—	37.5	31.3	6.3	18.8
		金融業・保険業		15	5	5	2	2	5	—	—
		不動産業・物品賃貸業		100.0	33.3	33.3	13.3	13.3	33.3	—	—
		学術研究・専門・技術サービス業		36	11	10	—	7	4	8	3
		宿泊業・飲食サービス業		100.0	30.6	27.8	—	19.4	11.1	13.0	8.3
		医療・福祉		16	3	4	—	2	3	1	3
		教育・学習支援業		100.0	18.8	25.0	—	12.5	18.8	6.3	18.8
		芸術・文芸・娯楽業		3	1	1	—	—	—	—	—
		情報・通信・サービス業		100.0	33.3	33.3	—	—	—	—	66.7
		その他		100.0	28.6	14.3	—	—	14.3	14.3	—
		無回答		100.0	40.0	50.0	—	40.0	20.0	10.0	—
		30～99人		28	4	—	50.0	25.0	50.0	—	—
		100～299人		100.0	14.3	25.0	—	17.9	17.9	—	14.3
		300～499人		100.0	43.2	27.2	11.4	18.2	20.5	6.3	15.0
		500～999人		100.0	54.5	27.2	3.0	9.1	18.2	3.0	12.1
		1000人以上		100.0	26.7	20.0	6.7	13.3	20.0	6.7	13.3
		無回答		100.0	75.0	25.0	—	—	—	—	—
		あつて加入している		66	25	22	5	7	12	4	4
		あつて加入していない		100.0	37.9	33.3	7.6	10.6	16.2	6.1	6.1
		あつて加入していない		53	13	11	3	11	9	13	13
		あつて加入していない		100.0	24.5	20.8	5.7	20.8	17.0	1.9	24.5
		あつて加入していない		26	10	5	1	6	6	3	3
		あつて加入していない		100.0	38.5	19.2	3.8	23.1	23.1	7.7	11.5
		あつて加入していない		31	9	8	1	3	1	6	1
		あつて加入していない		100.0	29.0	25.0	3.2	9.7	32	3.2	19.4
		あつて加入していない		81	33	27	3	18	25	6	8
		あつて加入していない		100.0	40.7	33.3	3.7	22.2	30.9	6.3	9.9
		あつて加入していない		3	2	—	—	—	—	—	—
		あつて加入していない		100.0	66.7	—	—	66.7	—	—	33.3
		あつて加入していない		73	29	24	3	16	16	4	8
		あつて加入していない		100.0	39.7	32.9	4.1	21.9	21.9	5.5	11.0
		あつて加入していない		41	13	11	3	11	11	3	5
		あつて加入していない		100.0	31.7	26.8	7.3	26.8	26.8	7.3	12.2
		あつて加入していない		122	40	30	6	15	21	5	17
		あつて加入していない		100.0	32.8	24.6	4.9	12.3	17.2	4.1	13.9
		あつて加入していない		19	8	8	1	5	5	1	2
		あつて加入していない		100.0	42.1	42.1	5.3	26.3	26.3	5.3	10.5
		あつて加入していない		5	2	—	—	—	—	—	2
		あつて加入していない		100.0	40.0	—	—	—	—	—	40.0

「従業員集計表」

問21 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組【男性】

[illegible]

問21 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組【全体】

[illegible]

問21 ポジティブ・アクションを推進するために必要な取組【女性】

[illegible]

5 育児・介護休業法の改正について

(平成 22 年 6 月 30 日一部を除き施行、平成 24 年 7 月 1 日全面施行)

少子化対策の観点から、喫緊の課題となっている仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる雇用環境の整備を目的として、育児・介護休業法が平成 22 年 6 月 30 日に改正施行されました。

改正内容は、(1)～(5)のとおりです。

改正内容のうち、※の規定については、常時 100 人以下の労働者を雇用する事業主は適用が猶予されていましたが、平成 24 年 7 月 1 日より適用となりました。

(1) 子育て期間中の働き方の見直し

- ☐ 3 歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度の措置を義務化 (※)
- ☐ 3 歳までの子を養育する労働者について、労働者から請求があったときの所定外労働の免除を義務化 (※)
- ☐ 子の看護休暇の拡充 (小学校就学前の子が、1 人であれば年 5 日、2 人以上であれば年 10 日)

(2) 父親も子育てができる働き方の実現

- ☐ 父母ともに育児休業を取得した場合、休業可能期間が子が 1 歳 2 か月に達するまでに延長 (ただし、父の場合、育児休業期間の上限は 1 年間。母の場合、出生日以降の産前・産後休業期間と育児休業期間を合わせて 1 年間。)
- ☐ 出産後 8 週間以内に父親が育児休業を取得した場合、2 度目の育児休業取得が可能
- ☐ 配偶者が専業主婦 (夫) であれば労働者の育児休業の申出を拒否できる制度を廃止

(3) 仕事と家庭の両立支援

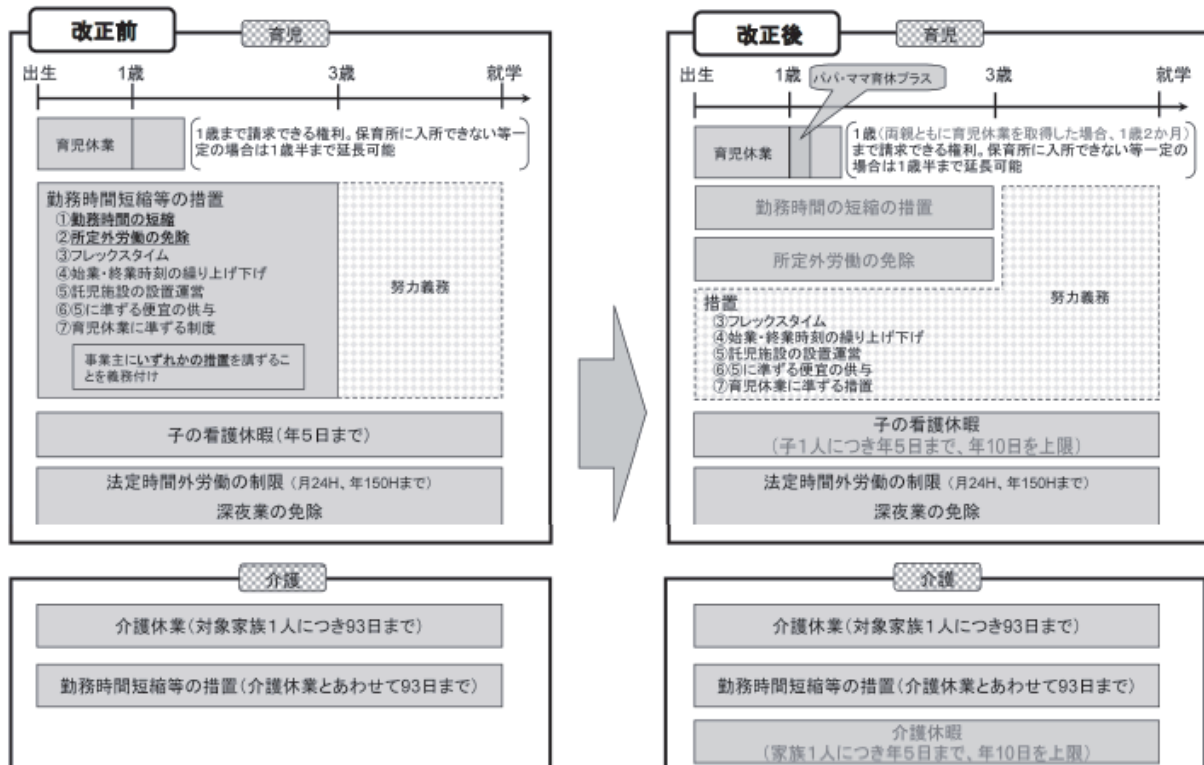
- ☐ 介護のための短期休暇を創設 (要介護状態の対象家族が、1 人であれば年 5 日、2 人以上は年 10 日) (※)

(4) 実効性の確保

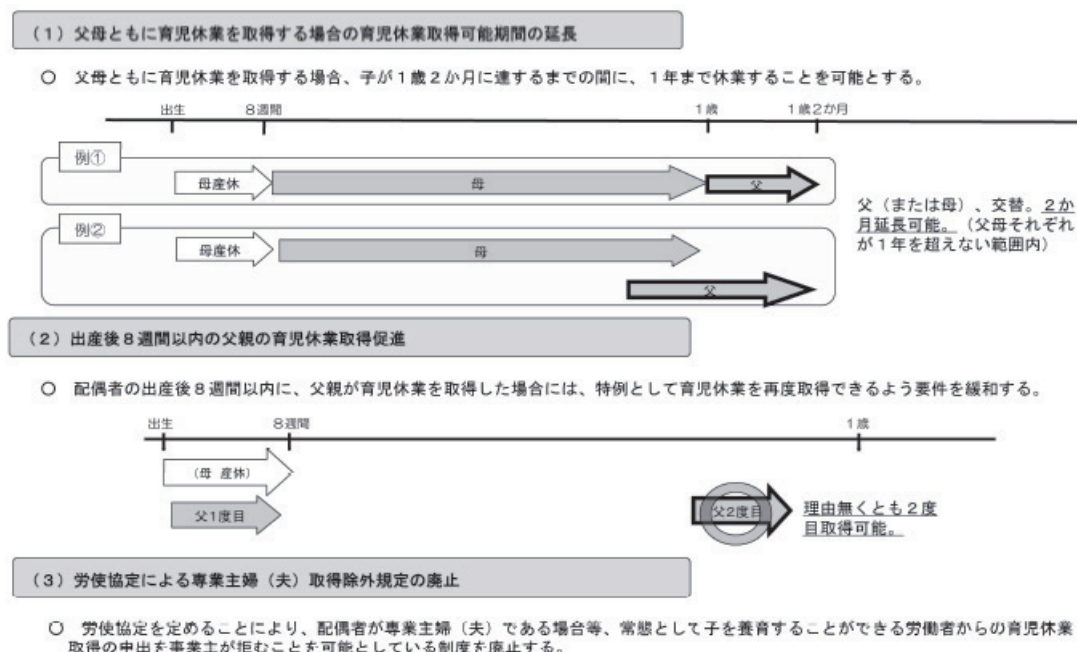
(調停については平成 22 年 4 月 1 日施行、その他については、平成 21 年 9 月 30 日施行)

- ☐ 育児休業取得等に伴う苦情・紛争について、都道府県労働局長による解決援助及び調停委員による調停制度の創設
- ☐ 勧告に従わない場合の公表制度、報告を求めた際に報告しないことや虚偽報告に対する過料を創設

育児・介護休業の見直しについて（イメージ）



父親も子育てができる働き方の実現



6 次世代育成支援対策推進法の改正について（平成 23 年 4 月 1 日施行）

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」をより進めるため、次世代育成支援対策推進法が平成 23 年 4 月 1 日に改正施行されました。

主な改正内容は、（１）～（３）のとおりです。

（１）一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務対象の拡大

☐ 対象となる事業主

	平成21年 3 月31日まで	平成21年 4 月 1 日以降	平成23年 4 月 1 日以降
301人以上企業	義務規定なし	義務	義務
101人以上300人以下企業		努力義務	義務
100人以下企業			努力義務

☐ 公表方法

①インターネットの利用、②その他の適切な方法（日刊紙の掲載など）のいずれかにより行う必要があります。

☐ 従業員の周知方法

①事業所の見やすい場所へ掲示し、又は備え付けること、②書面を従業員へ交付すること、③電子メールを利用して従業員へ送信すること、④その他の適切な方法のいずれかにより行う必要があります。

☐ 公表及び従業員へ周知すべき事項

一般事業主行動計画自体を公表及び従業員へ周知することが必要です。

（２）一般行動事業主行動計画の策定・届出義務企業の拡大

☐ 対象となる事業主

	平成21年 4 月 1 日以降	平成23年 4 月 1 日以降
301人以上企業	義務	義務
101人以上300人以下企業	努力義務	義務
100人以下企業		努力義務

☐ 届出

届出は行動計画そのものでなく、策定・変更届を東京労働局雇用均等室に提出する必要があります。

(3) 一般事業主行動計画の策定・変更届出様式の変更

- 一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務化等を踏まえ、一般事業主行動計画策定・変更届の様式の変更

※様式については、厚生労働省のホームページからダウンロードすることができます。

【様式のダウンロード先】

◇一般事業主行動計画策定・変更届出様式

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/kaisei/dl/01.doc>

～一般事業主行動計画とは～

一般事業主行動計画とは、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する計画です。

計画期間	・2015年3月までに集中的かつ計画的に取り組む ・企業の実情に応じ、1回の計画期間は2～5年で設定することが望ましい
目標	・企業の実情に応じて設定（いくつ設定しても構いません） ・従業員のニーズを踏まえたものであること ・現状より少しでも労働環境を良くするもの ・達成状況を客観的に判断できる定量的なものが望ましい
目標達成のための対策とその実施時期	・いつまでに、どのようなことに取り組むかを具体的に記述する

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年 度	内 容	調 査 対 象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H 元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2 年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3 年	新規卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4 年	所定外労働と育児休業等に関する実態と意識	事業所、女性労働者 組合、組合員女性
5 年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6 年	女性が働きやすい職場とは－女性の就労に関する意識調査－	女性労働者
7 年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8 年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9 年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、 事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエスタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区・大田区 世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>

携帯版はこちら ⇒



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。

「とうきょう次世代育成サポート企業」のご案内

東京都では、次世代育成に積極的に取り組む企業を「とうきょう次世代育成サポート企業」として登録し、仕事と家庭を両立させていきいきと働くことのできる職場作りに積極的に取り組む企業を、「東京ワークライフバランス推進企業ナビ(愛称チャオ)」(<http://www.wlbnavi-ciao.metro.tokyo.jp/>)で広く紹介しています。現在、登録企業を募集中です。(登録申請書及び詳細についてはホームページ「TOKYO はたらくネット」よりダウンロードできます。)